

# 令和2(2020)年度 足利市予算説明書

- 一 一般 会 計
  - 介護保険特別会計(保険事業勘定)
  - 国民健康保険特別会計(事業勘定)
  - 後期高齢者医療特別会計
  - 太陽光発電事業特別会計
  - 水道事業会計
  - 工業用水道事業会計
  - 下水道事業会計

要 計 表

1 一 般 会 計

(単位 千円)

歳 入

款	当初予算	補 正 1		補 正 2		補 正 3	
		月 日 補 正 額	現計予算	月 日 補 正 額	現計予算	月 日 補 正 額	現計予算
10 市 税	19,106,556						
12 地 方 譲 与 税	519,501						
13 利 子 割 交 付 金	11,000						
14 配 当 割 交 付 金	60,000						
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000						
17 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000						
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,300,000						
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,000						
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0						
26 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000						
27 地 方 特 例 交 付 金	120,000						
30 地 方 交 付 税	6,100,000						
35 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000						
40 分 担 金 及 び 負 担 金	231,252						
45 使 用 料 及 び 手 数 料	1,399,443						
50 国 庫 支 出 金	7,965,949						
55 県 支 出 金	4,268,338						
60 財 産 収 入	95,639						
65 寄 附 金	21,608						
70 繰 入 金	1,802,195						
75 繰 越 金	300,000						
80 諸 収 入	3,421,819						
85 市 債	4,770,700						
歳 入 合 計	53,800,000						

歳 出

款	当初予算	補正 1		補正 2		補正 3	
		月日 補正額	現計予算	月日 補正額	現計予算	月日 補正額	現計予算
10 議 会 費	361,881						
15 総 務 費	3,842,513						
20 民 生 費	21,630,924						
25 衛 生 費	3,776,073						
30 労 働 費	38,255						
35 農 林 水 産 業 費	712,461						
40 商 工 費	3,981,534						
45 土 木 費	6,847,303						
50 消 防 費	2,816,974						
55 教 育 費	5,172,008						
60 災 害 復 旧 費	8						
65 公 債 費	4,520,065						
70 諸 支 出 金	1						
75 予 備 費	100,000						
歳 出 合 計	53,800,000						

2 特別会計

区 分	当初予算	補正 1		補正 2		補正 3	
		月日 補正額	現計予算	月日 補正額	現計予算	月日 補正額	現計予算
介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	13,060,000						
国 民 健 康 保 険 ( 事 業 勘 定 )	15,890,000						
後 期 高 齢 者 医 療	1,943,000						
太 陽 光 発 電 事 業	58,000						
水 道 事 業	4,357,000						
工 業 用 水 道 事 業	247,000						
下 水 道 事 業	8,259,000						



一 般 会 計



一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(単位 千円)

款	歳 入		比 較
	本年度予算額	前年度予算額	
10 市 税	19,106,556	19,258,183	△ 151,627
12 地 方 譲 与 税	519,501	460,001	59,500
13 利 子 割 交 付 金	11,000	20,000	△ 9,000
14 配 当 割 交 付 金	60,000	60,000	0
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	70,000	△ 20,000
17 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0	100,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,300,000	2,900,000	400,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,000	60,000	△ 4,000
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	100,000	△ 100,000
26 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000	30,000	50,000
27 地 方 特 例 交 付 金	120,000	295,000	△ 175,000
30 地 方 交 付 税	6,100,000	5,850,000	250,000
35 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	23,000	△ 3,000
40 分 担 金 及 び 負 担 金	231,252	406,609	△ 175,357
45 使 用 料 及 び 手 数 料	1,399,443	1,421,234	△ 21,791
50 国 庫 支 出 金	7,965,949	7,439,297	526,652
55 県 支 出 金	4,268,338	3,868,274	400,064
60 財 産 収 入	95,639	209,992	△ 114,353
65 寄 附 金	21,608	6,896	14,712
70 繰 入 金	1,802,195	2,063,028	△ 260,833
75 繰 越 金	300,000	300,000	0
80 諸 収 入	3,421,819	3,578,686	△ 156,867
85 市 債	4,770,700	4,479,800	290,900
歳 入 合 計	53,800,000	52,900,000	900,000

歳 出

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 議 会 費	361,881	364,393	△ 2,512			20	361,861
15 総 務 費	3,842,513	3,735,346	107,167	515,509	18,200	489,219	2,819,585
20 民 生 費	21,630,924	20,980,877	650,047	10,660,600	99,100	404,144	10,467,080
25 衛 生 費	3,776,073	3,971,618	△ 195,545	77,547	239,700	743,464	2,715,362
30 労 働 費	38,255	47,759	△ 9,504			11,816	26,439
35 農 林 水 産 業 費	712,461	588,344	124,117	289,586	25,900	24,846	372,129
40 商 工 費	3,981,534	4,626,685	△ 645,151	6,384		3,133,843	841,307
45 土 木 費	6,847,303	6,447,233	400,070	430,009	1,180,800	677,758	4,558,736
50 消 防 費	2,816,974	1,901,315	915,659	22	1,138,300	20,875	1,657,777
55 教 育 費	5,172,008	5,478,414	△ 306,406	254,625	288,700	229,685	4,398,998
60 災 害 復 旧 費	8	6	2	5			3
65 公 債 費	4,520,065	4,658,009	△ 137,944			90,172	4,429,893
70 諸 支 出 金	1	1	0				1
75 予 備 費	100,000	100,000	0				100,000
歳 出 合 計	53,800,000	52,900,000	900,000	12,234,287	2,990,700	5,825,842	32,749,171





## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	市税	19,106,556	19,258,183	△151,627
	10 市民税	8,147,896	8,440,698	△292,802
	10 個人	7,186,792	7,082,550	104,242
	15 法人	961,104	1,358,148	△397,044
15	固定資産税	8,288,642	8,203,677	84,965
	10 固定資産税	8,264,512	8,179,571	84,941
	15 国有資産等所在市交付金及び納付金	24,130	24,106	24
				.
20	軽自動車税	430,422	403,874	26,548

節		説明
区分	金額	
10 現年課税分	7,141,346	○現年度分 7,125,346 均等割 (税額×納税者数×収納率) $3,500 \times 72,100 \times 98.1 / 100$ 247,555 所得割 (調定見込額×収納率) $7,011,000 \times 98.1 / 100$ 6,877,791 ○過年度分 16,000
15 滞納繰越分	45,446	○滞納繰越分 45,446 (滞納繰越見込額×収納率) $291,323 \times 15.6 / 100$
10 現年課税分	957,490	○現年度分 941,490 均等割4,390社 (調定見込額×収納率) $505,000 \times 99.0 / 100$ 499,950 法人税割 (調定見込額×収納率) $446,000 \times 99.0 / 100$ 441,540 ○過年度分 16,000
15 滞納繰越分	3,614	○滞納繰越分 3,614 (滞納繰越見込額×収納率) $22,734 \times 15.9 / 100$
10 現年課税分	8,223,177	○現年度分 8,223,176 土地 (課税標準×税率×収納率) $206,714,359 \times 1.4 / 100 \times 97.7 / 100$ 2,827,439 家屋 (課税標準×税率×収納率) $299,295,675 \times 1.4 / 100 \times 97.7 / 100$ 3,960,620 (新築住宅軽減×収納率) 4,093,766 $136,280 \times 97.7 / 100$ △133,146 償却資産 1,435,117 市長決定分 (課税標準×税率×収納率) $82,585,325 \times 1.4 / 100 \times 97.7 / 100$ 1,129,602 大臣配分 (課税標準×税率) $21,822,566 \times 1.4 / 100$ 305,515 ○過年度分 1
15 滞納繰越分	41,335	○滞納繰越分 41,335 (滞納繰越見込額×収納率) $413,352 \times 10.0 / 100$
10 現年課税分	24,130	○国有資産等所在市交付金 24,130 (算定標準額×税率) $1,723,593 \times 1.4 / 100$

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
(軽自動車税)				
	15 環境性能割	12,000	2,600	9,400
	20 種別割	418,422	0	418,422
	軽自動車税	0	401,274	△401,274
27	市たばこ税	923,875	908,385	15,490
	10 市たばこ税	923,875	908,385	15,490
40	鉱産税	510	401	109
	10 鉱産税	510	401	109
60	都市計画税	1,315,211	1,301,148	14,063
	10 都市計画税	1,315,211	1,301,148	14,063

節		説明
区分	金額	
10 環境性能割	12,000	○環境性能割 12,000
10 現年課税分	413,369	○現年度分 413,368 57,778台 (調定見込額×収納率) 429,251×96.3/100 ○過年度分 1
15 滞納繰越分	5,053	○滞納繰越分 5,053 (滞納繰越見込額×収納率) 31,197×16.2×100
		○廃目
10 現年課税分	923,875	○現年度分 920,023 ○現年度分 (手持品課税) 3,851 ○過年度分 1
10 現年課税分	510	○現年度分 509 (課税標準×税率) 509 50,900×1/100 ○過年度分 1
10 現年課税分	1,307,910	○現年度分 1,307,909 土地 (課税標準×税率×収納率) 625,691 213,692,334×0.3/100×97.6/100 家屋 (課税標準×税率×収納率) 682,218 232,998,273×0.3/100×97.6/100 ○過年度分 1
15 滞納繰越分	7,301	○滞納繰越分 7,301 (滞納繰越見込額×収納率) 73,013×10.0/100



節		説明	
区 分	金 額		
10 地方揮発油譲与税	120,000	○地方揮発油譲与税	120,000
10 自動車重量譲与税	380,000	○自動車重量譲与税	380,000
10 地方道路譲与税	1	○地方道路譲与税	1
10 森林環境譲与税	19,500	○森林環境譲与税	19,500





節		説明
区分	金額	
10 利子割交付金	11,000	○利子割交付金 11,000



節		説明
区分	金額	
10 配当割交付金	60,000	○配当割交付金 60,000

14



節		説明	
区分	金額		
10 株式等譲渡所得割交付金	50,000	○株式等譲渡所得割交付金	50,000

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
17		法人事業税交付金		100,000	0	100,000
	10	法人事業税交付金		100,000	0	100,000
		10	法人事業税交付金	100,000	0	100,000

節		説明
区分	金額	
10 法人事業税交付金	100,000	○法人事業税交付金 100,000





節		説明
区分	金額	
10 地方消費税交付金	3,300,000	○地方消費税交付金 1,590,000 ○地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,710,000



節		説明	
区分	金額		
10 ゴルフ場利用税交付金	56,000	○ゴルフ場利用税交付金	56,000



節		説明
区分	金額	
		○廃目



節		説明
区分	金額	
10 環境性能割交付金	80,000	○環境性能割交付金 80,000

款		項	目	本	年	度	前	年	度	比	較
27			地方特例交付金	120,000			295,000			△	175,000
	10		地方特例交付金	120,000			110,000				10,000
			10	地方特例交付金	120,000			110,000			
	20		子ども・子育て支援臨時交付金	0			185,000			△	185,000
				子ども・子育て支援臨時交付金	0			185,000			△



節		説明
区分	金額	
10 地方特例交付金	120,000	○地方特例交付金 120,000
		○廃目



節		説明	
区分	金額		
10 地方交付税	6,100,000	○普通交付税 ○特別交付税	5,550,000 550,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
35	交通安全対策特別交付金	20,000	23,000	△3,000
10	交通安全対策特別交付金	20,000	23,000	△3,000
10	交通安全対策特別交付金	20,000	23,000	△3,000

節		説明
区分	金額	
10 交通安全対策特別交付金	20,000	○交通安全対策特別交付金 20,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
40	分担金及び負担金	231,252	406,609	△175,357
10	負担金	231,252	406,609	△175,357
	15 民生費負担金	225,669	380,201	△154,532
	30 教育費負担金	5,583	6,487	△904
	衛生費負担金	0	19,921	△19,921

節		説明
区分	金額	
15 児童福祉費負担金	204,534	○母子生活支援施設入所費負担金 1 ○母子生活支援施設運営受託費負担金 35,525 ○保育所入所費負担金（公立） 53,615 ○保育所入所費負担金（一時預かり利用料） 2,520 ○保育所入所費負担金（民間） 103,341 ○保育所入所費負担金（滞納繰越分） 4,685 ○保育所運営受託費負担金 4,847
20 老人福祉費負担金	21,135	○老人措置費負担金（市内施設） 20,296 ○老人措置費負担金（市外施設） 838 ○老人措置費負担金（滞納繰越分） 1
10 小学校費負担金	3,099	○児童受託費負担金 196 ○日本スポーツ振興センター負担金 2,903
15 中学校費負担金	2,484	○生徒受託費負担金 889 ○日本スポーツ振興センター負担金 1,595
		○廃目

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
45	使用料及び手数料	1,399,443	1,421,234	△21,791
10	使用料	765,147	785,962	△20,815
	10 総務使用料	10,140	10,025	115
	15 民生使用料	872	927	△55
	20 衛生使用料	149,879	149,886	△7
	30 農林水産業使用料	2,611	2,423	188
	35 商工使用料	473	464	9
	40 土木使用料	535,607	553,862	△18,255
	45 教育使用料	65,565	68,375	△2,810



節		説明
区分	金額	
10 総務管理使用料	10,140	○本庁舎金融施設使用料 1,214 ○電柱敷地等使用料 1,912 ○広告掲載料 841 ○公共施設屋根貸出使用料 6,173
10 社会福祉使用料	872	○隣保館使用料 104 ○山川コミュニティホール使用料 228 ○とうこうコミュニティセンター使用料 540
10 保健衛生使用料	149,879	○斎場使用料 39,973 ○月谷スポーツ広場使用料 553 ○薬局施設区画使用料 109,353
10 農業使用料	2,611	○農業研修センター等使用料 2,458 ○名草ふるさと交流館使用料 153
20 観光使用料	473	○まちなか遊学館使用料 473
10 道路橋りょう使用料	107,190	○道路占用料 301 ○道路占用料（継続） 31,120 ○駐車場使用料 61,878 ○駐車場使用料（巴町外） 6,214 ○法定外公共物使用料 1 ○法定外公共物使用料（継続） 7,676
15 河川使用料	2,691	○法定外公共物使用料 5 ○法定外公共物使用料（継続） 2,682 ○準用河川占用料 1 ○準用河川占用料（継続） 3
20 都市計画使用料	4,094	○大日西区画整理用地使用料 523 ○公園使用料 3,571
25 住宅使用料	421,632	○市営住宅使用料 359,229 ○市営住宅使用料（滞納繰越分） 9,301 ○特定賃貸住宅使用料 27,351 ○特定公共賃貸住宅使用料 2,460 ○再開発住宅使用料 408 ○再開発住宅使用料（滞納繰越分） 1 ○市営住宅駐車場使用料 20,836 ○市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分） 488 ○特定賃貸住宅駐車場使用料 1,440 ○特定公共賃貸住宅駐車場使用料 52 ○再開発住宅駐車場使用料 66
10 小学校使用料	10	○校庭等使用料 10
15 中学校使用料	3	○校庭等使用料 3

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	(使用料) (教育使用料)			
15	手数料	634,296	635,272	△976
	10 総務手数料	75,239	78,755	△3,516
	15 民生手数料	2	2	0
	20 衛生手数料	535,800	533,769	2,031

節		説明	
区分	金額		
20 社会教育使用料	61,881	○公民館使用料 ○生涯学習センター使用料 ○さいこうふれあいセンター生涯学習室等使用料 ○史跡足利学校参観料 ○史跡足利学校参観料（納付書払） ○草雲史蹟使用料 ○物外軒茶室使用料 ○市民プラザ使用料 ○市民会館使用料 ○美術館観覧料	7,116 2,350 512 42,872 2,256 448 22 941 864 4,500
25 保健体育使用料	3,671	○毛野体育館使用料 ○三重体育館使用料 ○地域運動施設使用料 ○さいこうふれあいセンタースポーツ施設使用料 ○西部多目的運動場使用料	380 680 1 190 2,420
10 徴税手数料	13,629	○督促手数料 ○証明手数料 ○自動車臨時運行許可手数料	2,229 10,500 900
15 戸籍住民基本台帳 手数料	61,607	○戸籍手数料 ○住民票等手数料 ○戸籍等証明手数料 ○印鑑等証明手数料 ○印鑑登録手数料 ○通知カード再交付手数料 ○個人番号カード再交付手数料	23,275 21,881 273 14,230 1,500 400 48
20 諸手数料	3	○証明手数料	3
16 児童福祉手数料	1	○保育所入所費負担金督促手数料	1
20 老人福祉手数料	1	○老人措置費負担金督促手数料	1
10 保健衛生手数料	5,551	○消毒手数料 ○犬登録手数料 ○狂犬病予防注射済票交付手数料 ○土砂埋立て許可申請手数料	1 1,800 2,750 1,000
15 清掃手数料	530,249	○ごみ処理手数料 ○指定袋収集処理手数料（取扱店分） ○指定袋収集処理手数料（市販売分） ○指定袋収集処理手数料（滞納繰越分） ○粗大ごみ処理手数料 ○粗大ごみ処理手数料（滞納繰越分） ○し尿処理手数料 ○し尿処理手数料（滞納繰越分） ○し尿処理手数料督促手数料 ○し尿浄化槽汚泥処理手数料 ○一般廃棄物処理業許可申請手数料	372,847 106,718 263 1 2,190 1 40,858 343 127 6,861 40

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	(手数料)			
	25 農林水産業手数料	6	6	0
	30 土木手数料	20,925	20,416	509
	35 消防手数料	2,324	2,324	0

節		説明
区分	金額	
10 農業手数料	3	○証明手数料 3
20 林業手数料	3	○鳥獣飼養許可証交付手数料 3
10 土木管理手数料	16,190	○建築確認等手数料 14,040 ○建築許可等手数料 2,150
15 道路橋りょう手数料	38	○証明手数料 38
25 都市計画手数料	4,452	○開発許可等手数料 2,098 ○屋外広告物許可手数料 2,354
30 住宅手数料	245	○市営住宅使用料督促手数料 242 ○特定賃貸住宅使用料督促手数料 1 ○特定公共賃貸住宅使用料督促手数料 1 ○再開発住宅使用料督促手数料 1
10 消防手数料	2,324	○危険物設置許可等手数料 2,300 ○煙火消費許可申請手数料 24

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
50	国庫支出金	7,965,949	7,439,297	526,652
10	国庫負担金	6,661,659	6,373,004	288,655
	10 民生費国庫負担金	6,658,657	6,371,002	287,655

節		説明
区分	金額	
10 社会福祉費負担金	1,556,784	○障害者医療費負担金（更生医療） 負担基本額 135,000×1/2 67,500 ○障害児医療費負担金（育成医療） 負担基本額 2,506×1/2 1,253 ○障害者医療費負担金（療養介護医療） 負担基本額 33,000×1/2 16,500 ○特別障害者手当等給付費負担金 負担基本額 48,219×3/4 36,164 ○障害者自立支援給付費負担金 介護給付費 1,283,116 負担基本額 1,545,438×1/2 772,719 訓練等給付費 480,000 負担基本額 960,000×1/2 補装具費 11,578 負担基本額 23,156×1/2 高額障害福祉サービス等給付費 862 負担基本額 1,725×1/2 計画相談支援給付費 17,327 負担基本額 34,654×1/2 地域移行支援 630 負担基本額 1,260×1/2 ○生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 8,782 負担基本額 11,710×3/4 ○国民健康保険基盤安定負担金 143,469 保険者支援分 負担基本額 286,938×1/2
15 児童福祉費負担金	3,135,554	○児童扶養手当負担金 183,354 負担基本額 550,062×1/3 ○母子措置費負担金 18,070 負担基本額 36,140×1/2 ○保育運営費負担金 577,213 ○施設型給付事業費負担金 724,097 全国統一費用部分（1号） 243,007 施設型給付費（2,3号） 481,090 ○地域型保育給付事業費負担金 9,560 ○施設等利用給付費負担金 10,957 負担基本額 21,914×1/2 ○児童手当負担金 1,399,477 ○障害児通園支援事業費負担金 212,826
20 老人福祉費負担金	68,902	○介護保険低所得者保険料軽減負担金 68,902 負担基本額 137,804×1/2
25 生活保護費負担金	1,897,417	○生活扶助費等負担金 854,167 負担基本額 1,138,890×3/4 ○医療扶助費等負担金 960,000 負担基本額 1,280,000×3/4 ○介護扶助費等負担金 83,250

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(国庫負担金) (民生費国庫負担金)			
	15 衛生費国庫負担金	3,000	2,000	1,000
	25 災害復旧費国庫負担金	2	2	0
15	国庫補助金	1,269,181	1,029,935	239,246
	5 総務費国庫補助金	152,342	38,790	113,552
	10 民生費国庫補助金	460,468	227,151	233,317
	15 衛生費国庫補助金	38,234	48,966	△10,732



節		説明
区分	金額	
(生活保護費負担金)		負担基本額 111,000×3/4
10 保健衛生費負担金	3,000	○養育医療負担金 3,000 負担基本額 6,000×1/2
10 公共土木施設災害復旧費負担金	2	○道路橋りょう災害復旧事業費負担金 1 ○河川災害復旧事業費負担金 1
15 総務管理費補助金	152,342	○社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,148 ○戸籍情報システム改修補助金 12,248 ○個人番号カード交付事業費補助金 88,217 ○個人番号カード交付事務費補助金 15,254 ○マイナポイント事業補助金 11,413 ○地方創生推進交付金 19,082 補助基本額 38,164×1/2 ○浸水対策防災・安全交付金 1,980 補助基本額 3,960×1/2
10 社会福祉費補助金	46,585	○地域生活支援事業費補助金 46,539 ○地域生活支援促進事業費補助金 46
15 児童福祉費補助金	409,403	○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 1,485 補助基本額 2,971×1/2 ○保育対策総合支援事業費補助金 10,893 ○母子家庭自立教育訓練給付金事業費補助金 369 補助基本額 492×3/4 ○高等職業訓練促進給付金等事業補助金 17,077 ○母子自立支援プログラム策定事業費補助金 600 ○身元保証人確保対策事業費補助金 15 ○巡回支援専門員整備事業費補助金 350 ○子ども・子育て支援交付金 175,802 ○保育所等整備交付金 199,312 ○子ども・子育て支援整備交付金 3,500 補助基本額 10,500×1/3
25 生活保護費補助金	4,480	○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 4,480
10 保健衛生費補助金	19,951	○新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 2,370 ○母子保健衛生費補助金 4,815 補助基本額 9,630×1/2 ○感染症予防事業費等補助金 12,766
15 清掃費補助金	15,944	○合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 7,478 補助基本額 13,900×1/2-4,438 2,512 補助基本額 14,898×1/3 4,966 ○循環型社会形成推進交付金(新焼却施設等建設事業) 8,466 補助基本額 25,400×1/3
20 環境保全費補助金	2,339	○生物多様性保全推進交付金 2,339

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
(国庫補助金)				
20	土木費国庫補助金	420,710	465,025	△44,315
30	教育費国庫補助金	197,427	244,765	△47,338

節		説明	
区分	金額		
10 土木管理費補助金	11,704	○民間住宅耐震診断等防災・安全交付金	11,704
12 道路橋りょう費補助金	184,700	○福居町 8 8 号線防災・安全交付金 補助基本額 5,000×5.5/10	2,750
		○樺崎田沼通り防災・安全交付金 補助基本額 35,000×1/2	17,500
		○トンネル通り防災・安全交付金 補助基本額 35,000×1/2	17,500
		○橋りょう長寿命化修繕事業防災・安全交付金 補助基本額 61,000×5.5/10	33,550
		○鹿島山下通り地方創生道整備推進交付金 補助基本額 20,000×1/2	10,000
		○五十部町 4 号線地方創生道整備推進交付金 補助基本額 55,000×1/2	27,500
		○江川利保通り地方創生道整備推進交付金 補助基本額 122,000×1/2	61,000
		○三重小俣通り地方創生道整備推進交付金 補助基本額 10,000×1/2	5,000
		○道路メンテナンスサイクル事業社会資本整備総合交付金 補助基本額 18,000×5.5/10	9,900
22 都市計画費補助金	180,396	○集約都市形成支援事業費補助金 補助基本額 9,592×1/2	4,796
		○山辺西部第一社会資本整備総合交付金 補助基本額 8,000×1/2	4,000
		○山辺西部第一都市再生区画整理交付金 補助基本額 49,000×1/2	24,500
		○山辺西部第二社会資本整備総合交付金 補助基本額 80,000×1/2	40,000
		○大日西都市再生区画整理交付金 補助基本額 10,000×1/2	5,000
		○公園施設整備社会資本整備総合交付金 補助基本額 204,270×1/2	102,100
25 住宅費補助金	43,910	○空き家対策総合支援事業社会資本整備総合交付金 補助基本額 17,500×1/2	8,750
		○住環境整備社会資本整備総合交付金 補助基本額 40,320×1/2	20,160
		○住環境整備防災・安全交付金 補助基本額 30,000×1/2	15,000
10 教育総務費補助金	65,607	○子育てのための施設等利用給付交付金	65,607
15 小学校費補助金	40,595	○要保護児童援助費補助金 補助基本額 24.6×4×1/2	49
		○特別支援教育就学奨励費補助金 補助基本額 6,319×1/2	3,159
		○要保護児童医療費補助金 補助基本額 36×1/2	18
		○理科教育設備整備費等補助金 補助基本額 1,000×0.45×1/2	225

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(国庫補助金) (教育費国庫補助金)			
	労働費国庫補助金	0	5,238	△5,238
20	委託金	35,109	36,358	△1,249
	5 総務費委託金	1,733	1,890	△157
	10 民生費委託金	31,552	32,730	△1,178
	15 土木費委託金	1,824	1,738	86

節		説明
区分	金額	
(小学校費補助金)		○市立小学校大規模改造事業費交付金 37,144 補助基本額 $110,335 \times 1/3$ 36,777 補助事務費 367 367
20 中学校費補助金	3,667	○要保護生徒援助費補助金 251 補助基本額 $62.8 \times 8 \times 1/2$ ○特別支援教育就学奨励費補助金 3,185 補助基本額 $6,371.4 \times 1/2$ ○要保護生徒医療費補助金 6 補助基本額 $12 \times 1/2$ ○理科教育設備整備費等補助金 225 補助基本額 $1,000 \times 0.45 \times 1/2$
25 社会教育費補助金	33,558	○史跡等保存整備費補助金 12,430 榑崎寺跡保存整備費補助金 補助基本額 $24,860 \times 1/2$ ○史跡等購入費補助金 18,128 藤本観音山古墳保存整備事業費補助金 補助基本額 $22,660 \times 4/5$ ○埋蔵文化財緊急調査費補助金 2,000 補助基本額 $4,000 \times 1/2$ ○史跡等保存整備費補助金 1,000 補助基本額 $2,000 \times 1/2$
30 保健体育費補助金	54,000	○総合運動場硬式野球場改修事業社会資本整備総合交付金 7,000 補助基本額 $14,000 \times 1/2$ ○総合運動場軟式野球場改修事業社会資本整備総合交付金 47,000 補助基本額 $94,000 \times 1/2$
		○廃目
10 総務管理費委託金	1,733	○自衛官募集事務委託金 60 ○中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,673
10 社会福祉費委託金	31,552	○基礎年金等事務委託金 31,151 ○特別児童扶養手当事務委託金 401
10 河川費委託金	1,824	○水門操作委託金 1,824

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
55	県支出金	4,268,338	3,868,274	400,064
	10 県負担金	2,804,368	2,591,792	212,576
	10 民生費県負担金	2,802,868	2,590,792	212,076

節		説明
区分	金額	
10 社会福祉費負担金	1,148,262	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行旅死人取扱費負担金 1,583</li> <li>○障害者自立支援給付費負担金 641,656</li> <li>  介護給付費 386,459           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 1,545,836×1/4</li> </ul> </li> <li>  訓練等給付費 240,000           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 960,000×1/4</li> </ul> </li> <li>  補装具費 5,788           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 23,152×1/4</li> </ul> </li> <li>  高額障害福祉サービス等給付費 431           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 1,725×1/4</li> </ul> </li> <li>  計画相談支援給付費 8,663           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 34,652×1/4</li> </ul> </li> <li>  地域移行支援 315           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 1,260×1/4</li> </ul> </li> <li>○障害者医療費負担金（更生医療） 33,750           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 135,000×1/4</li> </ul> </li> <li>○障害児医療費負担金（育成医療） 626           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 2,504×1/4</li> </ul> </li> <li>○障害者医療費負担金（療養介護医療） 8,250           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 33,000×1/4</li> </ul> </li> <li>○国民健康保険基盤安定負担金 462,397           <ul style="list-style-type: none"> <li>保険税軽減分</li> <li>負担基本額 520,884×3/4</li> <li>保険者支援分</li> <li>負担基本額 286,938×1/4</li> </ul> </li> </ul>
15 児童福祉費負担金	1,253,448	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童措置費負担金 200,705           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 200,705×10/10</li> </ul> </li> <li>○母子措置費負担金 9,035           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 36,140×1/4</li> </ul> </li> <li>○保育運営費負担金 269,793</li> <li>○施設型給付事業費負担金 346,913           <ul style="list-style-type: none"> <li>全国統一費用部分（1号） 121,503</li> <li>施設型給付費（2,3号） 225,410</li> </ul> </li> <li>○地域型保育給付事業費負担金 4,260</li> <li>○施設等利用給付費負担金 5,478           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 21,912×1/4</li> </ul> </li> <li>○産休等代替職員雇用費負担金 1,580</li> <li>○児童手当負担金 309,271</li> <li>○障害児通園支援事業費負担金 106,413</li> </ul>
18 老人福祉費負担金	364,264	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護保険低所得者保険料軽減負担金 34,451           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 137,804×1/4</li> </ul> </li> <li>○後期高齢者医療保険基盤安定負担金 329,813           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 439,751×3/4</li> </ul> </li> </ul>
20 生活保護費負担金	36,893	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生活保護費負担金 36,893           <ul style="list-style-type: none"> <li>負担基本額 147,574×1/4</li> </ul> </li> </ul>

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
(県負担金)				
(民生費県負担金)				
	15 衛生費県負担金	1,500	1,000	500
15	県補助金	1,128,215	967,199	161,016
	10 総務費県補助金	69,443	66,874	2,569
	15 民生費県補助金	683,224	724,442	△41,218
	20 衛生費県補助金	22,601	60,896	△38,295



節		説明	
区分	金額		
25 災害救助費負担金	1	○災害弔慰金負担金	1
10 保健衛生費負担金	1,500	○養育医療負担金 負担基本額 6,000×1/4	1,500
10 総務管理費補助金	69,443	○市町村総合交付金 ○わがまち未来創造事業交付金 ○ふるさと支援センター設立支援補助金 ○地方創生推進交付金（移住支援事業） ○地域防災力強化推進事業補助金 ○オリンピック等関連事業費補助金	55,279 4,000 500 7,500 1,022 1,142
10 社会福祉費補助金	156,861	○特別給付金等支給事務交付金（恩給援護） ○地域生活支援事業費補助金 ○重度心身障害者医療費補助金 補助基本額 242,000×1/2 ○軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金 ○医療的ケア児短期入所受入促進事業補助金 ○地域自殺対策強化交付金 ○隣保館運営費補助金 補助基本額 9,552×3/4 ○消費者行政活性化事業費補助金 ○生活交通路線運行費補助金 補助基本額 12,192×1/4	30 23,270 121,000 48 100 353 7,164 1,848 3,048
15 児童福祉費補助金	523,163	○こども医療対策費補助金 ○妊産婦医療対策費補助金 補助基本額 35,700×1/2 ○ひとり親家庭医療対策費補助金 補助基本額 49,500×1/2 ○施設型給付事業費補助金 地方単独費用部分（1号） ○特別保育事業等推進費補助金（民間県単分） ○第3子以降保育料免除事業費補助金 補助基本額 50,082×1/2 ○巡回支援専門員整備事業費補助金 ○子ども・子育て支援交付金 ○子ども・子育て支援事業費補助金 ○子ども・子育て支援整備交付金 補助基本額 10,500×1/3	159,180 17,850 24,750 88,065 25,333 25,041 175 168,989 10,280 3,500
20 老人福祉費補助金	3,200	○老人福祉費（在宅）補助金（老人クラブ） 補助基本額 4,800×2/3	3,200
10 保健衛生費補助金	16,464	○小児救急医療施設運営費補助金 ○健康増進事業費補助金（健康教育） ○健康増進事業費補助金（健康相談） ○健康増進事業費補助金（健康診査） ○健康増進事業費補助金（訪問指導） ○骨髄等移植ドナー助成事業費補助金	5,089 613 320 9,403 94 245

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(県補助金) (衛生費県補助金)			
30 農林水産業費県補助金	289,011	110,019	178,992
35 商工費県補助金	220	0	220
40 土木費県補助金	7,475	4,150	3,325
45 教育費県補助金	56,238	817	55,421

節		説明	
区分	金額		
(保健衛生費補助金)		○クビアカツヤカミキリ被害木伐採推進事業補助金	700
15 清掃費補助金	6,137	○合併処理浄化槽設置整備費補助金 補助基本額 27,278×0.9/4	6,137
10 農業費補助金	262,935	○農業委員会交付金 3,600 ○農地利用最適化交付金 684 ○機構集積支援事業費補助金 30 ○水田農業構造改革推進事業費補助金 1,006 ○経営体育成支援事業費補助金 6,000 ○経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 4,943 ○環境保全型農業直接支払交付金 75 ○人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 510 ○農業次世代人材投資事業費補助金 26,250 ○農地中間管理機構集積・集約化活動事業費補助金 2,483 ○産地パワーアップ事業費補助金 101,547 ○県単土地改良事業費補助金(かんがい排水事業) 6,650 ○多面的機能支払推進補助金 91 ○多面的機能支払補助金 8,236 ○鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 15,030 ○農村地域防災減災事業費補助金 85,800	
15 林業費補助金	26,076	○森林整備地域活動支援交付金 360 ○松くい虫防除事業費補助金 800 衛生伐 ○里山林整備事業費補助金 10,080 ○イノシシ捕獲強化事業費補助金 14,836 補助基本額 21,673×50/100 10,836 捕獲強化奨励事業費 4,000	
10 商工費補助金	220	○ENJOY!TOCHIGI受入態勢整備推進事業費補助金	220
5 土木管理費補助金	5,885	○民間住宅耐震診断助成事業費補助金 260 ○民間住宅耐震改修助成事業費補助金 5,625	
20 都市計画費補助金	1,590	○山辺西部第一土地区画整理事業費補助金 50 ○山辺西部第二土地区画整理事業費補助金 1,540	
10 教育総務費補助金	32,803	○子育てのための施設等利用給付交付金	32,803
15 小学校費補助金	579	○就学時心臓検診充実強化事業補助金 521 補助基本額 0.5×1,042 ○被災児童就学支援事業等補助金 58 補助基本額 58.9×10/10	
20 中学校費補助金	465	○部活動指導員配置事業費補助金 465 補助基本額 699×2/3	
30 保健体育費補助金	22,391	○総合運動場軟式野球場改修事業国体市町協議施設整備費補助金 17,815 補助基準額 35,630×1/2 ○市民体育館改修事業国体市町競技施設整備費補助金 4,576 補助基本額 9,152×1/2	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(県補助金)			
	50 災害復旧費県補助金	3	1	2
20	委託金	335,755	309,283	26,472
	10 総務費委託金	334,424	307,105	27,319
	15 民生費委託金	431	108	323
	30 農林水産業費委託金	390	480	△90
	33 商工費委託金	510	500	10
	教育費委託金	0	1,090	△1,090

節		説明
区分	金額	
10 農林水産業施設災害復旧費補助金	3	○林道施設災害復旧事業費補助金 1 ○農業用施設災害復旧事業費補助金 1 ○農地災害復旧事業費補助金 1
15 徴税费委託金	216,300	○県民税徴収委託金 216,300
20 戸籍住民基本台帳費委託金	142	○人口動態調査委託金 142
25 選挙費委託金	42,935	○県知事選挙執行費委託金 42,925 ○在外選挙特別経費委託金 10
30 統計調査費委託金	75,047	○統計調査員確保対策事業委託金 142 ○基幹統計調査委託金（国勢調査本調査） 71,593 ○基幹統計調査委託金（国勢調査環境整備費） 550 ○基幹統計調査委託金（工業統計調査） 2,125 ○基幹統計調査委託金（農林業センサス） 56 ○基幹統計調査委託金（経済センサス） 21 ○基幹統計調査委託金（経済センサス活動調査） 500 ○基幹統計調査委託金（学校基本調査） 60
10 社会福祉費委託金	431	○地域人権啓発活動活性化事業委託金 431
10 農業費委託金	390	○国有農地等管理処分事業事務取扱交付金 390
10 商工費委託金	510	○自然公園等施設整備事業委託金 510
		○廃 目

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
60	財産収入	95,639	209,992	△114,353
	10 財産運用収入	62,873	63,465	△592
	10 財産貸付収入	50,199	49,267	932
	15 利子及び配当金	12,674	14,198	△1,524
	15 財産売払収入	32,766	146,527	△113,761
	10 不動産売払収入	28,402	141,853	△113,451
	15 物品売払収入	4,363	4,673	△310
	20 生産物売払収入	1	1	0

節		説明
区分	金額	
10 財産貸付収入	50,199	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地貸付料 17,165</li> <li>○建物貸付料 5,291</li> <li>○建物貸付料（滞納繰越分） 200</li> <li>○施設貸付料 244</li> <li>○自動販売機設置場所貸付料 27,299</li> </ul>
10 利子及び配当金	12,674	<ul style="list-style-type: none"> <li>○退職手当基金収入 1,489</li> <li>○国際交流基金収入 293</li> <li>○公共施設等整備基金収入 5,800</li> <li>○財政調整基金収入 2,200</li> <li>○減債基金収入 800</li> <li>○社会福祉事業基金収入 598</li> <li>○こども夢基金収入 31</li> <li>○消防・防犯活動援助基金収入 15</li> <li>○小俣地区振興基金収入 30</li> <li>○葉鹿地区振興基金収入 48</li> <li>○松田地区振興基金収入 139</li> <li>○市有林分収歩合金 1</li> <li>○地域産業振興基金収入 57</li> <li>○産業振興表彰基金収入 16</li> <li>○観光振興特別事業基金収入 53</li> <li>○公共緑化・渡良瀬緑地整備基金収入 112</li> <li>○奨学基金収入 280</li> <li>○交通遺児奨学基金収入 52</li> <li>○生涯学習振興基金収入 31</li> <li>○教育振興基金収入 67</li> <li>○市立図書館整備基金収入 455</li> <li>○文化財保護基金収入 5</li> <li>○史跡足利学校施設整備基金収入 100</li> <li>○体育振興基金収入 2</li> </ul>
10 不動産売払収入	28,402	<ul style="list-style-type: none"> <li>○土地売払代 28,391</li> <li>○土地売払代（滞納繰越分） 10</li> <li>○建物売払代 1</li> </ul>
10 物品売払収入	4,363	<ul style="list-style-type: none"> <li>○刊行物売払代 4,362</li> <li>○自動車等売払代 1</li> </ul>
10 生産物売払収入	1	○立木売払代 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
65	寄附金	21,608	6,896	14,712
10	寄附金	21,608	6,896	14,712
	10 一般寄附金	20,000	5,000	15,000
	15 民生費寄附金	1,000	1,000	0
	20 土木費寄附金	1	1	0
	25 教育費寄附金	607	895	△288



節		説明
区分	金額	
10 一般寄附金	20,000	○ふるさと足利応援寄附金 20,000
10 民生費寄附金	1,000	○社会福祉事業基金寄附金 1,000
10 土木費寄附金	1	○緑化推進事業寄附金 1
10 教育費寄附金	607	○奨学基金寄附金 10 ○交通遺児奨学基金寄附金 387 ○生涯学習振興事業寄附金 110 ○体育振興事業寄附金 100

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
70	繰入金	1,802,195	2,063,028	△260,833
10	基金繰入金	1,802,195	2,063,028	△260,833
	11 財政調整基金繰入金	500,000	300,000	200,000
	12 減債基金繰入金	330,000	700,000	△370,000
	13 退職手当基金繰入金	300,000	280,000	20,000
	14 公共施設等整備基金繰入金	500,000	600,000	△100,000
	17 公共緑化・渡良瀬緑地整備基金繰入金	7,611	3,000	4,611
	22 森林環境譲与税基金繰入金	15,150	0	15,150
	26 国際交流基金繰入金	28,082	27,084	998
	36 社会福祉事業基金繰入金	100,000	100,000	0
	40 こども夢基金繰入金	8,400	0	8,400
	50 交通遺児奨学基金繰入金	932	956	△24
	55 奨学基金繰入金	9,207	7,928	1,279
	56 教育振興基金繰入金	2,813	2,810	3
	足利市金券基金繰入金	0	30,000	△30,000
	史跡足利学校施設整備基金繰入金	0	11,250	△11,250

節		説明
区分	金額	
10 財政調整基金繰入金	500,000	○財政調整基金繰入金 500,000
10 減債基金繰入金	330,000	○減債基金繰入金 330,000
10 退職手当基金繰入金	300,000	○退職手当基金繰入金 300,000
10 公共施設等整備基金繰入金	500,000	○公共施設等整備基金繰入金 500,000
10 公共緑化・渡良瀬緑地整備基金繰入金	7,611	○公共緑化・渡良瀬緑地整備基金繰入金 7,611
10 森林環境譲与税基金繰入金	15,150	○森林環境譲与税基金繰入金 15,150
10 国際交流基金繰入金	28,082	○国際交流基金繰入金 28,082
10 社会福祉事業基金繰入金	100,000	○社会福祉事業基金繰入金 100,000
10 こども夢基金繰入金	8,400	○こども夢基金繰入金 8,400
11 交通遺児奨学基金繰入金	932	○交通遺児奨学基金繰入金 932
10 奨学基金繰入金	9,207	○奨学基金繰入金 9,207
10 教育振興基金繰入金	2,813	○教育振興基金繰入金 2,813
		○廃目
		○廃目



節		説明
区分	金額	
10 繰越金	300,000	○繰越金 300,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
80	諸収入	3,421,819	3,578,686	△156,867
10	延滞金加算金及び過料	39,626	39,242	384
	10 延滞金	39,625	39,241	384
	15 加算金	1	1	0
15	市預金利子	1	1	0
	10 市預金利子	1	1	0
20	貸付金元利収入	3,059,093	3,220,100	△161,007
	10 総務費貸付金元利収入	7,320	6,670	650
	25 労働費貸付金元利収入	11,800	18,000	△6,200
	30 農林水産業費貸付金元利収入	3,000	4,000	△1,000
	35 商工費貸付金元利収入	2,921,597	3,069,381	△147,784
	40 土木費貸付金元利収入	1,109	1,410	△301
	45 教育費貸付金元利収入	114,267	120,439	△6,172
	民生費貸付金元利収入	0	200	△200
30	雑入	323,099	319,343	3,756
	10 滞納処分費	1	1	0
	15 弁償金	16	25	△9
	20 区画整理事業収入	89,090	60,014	29,076

節		説 明	
区 分	金 額		
10 延滞金	39,625	○延滞金	39,625
10 加算金	1	○加算金	1
10 預金利子	1	○歳計現金預金利子	1
10 総務管理費貸付金 元利収入	7,320	○建設振興資金貸付金元金収入 ○自治会館建設資金貸付金元金収入	5,000 2,320
10 労働諸費貸付金元 利収入	11,800	○勤労者住宅資金貸付金元金収入	11,800
10 農業費貸付金元金 収入	3,000	○農業近代化融資基金預託金元金収入	3,000
10 商工費貸付金元利 収入	2,921,597	○中小企業振興資金貸付金元金収入	2,921,597
10 住宅費貸付金元利 収入	1,109	○住宅新築資金等貸付金元利収入（滞納繰越分） ○住宅建設資金貸付金元金収入	797 312
10 教育総務費貸付金 元利収入	114,267	○奨学資金貸付金元金収入 ○奨学資金貸付金元金収入（滞納繰越分） ○入学資金貸付金元金収入	103,844 593 9,830
		○廃 目	
10 滞納処分費	1	○滞納処分収入	1
10 弁償金	16	○原動機付自転車標識弁償金 ○自動車臨時運行許可標識弁償金	15 1
20 山辺東部土地区画 整理事業収入	94	○保留地処分金収入 ○清算金収入（滞納繰越分）	10 84
25 毛野南部土地区画 整理事業収入	10	○清算金収入（滞納繰越分）	10
35 緑橋左岸土地区画 整理事業収入	36	○清算金収入（滞納繰越分）	36
50 山辺西部第一土地 区画整理事業収入	88,950	○保留地処分金収入	88,950

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	(雜入)			
	25 雜入	233,992	259,303	△25,311

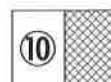


節		説明	
区分	金額		
15 保健予防事業費収入	5,278	○健康診査費収入	5,278
20 保険金収入	2	○保険金収入	2
21 広告収入	5,953	○広告収入	5,953
22 旧公設地方卸売市場事業特別会計収入	3	○旧足利市公設地方卸売市場売上高割使用料 ○旧足利市公設地方卸売市場施設使用料 ○旧足利市公設地方卸売市場電気使用負担金	1 1 1
23 旧農業集落排水事業特別会計事業費分担金	73	○旧農業集落排水事業受益者分担金	73
25 雑入	222,683	○雑入	222,683

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
85	市債	4,770,700	4,479,800	290,900
10	市債	4,770,700	4,479,800	290,900
	3 総務債	18,200	151,000	△132,800
	5 民生債	99,100	17,900	81,200
	6 衛生債	239,700	449,200	△209,500
	8 農林水産業債	25,900	25,800	100
	15 土木債	1,180,800	1,167,300	13,500
	20 消防債	1,138,300	268,300	870,000
	25 教育債	288,700	580,400	△291,700
	50 臨時財政対策債	1,780,000	1,800,000	△20,000
	商工債	0	19,900	△19,900
	歳入合計	53,800,000	52,900,000	900,000

節		説明
区分	金額	
10 総務管理債	18,200	○庁舎等整備事業債 18,200
10 児童福祉債	99,100	○児童福祉施設整備事業債 99,100
10 清掃債	239,700	○清掃施設整備事業債 79,900 ○新焼却施設等建設事業債 159,800
10 農業債	25,900	○農業基盤整備事業債 25,900
10 道路橋りょう債	555,500	○道路橋りょう新設改良事業債 555,500
15 河川債	126,700	○臨時河川等整備事業債 126,700
20 都市計画債	395,200	○土地区画整理事業債 274,300 ○公園事業債 120,900
25 住宅債	103,400	○公営住宅建設事業債 103,400
10 消防債	1,138,300	○消防・防災施設整備事業債 92,200 ○消防本部庁舎等建設事業債 1,046,100
10 小学校債	171,400	○市立小学校大規模改造事業債（国土強靱化） 171,400
15 中学校債	4,800	○市立中学校施設整備事業債 4,800
18 社会教育債	21,400	○榑崎寺跡保存整備事業債 12,300 ○公民館改修事業債 9,100
20 保健体育債	91,100	○市民体育館改修事業債 43,100 ○硬式野球場改修事業債 12,800 ○軟式野球場改修事業債 29,300 ○西部複合施設整備事業債 5,900
10 臨時財政対策債	1,780,000	○臨時財政対策債 1,780,000
		○廃目





節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 諸収入 20
			特定財源内訳 諸収入 20
			特定財源内訳 諸収入 20
1 報酬	146,762	○報酬等 24人	255,491
2 給料	37,180	○職員給与費 9人	72,126
3 職員手当等	85,049	○管理運営費	34,264
4 共済費	64,124	会議録調製委託費	2,412
5 災害補償費	1	費用弁償	1,176
7 報償費	37	政務活動費交付金	14,400
8 旅費	1,702	需用費等	11,327
9 交際費	360	タブレット端末関係費	2,231
10 需用費	3,210	自動車リース料	210
11 役務費	1,784	議会インターネット中継等事業費	2,508
12 委託料	4,499		
13 使用料及び賃借料	1,161		
17 備品購入費	221		
18 負担金、補助及び交付金	15,790		
21 補償、補填及び賠償金	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
15	総務費	3,842,513	3,735,346	107,167	515,509	18,200	489,219	2,819,585
10	総務管理費	2,619,045	2,555,601	63,444	63,740	18,200	413,654	2,123,451
	10 一般管理費	2,146,966	1,961,829	185,137	36,209		327,245	1,783,512



節		金額	説明	
区分				
			特定財源内訳	
			使用料及び手数料	134,816 国庫支出金 153,275
			県支出金	362,234 財産収入 20,697
			繰入金	302,798 諸収入 30,908
			市債	18,200
			特定財源内訳	
			使用料及び手数料	59,427 国庫支出金 35,930
			県支出金	27,810 財産収入 20,697
			繰入金	302,798 諸収入 30,732
			市債	18,200
			特定財源内訳	
			使用料及び手数料	1,406 国庫支出金 17,541
			県支出金	18,668 財産収入 1,489
			繰入金	300,000 諸収入 24,350
1 報酬	21,838	○報酬 53人		598
2 給料	499,229	個人情報保護審議会委員 8人		
3 職員手当等	962,942	指定管理者選定委員会委員 3人		
4 共済費	194,494	産業医 1人		
5 災害補償費	701	行政不服審査会委員 5人		
7 報償費	6,732	防災会議委員 18人		
8 旅費	3,559	国民保護協議会委員 18人		
9 交際費	1,800	○特別職・一般職員給与費 117人		1,633,187
10 需用費	25,089	○職員旅費		1,375
11 役務費	17,841	○秘書関係費		5,635
12 委託料	117,430	交際費		1,800
13 使用料及び賃借料	265,957	需用費等		3,835
17 備品購入費	3,804	○財政関係費		3,988
18 負担金、補助及び交付金	19,060	○ふるさと足利応援寄附金事業費		10,000
20 貸付金	5,000	○行政管理関係費		349,538
21 補償、補填及び賠償金	1	電子計算機管理費		1,978
		庁内LAN整備事業費		181,803
		総合行政ネットワーク関係費		4,145
		基幹系業務システム事業費		150,108
		情報公開関係費		50
		行政改革推進事業費		756
		弁護士法律相談委託費等		379
		事務改善関係費		390
		その他		9,929
		○個人番号カード利用環境整備事業費		11,413
		○人事関係費		66,896
		職員研修費		8,064
		職員表彰費		5
		労働保険料等		58,827
		○管財関係費		22,513
		電話交換業務委託費		6,699
		維持経費等		11,545
		自動車等購入費		3,477
		固定資産台帳管理費		792

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(総務管理費) (一般管理費)							
15 文書広報費	66,640	62,357	4,283			5,856	60,784
20 財産管理費	133,510	111,504	22,006		18,200	11,844	103,466



節		説明	
区分	金額		
24 積立金	1,489	○契約検査関係費 電子入札運営経費 契約事務費 ○出納関係費 ○防災対策事業費 ○RPA実証事業費 ○建設振興資金預託金 ○退職手当基金積立金	6,924 5,907 1,017 5,415 20,373 2,622 5,000 1,489
		特定財源内訳 財産収入	222 諸収入 5,634
7 報償費	3	○文書関係費	2,556
10 需用費	16,563	参考図書追録代等 マイクロ化経費等 例規集電子化事業費	640 653 1,263
11 役務費	725	○広報・広聴関係費	63,336
12 委託料	48,978	広報事務委託費 広報紙発行費 広報活動事務費等 広聴活動事務費等	36,075 14,953 11,692 616
13 使用料及び賃借料	264	○市民資料室関係費	748
17 備品購入費	65		
18 負担金、補助及び交付金	42		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 繰入金 市債	2,497 財産収入 2,798 諸収入 18,200
10 需用費	35,233	○管財関係費	114,034
11 役務費	26,787	庁舎維持管理費 施設管理等委託費 建物・自動車保険料等	54,117 13,200 20,665
12 委託料	38,793	庁舎等整備事業費 その他の財産維持管理費	20,998 5,054
13 使用料及び賃借料	3,024	○庁舎補修費	19,476
14 工事請負費	4,741		
18 負担金、補助及び交付金	21,002		
26 公課費	3,930		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(総務管理費)							
25 企画費	116,908	256,687	△139,779	27,424		8,580	80,904
27 男女共同参画費	25,822	33,845	△8,023				25,822

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 4,195 国庫支出金 18,282 県支出金 9,142 財産収入 3,850 諸収入 535
1 報酬	7,304	○公共施設等マネジメント推進事業費 1,758 公共施設等適正管理推進事業費
3 職員手当等	585	○市民会館等整備事業費 3,300 ○地域情報化推進事業費 123
4 共済費	1,281	計画推進費
7 報償費	1,822	○足高足女統合校整備支援事業費 5,833 ○オリンピック等関連事業費 4,750
8 旅費	1,705	○競馬場跡地維持管理費 4,195 ○映像のまち構想推進事業費 19,593 映像のまち構想事業費 16,593
10 需用費	7,839	あしかが映像まつり開催事業費 3,000
11 役務費	1,900	○関係団体負担金等 577 ○地域おこし協力隊事業費 14,787
12 委託料	37,253	○まちなか賑わい創出事業費 1,035 ○ふるさと支援センターモデル事業費 500 ○移住定住・シティプロモーション推進事業費 6,519
13 使用料及び賃借料	10,174	○地方創生事業費 39,664 まちなかの魅力推進事業費 21,000 移住・定住促進事業費 18,664
14 工事請負費	2,800	○事務費 14,274
17 備品購入費	152	
18 負担金、補助及び交付金	44,093	
1 報酬	288	○報酬 12人 288 男女共同参画審議会委員
2 給料	7,070	○職員給与費 2人 13,040
3 職員手当等	3,786	○男女共同参画推進費 3,311 男女共同参画行政推進事業費 2,426 女性活躍推進事業費 177
4 共済費	2,184	事務費 708
7 報償費	552	○男女共同参画センター管理運営委託費 9,183
8 旅費	102	
10 需用費	1,636	
11 役務費	67	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(総務管理費) (男女共同参画費)							
30 公平委員会費	11,779	11,814	△35				11,779
35 恩給及び退職年金費	4,122	4,122	0				4,122
40 諸費	113,298	113,443	△145	107		60,129	53,062

節		説明
区分	金額	
12 委託料	9,789	
13 使用料及び賃借料	14	
18 負担金、補助及び交付金	334	
1 報酬	522	○報酬 3人 522
2 給料	5,140	○職員給与費 1人 10,932
		○運営費 325
3 職員手当等	3,883	
4 共済費	1,909	
8 旅費	101	
10 需用費	95	
11 役務費	5	
18 負担金、補助及び交付金	124	
6 恩給及び退職年金	4,122	○普通退隠料 1,133 ○遺族扶助料 945 ○通算退職年金 2,044
		特定財源内訳 使用料及び手数料 51,329 国庫支出金 107 財産収入 8,800
7 報償費	3,800	○市功労者表彰費等 3,862
		○自衛官募集事務費 71
8 旅費	46	○公共施設等整備基金積立金 105,800
		○財政調整基金積立金 2,200
10 需用費	538	○減債基金積立金 800
		○中長期在留者住居地届出等事務費 47
11 役務費	104	○市制100周年記念事業費 518 市制100周年記念準備経費
18 負担金、補助及び交付金	10	
24 積立金	108,800	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
15 徴税費	633,717	640,453	△6,736	216,300		13,775	403,642
10 税務総務費	434,243	439,560	△5,317	216,300		13,630	204,313
15 賦課徴収費	199,474	200,893	△1,419			145	199,329

節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 使用料及び手数料 13,629 県支出金 216,300 諸収入 146
			特定財源内訳 使用料及び手数料 13,629 県支出金 216,300 諸収入 1
1 報酬	13,866	○報酬 3人 200 固定資産評価審査委員会委員	
2 給料	207,495	○職員給与費 61人 405,266 ○事務費 28,777	
3 職員手当等	129,699		
4 共済費	70,974		
8 旅費	828		
10 需用費	758		
11 役務費	541		
12 委託料	3,540		
13 使用料及び賃借料	1,764		
18 負担金、補助及び交付金	4,778		
		特定財源内訳 諸収入 145	
1 報酬	3,351	○納税組合交付金 1,202 ○収納経費 21,294	
3 職員手当等	126	○固定資産税課税資料整備事業費 20,871 ○過年度還付金 100,000	
4 共済費	257	○還付加算金 1,710 ○事務費 54,397	
7 報償費	614		
8 旅費	417		
10 需用費	6,633		
11 役務費	36,878		
12 委託料	36,864		
13 使用料及び賃借料	10,626		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(徴税費) (賦課徴収費)							
20 戸籍住民基本台帳費	381,693	278,026	103,667	117,487		61,790	202,416
10 戸籍住民基本台帳費	381,693	278,026	103,667	117,487		61,790	202,416
25 選挙費	63,358	180,360	△117,002	42,935			20,423
10 選挙管理委員会費	17,057	16,436	621	10			17,047



節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	1,997		
21 補償、補填及び賠償金	1		
22 償還金、利子及び割引料	101,710		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	61,760 国庫支出金 117,345
		県支出金	142 諸収入 30
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	61,760 国庫支出金 117,345
		県支出金	142 諸収入 30
1 報酬	47,752	○職員給与費 22人	161,671
2 給料	84,530	○戸籍・住民基本台帳管理経費	29,862
		戸籍・附票システム管理費	17,614
		戸籍・附票システム改修費	12,248
3 職員手当等	52,754	○住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	447
4 共済費	35,709	○行政サービスセンター事業費	5,382
		○コンビニエンスストア住民票等交付事業費	12,240
8 旅費	1,047	○マイナンバーカード交付事業費	109,290
		○事務費	62,801
10 需用費	5,874		
11 役務費	13,933		
12 委託料	111,354		
13 使用料及び賃借料	23,381		
18 負担金、補助及び交付金	5,359		
		特定財源内訳	
		県支出金	42,935
		特定財源内訳	
		県支出金	10
1 報酬	1,700	○報酬 8人	1,700
2 給料	7,562	選挙管理委員会委員 4人	
		補充員 4人	
3 職員手当等	4,822	○職員給与費 2人	14,851
		○運営費	506

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(選挙費) (選挙管理委員会費)							
15 選挙啓発費	325	299	26				325
35 市長選挙執行費	2,015	0	2,015				2,015
45 県知事選挙執行費	43,961	0	43,961	42,925			1,036

節		金額	説明
区分			
4 共 済 費	2,467		
8 旅 費	173		
10 需 用 費	134		
11 役 務 費	34		
18 負担金、補助 及び交付金	165		
7 報 償 費	40	○選挙啓発費	325
8 旅 費	11		
10 需 用 費	139		
11 役 務 費	135		
1 報 酬	381	○市長選挙執行費	2,015
3 職員手当等	793	職員手当等	793
		事務費	1,222
4 共 済 費	43		
8 旅 費	9		
10 需 用 費	786		
11 役 務 費	3		
		特定財源内訳	
		県支出金	42,925
1 報 酬	5,133	○県知事選挙執行費	43,961
3 職員手当等	16,518	報酬 338人	3,805
		職員手当等	16,468
		事務費	23,688
4 共 済 費	106		
7 報 償 費	285		
8 旅 費	28		
10 需 用 費	3,679		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(選挙費) (県知事選挙執行費)							
参議院議員 通常選挙執行費	0	47,675	△47,675				
県議会議員 選挙執行費	0	33,505	△33,505				
市議会議員 選挙執行費	0	82,445	△82,445				
30 統計調査費	113,916	51,413	62,503	75,047			38,869
10 統計調査総務費	38,975	37,683	1,292	142			38,833
15 基幹統計調査費	74,941	13,730	61,211	74,905			36

節		金額	説明
区分			
11 役 務 費	4,470		
12 委 託 料	10,722		
13 使用料及び 賃借料	2,780		
17 備品購入費	240		
			○廃 目
			○廃 目
			○廃 目
			特定財源内訳 県支出金 75,047
			特定財源内訳 県支出金 142
1 報 酬	7,207		○職員給与費 4人 28,725
2 給 料	15,773		○統計調査員確保対策費 553
			○事務費 9,697
3 職員手当等	8,418		
4 共 済 費	6,189		
7 報 償 費	225		
8 旅 費	435		
10 需 用 費	336		
11 役 務 費	291		
12 委 託 料	100		
18 負担金、補助 及び交付金	1		
			特定財源内訳 県支出金 74,905
1 報 酬	65,041		○毎月人口統計調査費 36



節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	1,560	○国勢調査本調査費 71,593 報酬 1,030人 55,848 事務費 15,745 ○国勢調査環境整備費 550 事務費 ○工業統計調査費 2,125 報酬 90人 1,824 事務費 301 ○経済センサス活動調査費 500 事務費 ○経済センサス費 21 事務費 ○農林業センサス費 56 事務費 ○学校基本調査費 60 事務費	
7 報 償 費	146		
8 旅 費	242		
10 需 用 費	2,028		
11 役 務 費	846		
12 委 託 料	4,165		
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	913		
1 報 酬	2,688		○報酬 3人 2,688
2 給 料	13,623		○職員給与費 3人 27,130 ○運営費 966
3 職員手当等	8,922		
4 共 済 費	4,585		
7 報 償 費	3		
8 旅 費	317		
10 需 用 費	455		
12 委 託 料	80		
18 負担金、補助 及び交付金	111		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
20	民生費	21,630,924	20,980,877	650,047	10,660,600	99,100	404,144	10,467,080
10	社会福祉費	5,159,490	5,037,166	122,324	2,977,501		29,469	2,152,520
	10 社会福祉総務費	4,851,880	4,728,217	123,663	2,963,932		5,444	1,882,504





節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	225,669
		国庫支出金	7,144,293
		財産収入	937
		繰入金	125,106
		市債	99,100
		使用料及び手数料	4,202
		県支出金	3,516,307
		寄附金	4,500
		諸収入	43,730
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3,965
		国庫支出金	1,637,456
		県支出金	1,340,045
		財産収入	906
		寄附金	1,000
		繰入金	17,606
		諸収入	5,992
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,470
		国庫支出金	1,636,544
		県支出金	1,327,388
		財産収入	598
		寄附金	1,000
		諸収入	1,376
1 報酬	19,130	○報酬 10人	1,632
		障害支援区分審査会委員	
2 給料	159,601	○職員給与費 41人	314,251
3 職員手当等	101,885	○障害者(児)自立支援給付費	2,706,026
		介護給付費	1,550,000
4 共済費	56,670	訓練等給付費	960,000
		自立支援医療費	171,000
7 報償費	755	補装具費	23,300
		高額障害福祉サービス等給付費	1,726
8 旅費	1,248	○身体障害者援護経費	46,740
		日常生活用具	39,000
		身体障害者訪問入浴事業委託費	7,740
10 需用費	6,616	○障害支援区分認定事務費	2,883
		○障がい者基幹相談支援センター事業費	24,312
11 役務費	4,284	○計画相談支援給付費	53,260
		○特別障害者手当等	48,219
12 委託料	84,873	○障害者地域活動支援センター事業委託費	27,900
		○在宅障がい児者安心ネットワーク事業費	643
13 使用料及び賃借料	3,558	○重度心身障害者医療助成費	242,000
		○障害者福祉ホーム事業委託費	1,349
		○障害者社会参加促進等事業費	28,320
17 備品購入費	85	○社会福祉団体助成事業費	143,394
		社会福祉協議会	86,060
18 負担金、補助及び交付金	146,735	民生委員連合会等	39,142
		地区社会福祉協議会	15,962
		社会福祉団体活動費補助金	2,230
19 扶助費	3,131,642	○心配ごと相談業務運営委託費	276
		○心身障害者福祉事業費補助金等	47,242
21 補償、補填及び賠償金	1	指定難病患者見舞金	26,000
		福祉タクシー	20,700
		地域自殺対策強化事業費	542
22 償還金、利子及び割引料	1	○生活困窮者自立支援事業費	3,532
		住居確保給付金事業費	333

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会福祉費) (社会福祉総務費)							
15 国民年金費	8,033	7,319	714	912			7,121
20 市民生活費	269,028	268,587	441	5,062		23,917	240,049

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	1,000	自立相談支援事業費	3,199
		○社会福祉事業基金積立金	1,000
27 繰出金	1,133,796	○国民健康保険特別会計繰出金	1,133,796
		○事務費	25,105
		特定財源内訳	
		国庫支出金	912
1 報酬	5,713	○事務費	8,033
3 職員手当等	439		
4 共済費	897		
8 旅費	136		
10 需用費	747		
11 役務費	96		
18 負担金、補助及び交付金	5		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	1,391 県支出金
		財産収入	308 繰入金
		諸収入	4,612
1 報酬	40,938	○報酬 13人	146
		市民の消費生活をまもる委員会委員 7人	
		市民活動支援事業等選考委員 6人	
3 職員手当等	546	○市民と行政の協働事業費	3,485
		市民活動支援事業費	1,985
		市民力創出協働事業費	1,500
4 共済費	1,130	○自治会関係費	14,805
		自治会長連絡協議会交付金	14,664
		市政感謝のつどい経費	141
7 報償費	2,278	○防犯関係費	55,228
		防犯協会交付金	8,336
		防犯灯LED化事業交付金	1,500
		防犯灯維持費補助金	12,725
		防犯灯エスコ事業費	29,469
8 旅費	1,836	防犯カメラシステム管理費	539
		防犯カメラシステム設置費	2,159
10 需用費	6,334	特殊詐欺対策電話機等購入費補助金	500
		○市民活動センター管理運営費	6,711
		管理運営委託費	6,500
11 役務費	1,004	施設整備費	76
		施設管理費	135
12 委託料	45,418	○とうこうコミュニティセンター管理運営費	4,513
13 使用料及び賃借料	488		
14 工事請負費	2,156		
17 備品購入費	63		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会福祉費) (市民生活費)							
27 人権推進費	6,437	7,127	△690	431			6,006
30 隣保館費	24,112	25,916	△1,804	7,164		108	16,840

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	166,837	○消費者行政経費 16,180 啓発・指導費 908 消費生活センター費 13,528 消費者行政活性化事業費 1,744 ○市民団体活動費 4,792 市民団体支援事業費 292 コミュニティ助成事業費 4,500 ○市民相談事業費 1,685 ○姉妹都市関係事業費 8,801 姉妹都市交流事業奨励金等 1,120 姉妹都市委員会交付金 4,781 姉妹都市交流事業委託金 2,900 ○国際交流推進事業費 10,623 国際交流協会交付金 8,984 推進事業経費 1,639 ○交通安全都市推進協議会等交付金 3,185 ○生活路線バス運行等事業費 100,454 ○おでかけ創造チャレンジ事業費 450 ○事務費 37,970 事務費 3,476 交通指導員（一般指導員） 31,860 交通指導員（教育指導員） 2,634
		特定財源内訳 県支出金 431
1 報酬	944	○報酬 13人 944 専門委員 2人
7 報償費	440	審議会委員 11人
8 旅費	545	○市協議会補助金等 1,400
10 需用費	1,078	○調査委託費 1,000 ○人権啓発費 2,635
11 役務費	96	○事務費 458
12 委託料	1,000	
17 備品購入費	138	
18 負担金、補助及び交付金	2,196	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 104 県支出金 7,164 諸収入 4
1 報酬	3,748	○報酬 9人 144 隣保館運営審議会委員
2 給料	8,583	○職員給与費 2人 16,859

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会福祉費) (隣保館費)							
15 児童福祉費	9,215,859	8,734,715	481,144	5,302,007	99,100	347,345	3,467,407
10 児童福祉総務費	2,298,202	1,794,594	503,608	1,222,126	99,100	113,152	863,824

節			
区 分	金 額	説 明	
3 職員手当等	5,643	○管理運営費	7,109
4 共 済 費	3,461		
7 報 償 費	146		
8 旅 費	125		
10 需 用 費	1,558		
11 役 務 費	74		
12 委 託 料	406		
13 使用料及び 賃 借 料	70		
17 備 品 購 入 費	150		
18 負担金、補助 及び交付金	148		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	204,534
		国庫支出金	3,530,103
		財産収入	31
		繰入金	107,500
		市債	99,100
		使用料及び手数料	229
		県支出金	1,771,904
		寄附金	3,500
		諸収入	31,551
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	2,118
		国庫支出金	562,554
		財産収入	31
		繰入金	107,500
		市債	99,100
		使用料及び手数料	1
		県支出金	659,572
		寄附金	3,500
		諸収入	2
1 報 酬	20,995	○報酬等 12人	480
		子ども・子育て会議委員	
2 給 料	96,261	○職員給与費 26人	194,790
		○民間保育所等育成事業費	174,902
3 職員手当等	72,020	特別保育事業等推進費補助金	171,722
		運営費等補助金(市単分)	3,180
4 共 済 費	36,901	○保育緊急確保事業費	26,000
		○民間保育所等施設整備費補助金	298,968
7 報 償 費	931	○児童養護施設管理運営委託費等	212,663
		泗水学園管理運営委託費	
8 旅 費	1,016	○放課後児童健全育成事業費	316,825
		管理運営費	305,047
10 需 用 費	6,538	運営費補助金	11,778
		○病児保育事業委託費	6,800
11 役 務 費	3,142	○こども医療助成費	514,620

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(児童福祉費) (児童福祉総務費)							
15 児童措置費	5,600,895	5,654,069	△53,174	3,948,883		101,227	1,550,785
20 母子福祉費	161,989	154,332	7,657	73,290		35,526	53,173



節		説明	
区分	金額		
12 委託料	548,910	○妊産婦医療助成費	35,700
13 使用料及び賃借料	2,254	○地域子育て支援拠点事業費	8,885
		○子育て支援コーディネート事業費	3,592
14 工事請負費	1,277	○子どもの学習支援事業費	405
		○子育て支援生活環境整備事業費	1,925
17 備品購入費	896	○屋内子ども遊び場事業費	47,700
		屋内子ども遊び場事業費	30,000
18 負担金、補助及び交付金	557,186	子ども映像メディア・アートプログラム事業費	2,700
		屋内子ども遊び場改修費等補助金	15,000
19 扶助費	944,875	○ファミリー・サポート・センター運営費	3,336
		運営費	3,306
24 積立金	5,000	保護者外出支援事業費	30
		○障害児通所支援事業費	410,000
		○要保護児童対策推進費	375
		○こども夢基金積立金	5,000
		○事務費	17,183
		○幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費	10,280
		事務費	
		○子ども家庭総合支援拠点事業費	7,773
		事務費	300
家庭相談員	4,946		
父子家庭巡回指導員	2,527		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	101,223
		国庫支出金	2,904,658
		県支出金	1,044,225
		諸収入	4
1 報酬	1,803	○民間保育所保育運営費	1,300,071
3 職員手当等	139	○施設型給付費（認定こども園）	1,679,970
		○地域型保育給付費	22,800
4 共済費	283	○認可外保育給付費	21,915
		○児童扶養手当	550,000
8 旅費	24	○遺児手当	2,160
		○児童手当	2,023,979
10 需用費	40		
11 役務費	2,800		
12 委託料	1,300,961		
18 負担金、補助及び交付金	1,724,685		
19 扶助費	2,570,160		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	35,526
		国庫支出金	37,616
		県支出金	35,674
1 報酬	7,764	○母子生活支援経費	17,272

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(児童福祉費) (母子福祉費)							
25 保育所費	1,089,992	1,067,746	22,246	35,226		97,212	957,554

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	648	施設委託	
4 共 済 費	1,331	○ひとり親家庭医療助成費	49,500
8 旅 費	279	○母子生活支援施設管理運営委託費等 さわらごハイム足利管理運営委託費	59,577
10 需 用 費	791	○母子家庭自立教育訓練給付金	492
11 役 務 費	570	○高等職業訓練促進給付金等事業費	22,770
12 委 託 料	76,929	○事務費	2,440
18 負担金、補助 及び交付金	24,177	○婦人相談員等設置事業費	9,938
19 扶 助 費	49,500	婦人相談員	2,561
		母子・父子自立支援員	7,377
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	65,667 国庫支出金 14,034
		県支出金	21,192 諸収入 31,545
1 報 酬	254,556	○報酬 22人	3,204
2 給 料	354,578	嘱託医	
3 職員手当等	208,878	○職員給与費 81人	581,674
4 共 済 費	140,517	○管理運営費	501,809
7 報 償 費	1,077	○地域活動等事業費	3,305
8 旅 費	5,216		
10 需 用 費	107,025		
11 役 務 費	2,633		
12 委 託 料	4,416		
13 使用料及び 賃 借 料	4,668		
14 工 事 請 負 費	3,320		
17 備 品 購 入 費	2,208		
18 負担金、補助 及び交付金	900		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(児童福祉費)							
30 児童館費	64,781	63,974	807	22,482		228	42,071
20 老人福祉費	4,585,200	4,583,718	1,482	436,366		27,324	4,121,510
10 老人福祉総務費	4,483,070	4,487,050	△3,980	436,366		27,140	4,019,564

節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 使用料及び手数料 228 国庫支出金 11,241 県支出金 11,241
1 報酬	17,067	○管理運営費 30,736 山川・梁田こども館等管理運営費	
2 給料	1,661	○管理運営委託費等 33,725 にし・八幡こども館管理運営委託費 33,381	
3 職員手当等	1,141	にし・八幡こども館施設整備費 344	
4 共済費	1,983	○地域組織活動育成費補助金 320	
7 報償費	192		
8 旅費	331		
10 需用費	5,240		
11 役務費	487		
12 委託料	36,234		
17 備品購入費	80		
18 負担金、補助及び交付金	365		
			特定財源内訳 分担金及び負担金 21,135 使用料及び手数料 8 国庫支出金 68,902 県支出金 367,464 諸収入 6,181
			特定財源内訳 分担金及び負担金 21,135 使用料及び手数料 1 国庫支出金 68,902 県支出金 367,464 諸収入 6,004
1 報酬	4,539	○報酬等 6人 120 福祉有償運送運営協議会委員 3人	
2 給料	38,826	老人ホーム入所判定委員会委員 3人	
3 職員手当等	23,291	○職員給与費 12人 74,495 ○高齢者支援経費 179,211	
4 共済費	13,394	施設委託 118,217	
7 報償費	14,008	敬老事業 32,022 敬老祝金 1,290	
8 旅費	235	老人クラブ 7,234 愛のひと声 18,592 福祉電話 376	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(老人福祉費) (老人福祉総務費)							
20 老人福祉センター費	102,130	96,668	5,462			184	101,946
25 生活保護費	2,669,965	2,624,868	45,097	1,944,725		6	725,234
10 生活保護総務費	140,072	141,257	△1,185	10,415			129,657

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,494	日常生活用具給付等	831
		はり、きゅう等施術費助成事業費	649
11 役務費	1,204	○自立生活支援事業費	7,559
		○シルバー人材センター運営費補助金等	25,000
12 委託料	150,097	○ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム設置事業費	22,707
		○ふれあいサロン開設事業費	100
13 使用料及び賃借料	12,651	○後期高齢者医療広域連合負担金	69,895
		○介護保険特別会計繰出金	2,050,783
		○後期高齢者医療費	1,544,788
18 負担金、補助及び交付金	1,664,497	○後期高齢者医療特別会計繰出金	500,237
		○事務費	8,175
19 扶助費	7,814		
27 繰出金	2,551,020		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	7 諸収入 177
10 需用費	10,899	○管理運営委託費等	91,231
		○整備事業費	10,899
12 委託料	91,231		
		特定財源内訳 国庫支出金 1,907,832 県支出金 36,893 諸収入 6	
		特定財源内訳 国庫支出金 10,415	
1 報酬	13,472	○報酬 2人	1,848
		嘱託医	
2 給料	54,986	○職員給与費 18人	109,584
		○事務費	28,640
3 職員手当等	36,876		
4 共済費	20,492		
7 報償費	432		
8 旅費	337		
10 需用費	840		
11 役務費	1,469		
12 委託料	5,780		
13 使用料及び賃借料	5,388		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(生活保護費)							
15 扶助費	2,529,893	2,483,611	46,282	1,934,310		6	595,577
30 災害救助費	410	410	0	1			409
10 災害救助費	410	410	0	1			409



節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 国庫支出金 諸収入	1,897,417 県支出金 6 36,893
19 扶 助 費	2,529,893	○生活扶助費 ○住宅扶助費 ○教育扶助費 ○介護扶助費 ○医療扶助費 ○出産扶助費 ○生業扶助費 ○葬祭扶助費 ○施設事務費 ○就労自立給付金 ○進学準備給付金	780,000 325,000 5,000 111,000 1,280,000 500 3,000 2,900 21,800 293 400
		特定財源内訳 県支出金	1
		特定財源内訳 県支出金	1
19 扶 助 費	410	○災害見舞金	410

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
25	衛生費	3,776,073	3,971,618	△195,545	77,547	239,700	743,464	2,715,362
10	保健衛生費	1,367,238	1,455,131	△87,893	48,466		124,959	1,193,813
10	保健衛生総務費	313,081	380,089	△67,008	19,757		2,397	290,927
	15 予防費	627,827	604,060	23,767	25,566		66,685	535,576

節		説 明			
区 分	金 額				
		特定財源内訳			
		使用料及び手数料	580,142	国庫支出金	47,138
		県支出金	30,409	繰入金	43,100
		諸収入	120,222	市債	239,700
		特定財源内訳			
		使用料及び手数料	49,573	国庫支出金	27,694
		県支出金	20,772	繰入金	10,600
		諸収入	64,786		
		特定財源内訳			
		使用料及び手数料	2,244	国庫支出金	10,219
		県支出金	9,538	諸収入	153
1 報 酬	6,627	○報酬 1人			518
2 給 料	40,823	市医			
3 職員手当等	25,210	○職員給与費 11人			78,947
4 共 済 費	14,227	○母子保健衛生事業費			111,544
7 報 償 費	15,960	母子健康支援事業費			9,880
8 旅 費	661	妊婦乳幼児健診			81,477
10 需 用 費	4,991	養育医療給付事業費			6,027
11 役 務 費	1,437	産婦健診・産後ケア事業費			9,660
12 委 託 料	126,143	新生児聴覚検査助成事業費			4,500
13 使用料及び賃借料	17,795	○不妊・不育症治療費助成事業費			15,000
14 工事請負費	500	○骨髓移植ドナー支援事業奨励金			490
18 負担金、補助及び交付金	37,704	○保健対策推進事業費			715
19 扶 助 費	21,001	○医師会補助金等			8,934
21 補償、補填及び賠償金	1	○休日夜間急患診療所運営費			42,056
22 償還金、利子及び割引料	1	○第二次救急医療負担金			24,576
		○スマートウェルネスシティ事業費			4,250
		健幸づくり推進事業費			3,350
		まちじゅう・スポーツ健幸ジム事業費			900
		○事務費			26,051
		特定財源内訳			
		使用料及び手数料	2,080	国庫支出金	15,136
		県支出金	10,430	諸収入	64,605



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生費) (予防費)							
20 環境衛生費	46,097	41,528	4,569				46,097
25 保健センター費	263,132	270,942	△7,810			13	263,119

節		金額	説明
区分			
1 報酬	262	○報酬 3人	60
7 報償費	969	○予防接種費	369,685
8 旅費	9	○その他の予防費	2,593
10 需用費	5,941	○健康増進事業費等	179,570
11 役務費	11,844	健康教育	920
12 委託料	605,710	健康相談	480
13 使用料及び賃借料	57	健康診査	178,026
17 備品購入費	178	訪問指導	144
18 負担金、補助及び交付金	2,857	○健康づくり推進事業費	855
		○後期高齢者医療被保険者健診事業費	69,213
		○後期高齢者医療健康増進事業費	5,851
18 負担金、補助及び交付金	15,013	○公衆浴場設備整備費補助金	357
23 投資及び出資金	31,084	○水道事業会計出資金等	45,740
		松田川ダム建設工事費（補助金）	14,656
		松田川ダム建設工事費（出資金）	31,084
		特定財源内訳 諸収入	13
1 報酬	4,501	○職員給与費 34人	227,399
2 給料	121,204	○管理運営費	35,733
3 職員手当等	67,279	清掃委託費	1,595
4 共済費	39,738	施設保守委託費	946
8 旅費	99	その他維持経費	33,192
10 需用費	2,327		
11 役務費	981		
12 委託料	2,541		
13 使用料及び賃借料	19,271		
17 備品購入費	660		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生費) (保健センター費)							
30 斎場費	98,851	144,227	△45,376			50,420	48,431
35 環境保全費	18,250	14,285	3,965	3,143		5,444	9,663

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助 及び交付金	4,531		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	39,820 繰入金 10,600
1 報酬	2,049	○職員給与費 4人	33,363
2 給料	18,930	○霊柩自動車運行経費	1,820
3 職員手当等	11,901	○管理運営費	47,365
		○施設整備費	4,655
		○斎場再整備事業費	11,648
4 共済費	6,610		
7 報償費	6		
8 旅費	121		
10 需用費	19,464		
11 役務費	1,314		
12 委託料	27,463		
13 使用料及び 賃借料	121		
14 工事請負費	4,266		
16 公有財産 購入費	6,456		
17 備品購入費	49		
18 負担金、補助 及び交付金	101		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	5,429 国庫支出金 2,339
		県支出金	804 諸収入 15
1 報酬	128	○報酬 8人	128
		環境審議会委員	
7 報償費	442	○環境保全意識の啓発活動費	464
		○環境レポーター事業費	262
8 旅費	189	○環境汚染に関する調査費	1,748
		○空き缶等のポイ捨て防止推進事業費	153
10 需用費	3,347	○環境基本計画策定事業費	1,115
		○新エネルギー推進事業費	4,457
11 役務費	710	エコ・アクションポイント事業費	2,020

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生費) (環境保全費)							
15 清掃費	2,408,835	2,516,487	△107,652	29,081	239,700	618,505	1,521,549
10 清掃総務費	379,948	403,565	△23,617	20,615		114,467	244,866



節		説明	
区分	金額		
12 委託料	9,904	電気自動車普及促進事業費	394
18 負担金、補助 及び交付金	3,530	調査研究費	294
		電力見える化事業費	1,584
		再生可能エネルギー活用事業費	165
		○地球温暖化防止対策事業費	61
		緑のカーテン事業費	55
		家庭用廃食用油拠点回収事業費	6
		○スマートウェルネスシティ事業費	100
		健幸アシスト事業費	
		○クビアカツヤカミキリ対策事業費	6,079
		○事務費	3,683
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	530,569 国庫支出金 19,444
		県支出金	9,637 繰入金 32,500
		諸収入	55,436 市債 239,700
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	107,967 国庫支出金 10,978
		県支出金	9,637 繰入金 6,500
1 報酬	3,700	○報酬 12人	96
2 給料	55,201	廃棄物減量等推進審議会委員	
		○職員給与費 13人	108,686
3 職員手当等	34,826	○清掃手数料収納対策事業費	2,029
		○浄化槽清掃・管理委託費	20,195
4 共済費	19,496	○地区環境保全協議会交付金等	60,688
		○合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	30,448
7 報償費	22,375	○ごみ減量・再資源化対策事業費	149,604
		啓発事業費	1,814
8 旅費	270	資源物集団回収事業費	24,862
		生ごみ処理容器普及事業費	464
10 需用費	2,196	○事務費	122,464
			8,202
11 役務費	13,001		
12 委託料	132,218		
13 使用料及び 賃借料	396		
14 工事請負費	22,168		
18 負担金、補助 及び交付金	72,166		
26 公課費	1,935		



節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	422,602 国庫支出金 8,466
		繰入金	26,000 諸収入 55,436
		市債	239,700
1 報酬	4,455	○職員給与費 34人	262,633
2 給料	199,912	○施設管理運営費	868,258
		クリーンセンター	822,110
		最終処分場	46,148
3 職員手当等	95,562	○ごみ収集業務委託費	570,223
		東部地区収集	111,760
4 共済費	57,655	西部地区収集	146,636
		南部地区収集	171,735
7 報償費	216	中央部地区収集	54,780
		北部地区収集	85,312
8 旅費	425	○ごみ処理施設等建設事業費	197,757
		○公衆便所等清掃業務管理費	33,395
10 需用費	341,892	○事務費	96,621
11 役務費	15,564		
12 委託料	923,122		
13 使用料及び賃借料	3,894		
14 工事請負費	240,615		
15 原材料費	2,422		
16 公有財産購入費	75,362		
18 負担金、補助及び交付金	1		
21 補償、補填及び賠償金	67,790		



節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 財産収入	16 諸収入 11,800
		特定財源内訳 財産収入	16 諸収入 11,800
		特定財源内訳 財産収入	16 諸収入 11,800
1 報酬	160	○報酬 10人 勤労者表彰審査会委員	160
7 報償費	1,612	○求人对策費	800
10 需用費	415	○就労支援事業費 就労支援セミナー委託等事業費	2,989 811
11 役務費	486	青少年雇用促進事業費 あしかがおしごと研究所実証事業費	178 2,000
12 委託料	3,097	○勤労者福祉対策費	1,379
		○勤労者等表彰費	1,776
		○就業対策費	277
13 使用料及び 賃借料	2	企業人権啓発推進等事業費	
		○勤労者住宅資金融資預託金	11,800
		○両毛地区勤労者福祉共済会補助金	16,557
17 備品購入費	52		
18 負担金、補助 及び交付金	18,114		
20 貸付金	11,800		
7 報償費	5	○管理運営費	2,517
		運営協議会補助金等	1,965
10 需用費	510	施設整備費	552
12 委託料	102		
18 負担金、補助 及び交付金	1,900		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
35	農林水産業費	712,461	588,344	124,117	289,586	25,900	24,846	372,129
	10 農業費	571,518	489,306	82,212	248,295	25,900	9,474	287,849
	10 農業委員会費	17,306	16,052	1,254	1,104		200	16,002
	15 農業総務費	196,870	188,362	8,508	3,600		223	193,047

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,617 県支出金 289,586
		財産収入	219 繰入金 15,150
		諸収入	6,860 市債 25,900
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,614 県支出金 248,295
		諸収入	6,860 市債 25,900
		特定財源内訳	
		県支出金	1,104 諸収入 200
1 報酬	13,080	○報酬 35人	13,080
7 報償費	30	○運営費	2,190
8 旅費	243	○業務費	2,036
9 交際費	70		
10 需用費	1,566		
11 役務費	148		
12 委託料	450		
17 備品購入費	1,410		
18 負担金、補助及び交付金	309		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3 県支出金 3,600
		諸収入	220
1 報酬	8,191	○職員給与費 24人	184,959
2 給料	92,095	○事務費	11,911
3 職員手当等	61,504		
4 共済費	33,202		
8 旅費	356		
10 需用費	1,189		
11 役務費	292		
18 負担金、補助及び交付金	41		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(農業費)							
20 農業振興費	187,535	100,717	86,818	142,814		9,051	35,670
25 畜産振興費	1,823	25,599	△23,776				1,823
30 農地費	167,984	158,576	9,408	100,777	25,900		41,307



節		金額	説明	
区分				
			特定財源内訳	
			使用料及び手数料	2,611 県支出金
			諸収入	6,440
1 報酬	2,546	○生産調整推進対策費	5,620	
2 給料	2,026	環境保全型農業直接支払交付金	100	
		推進事務費	5,520	
3 職員手当等	567	○農業経営基盤強化促進対策事業費	1,148	
		○融資対策費	4,000	
4 共済費	693	利子補給金	1,000	
		融資預託金	3,000	
7 報償費	929	○農業研修センター等管理運営費	10,509	
		○農業・農村男女共同参画推進事業費	76	
8 旅費	214	○農村地域総合振興対策事業費	136,537	
		農産物ブランド力強化支援事業費	1,665	
10 需用費	4,682	有害鳥獣対策支援事業費	2,400	
		名草ふるさと交流館管理運営等事業費	5,743	
11 役務費	687	地産地消等推進事業費	1,236	
		農産物収穫体験等事業費	116	
12 委託料	8,769	水田農業構造改革推進事業費	1,006	
		人・農地問題解決加速化支援事業費	1,020	
13 使用料及び賃借料	573	農地中間管理機構集積・集約化活動事業費	5,684	
		強い農業・担い手づくり総合支援事業費	6,000	
		産地パワーアップ事業費	101,547	
18 負担金、補助及び交付金	162,849	次世代農業強化支援事業費	9,000	
		使用済農業用生産資材適正処理推進事業費	120	
		農業災害共済等加入促進支援事業費	1,000	
20 貸付金	3,000	○担い手育成確保事業費	29,393	
		担い手確保事業費	143	
		新規就農塾開催事業費	3,000	
		農業次世代人材投資事業費	26,250	
		○事務費	252	
10 需用費	11	○自衛防疫維持強化事業費補助金	289	
18 負担金、補助及び交付金	1,812	○畜産振興事業費補助金	1,534	
		特定財源内訳		
		県支出金	100,777 市債	25,900
8 旅費	70	○農道等補修材料費	4,455	
		○集落基盤整備事業費	5,897	
10 需用費	531	○ほ場整備事業費	11,831	
		南部地域土地改良事業調査費	11,506	
11 役務費	16	推進事務費	325	



節		説 明	
区 分	金 額		
12 委 託 料	97,414	○かんがい排水事業費	50,969
		○農村地域防災減災事業費	85,800
15 原 材 料 費	4,455	○農業用排水路維持整備費	3,500
		○農地防災事業費	1,000
18 負担金、補助 及び交付金	65,498	○事務費	4,532
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3 県支出金 41,291
		財産収入	219 繰入金 15,150
2 給 料	18,356	○職員給与費 5人	39,798
		○事務費	70
3 職員手当等	14,751		
4 共 済 費	6,691		
8 旅 費	70		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	3 県支出金 41,291
		財産収入	219 繰入金 15,150
1 報 酬	424	○報酬 53人	424
		市有山林管理委員会委員 18人	
7 報 償 費	26,990	小俣地区振興基金管理委員会委員 11人	
		葉鹿地区振興基金管理委員会委員 12人	
10 需 用 費	1,568	松田地区振興基金管理委員会委員 12人	
		○林道維持費	1,959
11 役 務 費	785	○林道事業費	6,506
		○松くい虫防除事業費	1,905
12 委 託 料	38,404	○間伐促進強化対策事業費	410
		○林業振興対策事業費	55,228
14 工 事 請 負 費	3,390	林業振興対策事業費(単独)	2,668
		里山林整備事業費	11,180
15 原 材 料 費	23	有害鳥獣対策事業費	41,380
		○森林管理整備事業費	12,500
17 備 品 購 入 費	440	○森林環境譲与税基金積立金	19,500
		○市有林維持管理費	2,121
18 負担金、補助 及び交付金	9,334	○財産区繰出金	217
		○事務費	305
24 積 立 金	19,500		
27 繰 出 金	217		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
40	商工費	3,981,534	4,626,685	△645,151	6,384		3,133,843	841,307
10	商工費	3,981,534	4,626,685	△645,151	6,384		3,133,843	841,307
	10 商工総務費	245,909	271,113	△25,204				245,909
	15 商工業振興費	3,641,347	4,268,848	△627,501	1,154		3,133,035	507,158

節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	473 国庫支出金 800
		県支出金	5,584 財産収入 110
		繰入金	210,000 諸収入 2,923,260
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	473 国庫支出金 800
		県支出金	5,584 財産収入 110
		繰入金	210,000 諸収入 2,923,260
1 報 酬	11,225	○職員給与費 30人	231,042
2 給 料	114,417	○事務費	14,867
3 職員手当等	77,601		
4 共 済 費	41,627		
8 旅 費	609		
10 需 用 費	410		
11 役 務 費	20		
		特定財源内訳	
		県支出金	1,154 財産収入 57
		繰入金	210,000 諸収入 2,922,978
1 報 酬	256	○報酬 20人	256
7 報 償 費	462	中小企業対策審議会委員 12人	
8 旅 費	1,045	工場立地総合対策審議会委員 8人	
10 需 用 費	5,665	○経営診断指導費	129
11 役 務 費	1,097	○融資対策費	2,968,853
12 委 託 料	86,021	保証料補助	46,132
13 使用料及び賃借料	2,244	利子補給金	1,124
18 負担金、補助及び交付金	615,915	融資預託金	2,921,597
20 貸 付 金	2,921,597	○産業振興貢献企業褒賞経費	494
21 補償、補填	7,045	○中心市街地にぎわい創出事業費	5,100
		空き店舗対策事業費	4,600
		中心市街地活性化推進事業費	500
		○地域商業振興対策事業費	3,100
		商店街快適環境整備事業費	500
		地域商業団体活動支援事業費	2,000
		地域商店街活性化支援事業費	500
		足利大学連携事業費	100
		○商工業団体事業費補助金	12,328
		○中小企業等振興事業費	15,800
		中小企業基盤強化事業費	5,500
		経営サポート事業費	300





節		説明
区分	金額	
及び賠償金		成長ものづくり産業支援事業費 10,000 ○県南地域地場産業振興センター事業費等補助金 48,500 ○県南地域地場産業振興センター委託事業費 6,860 足利工業製品展示会等出展支援委託事業費 ○工業団地維持管理費 1,744 ○企業誘致事業費 2,903 企業情報収集事業費 1,401 産業用地バンク事業費 1,001 市内企業従業員定住促進事業費 501 ○あがた駅南産業団地関連事業費 65,990 あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業費 ○(仮称)あがた駅北産業団地開発事業費 66,521 ○企業立地促進事業費 120,000 ○起業・創業チャレンジ応援事業費 9,383 中小企業創業支援事業費 5,514 ベンチャーオフィス管理費 2,869 人材育成支援事業費 1,000 ○新産業研究開発サポート事業費 100 足利市産学官連携推進事業費 ○工業用水道事業会計出資金等 9,075 工業用水道事業会計(負担金) ○公設地方卸売市場民営化事業費補助金 300,000 ○事務費 4,211
		特定財源内訳 使用料及び手数料 473 国庫支出金 800 県支出金 4,430 財産収入 53 諸収入 282
8 旅 費	715	○観光事業運営費 26,265
10 需 用 費	5,081	○観光施設整備事業費 2,921 観光施設維持管理事業費
11 役 務 費	313	○観光振興特別事業費 16,159 観光のまちづくり推進事業費 10,208 出逢いのあるまち創出事業費 195
12 委 託 料	28,251	国内観光プロモーション活動支援事業費 3,500 外国人観光誘客推進事業費 2,256
13 使用料及び 賃借料	1,819	○おもてなし推進事業費 4,320 観光拠点美化促進等事業費 3,320 足利来訪おもてなし事業費 1,000
17 備品購入費	405	○スマートウェルネスシティ事業費 2,600 歩いて健康になる観光地創出事業費 1,000
18 負担金、補助 及び交付金	57,552	歩くまち空間創出事業費 1,600 ○観光協会事業費補助金 33,586 ○観光振興特別事業基金積立金 142
24 積 立 金	142	○まちなか遊学館管理運営費等 8,285

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
45	土木費	6,847,303	6,447,233	400,070	430,009	1,180,800	677,758	4,558,736
	10 土木管理費	184,769	155,267	29,502	26,339		16,325	142,105
	10 土木総務費	132,743	126,425	6,318			16,270	116,473
	15 建築指導費	52,026	28,842	23,184	26,339		55	25,632



節		金額	説明	
区分				
			特定財源内訳	
			使用料及び手数料	336,687 国庫支出金 422,534
			県支出金	7,475 財産収入 5,868
			寄附金	1 繰入金 244,113
			諸収入	91,089 市債 1,180,800
			特定財源内訳	
			使用料及び手数料	16,190 国庫支出金 20,454
			県支出金	5,885 諸収入 135
			特定財源内訳	
			使用料及び手数料	16,190 諸収入 80
1 報酬	2,616		○職員給与費 15人	120,325
2 給料	58,970		○国土交通大学校派遣経費	192
3 職員手当等	40,944		○建築設計CAD経費	4,268
4 共済費	21,021		○事務費	7,958
8 旅費	258		需用費等	
10 需用費	1,977			
11 役務費	2			
12 委託料	298			
13 使用料及び賃借料	6,646			
18 負担金、補助及び交付金	11			
			特定財源内訳	
			国庫支出金	20,454 県支出金 5,885
			諸収入	55
1 報酬	1,236		○報酬 10人	240
3 職員手当等	34		建築審査会委員 5人	
4 共済費	174		空家等対策協議会委員 5人	
7 報償費	425		○建築物耐震改修促進事業費	23,660
8 旅費	525		住宅耐震診断補助金	1,160
10 需用費	1,068		住宅耐震改修補助金	2,500
			住宅耐震建替補助金	20,000
			○空き家対策推進事業費	23,954
			空き家対策推進事業費	22,015
			地域おこし協力隊事業費	1,939
			○建築基準法指定道路図等作成事業費	506



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(上木管理費) (建築指導費)							
15 道路橋りょう費	1,489,336	1,716,510	△227,174	184,700	546,500	81,917	676,219
10 道路橋りょう総務費	330,466	338,375	△7,909			273	330,193

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	5,985	○事務費 需用費等	3,666
12 委 託 料	506		
13 使用料及び 賃借料	400		
17 備品購入費	57		
18 負担金、補助 及び交付金	41,584		
21 補償、補填 及び賠償金	32		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	81,915
		財産収入	1
		市債	546,500
		国庫支出金	184,700
		諸収入	1
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	272
		諸収入	1
1 報 酬	5,573	○職員給与費 36人	275,330
2 給 料	153,967	○道路台帳整備委託費	10,500
3 職員手当等	95,717	○道路境界査定文書管理経費	1,220
4 共 済 費	50,704	○道路河川管理事務所維持費	2,082
8 旅 費	269	○市道賠償責任保険料	1,835
10 需 用 費	4,060	○事務費	39,499
11 役 務 費	3,089	需用費等	
12 委 託 料	15,609		
13 使用料及び 賃借料	819		
17 備品購入費	387		
18 負担金、補助 及び交付金	271		
21 補償、補填 及び賠償金	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(道路橋りょう費)							
15 道路維持費	219,868	227,924	△8,056	9,900	40,900	15,001	154,067
20 道路新設改良費	700,010	795,534	△95,524	141,250	449,600		109,160

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 15,000 国庫支出金 9,900 財産収入 1 市債 40,900
10 需用費	36,261	○道路補修費 81,905
11 役務費	339	○簡易舗装新設等事業費 22,000
12 委託料	59,617	○急傾斜地崩壊対策事業費等負担金 41,500
13 使用料及び賃借料	3,368	○道路清掃業務委託費 5,320
14 工事請負費	68,900	○側溝浚渫等工事費 1,701
15 原材料費	8,264	○道路メンテナンスサイクル事業費 18,500
17 備品購入費	1,600	○自動車購入費等(更新) 1,611
18 負担金、補助及び交付金	41,500	○自動車等維持管理費 6,513
21 補償、補填及び賠償金	19	○道路照明灯エコ事業費 12,800
		○事務費 28,018 需用費等 ( 補助 18,500 市単 201,368 )
		特定財源内訳 国庫支出金 141,250 市債 449,600
2 給料	23,405	○道路改良事業費 502,968
3 職員手当等	17,679	福居町 8 8 号線道路改良事業費 6,000
4 共済費	8,729	防災・安全交付金事業費 5,000
7 報償費	14	単独事業費 1,000
8 旅費	277	榑崎田沼通り道路改良事業費 36,000
10 需用費	3,525	防災・安全交付金事業費 35,000
11 役務費	343	単独事業費 1,000
12 委託料	35,600	鹿島山下通り道路改良事業費 32,000
14 工事請負費	498,900	地方創生道整備交付金事業費 20,000
15 原材料費	4,968	単独事業費 12,000
16 公有財産	41,500	五十部町 4 号線道路改良事業費 56,000
		地方創生道整備交付金事業費 55,000
		単独事業費 1,000
		江川利保通り道路改良事業費 124,000
		地方創生道整備交付金事業費 122,000
		単独事業費 2,000
		三重小俣通り舗装改良事業費 11,000
		地方創生道整備交付金事業費 10,000
		単独事業費 1,000
		トンネル通り舗装改良事業費 36,000
		防災・安全交付金事業費 35,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(道路橋りよう費) (道路新設改良費)							
25 交通安全対策費	123,014	123,190	△176			66,643	56,371
30 橋りよう維持費	10,111	5,111	5,000		9,000		1,111
35 橋りよう新設改良費	105,867	226,376	△120,509	33,550	47,000		25,317

節		説明
区分	金額	
購入費		単独事業費 1,000 単独道路改良事業費 201,968 ○舗装改良事業費 110,000 単独舗装改良事業費 ○通学路安全対策等事業費 18,000 ○冠水対策事業費 15,000 ○事務費 54,042 職員給与費 6人 49,813 需用費等 4,229 ( 補助 282,000 市単 418,010 )
18 負担金、補助及び交付金	70	
21 補償、補填及び賠償金	65,000	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 66,643
2 給料	15,822	○駐車場整備等事業費 2,000
3 職員手当等	11,661	○施設整備費 25,000 防護柵設置等事業費 3,000 道路反射鏡設置等事業費 22,000
4 共済費	5,980	○駐車場等管理運営委託費 59,020
8 旅費	60	○関係団体負担金 121
10 需用費	3,348	○事務費 36,873 職員給与費 4人 33,463 需用費等 3,410
11 役務費	2	
12 委託料	54,968	
13 使用料及び賃借料	4,052	
14 工事請負費	27,000	
18 負担金、補助及び交付金	121	( 補助 0 市単 123,014 )
		特定財源内訳 市債 9,000
14 工事請負費	10,000	○橋りょう維持補修費 10,111
15 原材料費	111	
		特定財源内訳 国庫支出金 33,550 市債 47,000
2 給料	2,490	○橋りょう整備事業費 10,000
3 職員手当等	1,838	○橋りょう長寿命化修繕事業費 63,000 防災・安全交付金事業費 61,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(道路橋りょう費) (橋りょう新設 改良費)								
20 河川費	216,658	173,208	43,450	1,824	126,700	2,691	85,443	
10 河川総務費	216,658	173,208	43,450	1,824	126,700	2,691	85,443	
25 都市計画費	4,111,830	3,876,930	234,900	181,986	404,200	117,156	3,408,488	



節		説 明	
区 分	金 額		
4 共 済 費	789	単独事業費	2,000
12 委 託 料	42,000	○橋りょう整備事業費負担金	27,750
14 工 事 請 負 費	31,000	○事務費	5,117
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	27,750	職員給与費 1人	
		( 補助 61,000 市単 44,867 )	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,691 国庫支出金 1,824
		市債	126,700
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,691 国庫支出金 1,824
		市債	126,700
2 給 料	15,501	○排水路等改修事業費	109,000
3 職 員 手 当 等	11,912	一般排水路工事費	97,000
4 共 済 費	6,009	準用河川工事費	12,000
7 報 償 費	21	○準用河川管理費	4,000
8 旅 費	90	○河川排水路浚渫等工事費	55,000
10 需 用 費	6,610	○河川台帳整備委託費	385
11 役 務 費	21	○水門等管理費	10,243
12 委 託 料	14,728	○事務費	38,030
14 工 事 請 負 費	155,500	職員給与費 4人	33,422
16 公 有 財 産 購 入 費	2,000	需用費等	4,608
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,266		
		( 補助 0 市単 216,658 )	
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	9,146 国庫支出金 180,396
		県支出金	1,590 財産収入 357
		寄附金	1 繰入金 17,011
		諸収入	90,641 市債 404,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(都市計画費)							
10 都市計画総務費	220,546	177,572	42,974	4,796		4,462	211,288
15 まちづくり対策費	71,635	106,999	△35,364	5,000	35,700	1,123	29,812

節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 使用料及び手数料 4,452 国庫支出金 4,796 諸収入 10
1 報酬	7,534	○報酬 22人 560	
2 給料	74,989	都市計画審議会委員 7人 景観委員会委員 11人 再生可能エネルギー発電設備設置審議会委員 4人	
3 職員手当等	54,901	○都市景観形成事業費 3,000	
4 共済費	28,651	○建築景観賞等実施経費 677	
7 報償費	541	○都市計画検索システム経費等 1,929	
8 旅費	853	○都市計画基本図作成事業費 407	
10 需用費	2,821	○中橋整備関連まちづくり事業費 900	
11 役務費	198	○立地適正化計画策定事業費 9,832	
12 委託料	48,808	○(仮称)足利スマートIC関連事業費 30,000	
13 使用料及び賃借料	42	○事務費 173,241	
18 負担金、補助及び交付金	1,208	職員給与費 20人 156,910 需用費等 16,331	
		( 補助 9,832 市単 210,714 )	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,123 国庫支出金 5,000 市債 35,700	
1 報酬	192	○大日西土地区画整理事業費 21,440	
8 旅費	225	都市再生区画整理交付金事業費 10,000 単独事業費 11,440	
10 需用費	819	○中央土地区画整理事業費 34,820 単独事業費	
11 役務費	573	○まちなみ修景補助金 1,000 歴史的まちなみ修景補助金	
12 委託料	2,770	○西新井地区環境改善事業費 10,000	
13 使用料及び賃借料	80	○駐車場維持管理費 1,479 通二丁目駐車場維持管理費	
14 工事請負費	13,300	○事務費 2,896 報酬 24人 192 大日西土地区画整理事業 96 審議会委員 10人 評価員 2人	
16 公有財産購入費	35,400	中央土地区画整理事業 96 審議会委員 10人	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(都市計画費) (まちづくり対策費)							
41 山辺西部第一土地区画整理事業費	198,192	326,242	△128,050	28,550	28,000	89,194	52,448
43 山辺西部第二土地区画整理事業費	402,097	146,947	255,150	41,540	241,800	1	118,756

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,300	評価員 2人 需用費等	2,704
21 補償、補填 及び賠償金	16,700		
22 償還金、利子 及び割引料	276	( 補助 10,000 市単 61,635 )	
		特定財源内訳 国庫支出金 28,500 県支出金 50 財産収入 244 諸収入 88,950 市債 28,000	
1 報 酬	2,840	○山辺西部第一土地区画整理事業費	198,192
2 給 料	22,162	単独事業費	91,674
3 職員手当等	14,186	工事費	7,920
4 共 済 費	8,020	公有財産購入費	24,780
7 報 償 費	3	補償費	30,655
8 旅 費	293	その他	28,319
10 需 用 費	1,519	社会資本整備総合交付金事業費	8,000
11 役 務 費	8,005	工事費	
12 委 託 料	7,726	都市再生区画整理交付金事業費	49,000
14 工 事 請 負 費	31,920	委託料	2,500
15 原 材 料 費	1,000	工事費	16,000
16 公 有 財 産 購 入 費	24,780	補償費	30,500
18 負担金、補助 及び交付金	14,583	事務費	49,518
21 補償、補填 及び賠償金	61,155	報酬 14人	224
		審議会委員 10人	
		評価員 4人	
		職員給与費 5人	43,758
		需用費等	5,536
		( 補助 57,000 市単 141,192 )	
		特定財源内訳 国庫支出金 40,000 県支出金 1,540 財産収入 1 市債 241,800	
1 報 酬	160	○山辺西部第二土地区画整理事業費	402,097

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(都市計画費) (山辺西部第二 土地区画整理 事業費)							
50 下水道事業 費	2,610,000	2,665,706	△55,706				2,610,000
55 都市下水路 費	12,032	10,771	1,261				12,032

節		説明
区分	金額	
2 給料	11,791	単独事業費 297,528
3 職員手当等	7,521	委託料 9,506
4 共済費	3,864	工事費 6,808
7 報償費	3	公有財産購入費 183,780
8 旅費	146	補償費 92,465
10 需用費	729	その他 4,969
11 役務費	817	社会資本整備総合交付金事業費 80,000
12 委託料	9,506	補償費
14 工事請負費	6,808	事務費 24,569
15 原材料費	615	報酬 10人 160
16 公有財産購入費	183,780	審議会委員
18 負担金、補助及び交付金	3,892	職員給与費 3人 23,176
21 補償、補填及び賠償金	172,465	需用費等 1,233
		( 補助 80,000 市単 322,097 )
27 繰出金	2,610,000	○下水道事業会計繰出金 2,610,000
2 給料	3,191	○都市下水路浚渫等工事費 2,000
3 職員手当等	3,207	○都市下水路防災設備設置工事費 2,000
4 共済費	1,285	○事務費 8,032
10 需用費	301	職員給与費 1人 7,683
11 役務費	2	需用費等 349
13 使用料及び賃借料	46	
14 工事請負費	4,000	( 補助 0 市単 12,032 )

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(都市計画費)								
60 公園費	597,328	442,693	154,635	102,100	98,700	22,376	374,152	
30 住宅費	844,710	525,318	319,392	35,160	103,400	459,669	246,481	
10 住宅管理費	728,154	374,657	353,497		68,400	459,197	200,557	



節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 3,571 国庫支出金 102,100 財産収入 112 寄附金 1 繰入金 17,011 諸収入 1,681 市債 98,700
2 給料	15,858	○都市公園等管理運営委託費 248,144
3 職員手当等	9,991	○公園街路灯エスコ事業費 2,847
4 共済費	5,526	○公園施設整備事業費 225,842 一般公園施設整備事業費
7 報償費	1	○公園緑地維持経費 87,070
8 旅費	114	○公共緑化・渡良瀬緑地整備基金積立金 976
10 需用費	2,613	○事務費 32,449
11 役務費	49	職員給与費 4人 31,375
12 委託料	344,026	需用費等 1,074
13 使用料及び賃借料	1,615	
14 工事請負費	216,361	
18 負担金、補助及び交付金	198	
24 積立金	976	( 補助 204,270 市単 393,058 )
		特定財源内訳 使用料及び手数料 226,745 国庫支出金 35,160 財産収入 5,510 繰入金 227,102 諸収入 312 市債 103,400
		特定財源内訳 使用料及び手数料 226,585 財産収入 5,510 繰入金 227,102 市債 68,400
2 給料	36,735	○職員給与費 9人 74,899
3 職員手当等	25,284	○市営住宅等管理運営委託費 104,704
4 共済費	12,880	○市営住宅維持管理費 98,057 施設補修事業費 91,517
8 旅費	30	市営住宅管理システム経費 5,726 需用費等 814
		○特定賃貸住宅維持管理費 6,500



節		説明	
区分	金額		
10 需用費	3,129	施設補修費 ○特定公共賃貸住宅維持管理費 600 施設補修費 ○再開発住宅維持管理費 520 施設補修費 490 需用費等 30 ○市営住宅用地借上料 9,769 ○特定賃貸住宅用地借上料 7,105 ○施設付住宅取得費 426,000	
11 役務費	395		
12 委託料	109,414		
13 使用料及び賃借料	18,897		
14 工事請負費	95,390		
16 公有財産購入費	426,000		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 160 国庫支出金 35,160 諸収入 312 市債 35,000	
1 報酬	1,802	○既設市営住宅改善事業費 10,083 単独事業費 1,383 春日市営住宅跡地整備事業費 8,700 ○住環境整備事業費 70,320 ○被災住宅再建等利子補給金 1,000 ○住宅建設資金融資預託金 312 ○事務費 34,841 職員給与費 4人 27,975 需用費等 6,866	
2 給料	15,322		
3 職員手当等	10,171		
4 共済費	5,136		
7 報償費	2		
8 旅費	165		
10 需用費	1,909		
11 役務費	3		
14 工事請負費	79,020		
17 備品購入費	122		
18 負担金、補助及び交付金	1,209		
20 貸付金	312		
21 補償、補填及び賠償金	1,383		
			( 補助 70,320 市単 46,236 )

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
50	消 防 費	2,816,974	1,901,315	915,659	22	1,138,300	20,875	1,657,777
	10 消 防 費	2,816,974	1,901,315	915,659	22	1,138,300	20,875	1,657,777
	10 常 備 消 防 費	1,510,303	1,485,644	24,659			13,275	1,497,028
	15 非 常 備 消 防 費	108,500	104,513	3,987	22			108,478

節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 使用料及び手数料 2,324 県支出金 22 繰入金 7,600 諸収入 10,951 市債 1,138,300
			特定財源内訳 使用料及び手数料 2,324 県支出金 22 繰入金 7,600 諸収入 10,951 市債 1,138,300
			特定財源内訳 使用料及び手数料 2,324 諸収入 10,951
2 給料	656,391		○職員給与費 178人 1,413,872 ○常備消防活動費 96,201 消防・救急活動事務費 91,218 救急救命士養成事業費 2,654 消防施設補修費 986 防火啓発用消耗器材等 485 Eメール消防防災情報配信事業費 858 ○防火団体助成費 230
3 職員手当等	513,199		
4 共済費	244,282		
7 報償費	120		
8 旅費	3,788		
10 需用費	45,271		
11 役務費	13,695		
12 委託料	23,643		
13 使用料及び賃借料	6,030		
15 原材料費	10		
17 備品購入費	390		
18 負担金、補助及び交付金	3,483		
21 補償、補填及び賠償金	1		
1 報酬	30,453		○報酬 574人 30,453 ○非常備消防活動費 40,275 ○消防団交付金 6,850 ○消防団互助会助成金 2,132 ○消防団員福祉共済事業費 14,690
7 報償費	275		
8 旅費	30,382		





節		説明
区分	金額	
10 需用費	22,061	○消防団活性化総合整備費 14,100
11 役務費	2,404	
12 委託料	223	
13 使用料及び賃借料	300	
18 負担金、補助及び交付金	22,402	
		特定財源内訳 繰入金 7,600 市債 1,138,300
10 需用費	3,986	○消防施設整備費 115,356 消防器具整備費 5,640 消防庁舎等整備事業費 462 高機能消防指令センターシステム改修等事業費 92,524 消火栓整備事業費負担金 15,740 防火水槽整備等事業費 990 ○消防本部庁舎等建設事業費 1,082,815 庁舎等建設工事費
11 役務費	13	
12 委託料	106,761	
14 工事請負費	1,038,110	
17 備品購入費	36,311	
18 負担金、補助及び交付金	12,990	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
55 教育費	5,172,008	5,478,414	△306,406	254,625	288,700	229,685	4,398,998
10 教育総務費	820,860	841,225	△20,365	98,410		125,135	597,315
10 教育委員会費	3,724	3,941	△217				3,724
15 事務局費	817,136	837,284	△20,148	98,410		125,135	593,591



節		説明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	5,583 使用料及び手数料 65,578
		国庫支出金	197,907 県支出金 56,718
		財産収入	5,082 寄附金 1,607
		繰入金	24,328 諸収入 127,507
		市債	288,700
		特定財源内訳	
		国庫支出金	65,607 県支出金 32,803
		財産収入	332 寄附金 397
		繰入金	10,139 諸収入 114,267
1 報 酬	3,456	○報酬 4人	3,456
8 旅 費	53	○運営費	268
9 交 際 費	197		
10 需 用 費	18		
		特定財源内訳	
		国庫支出金	65,607 県支出金 32,803
		財産収入	332 寄附金 397
		繰入金	10,139 諸収入 114,267
1 報 酬	10,816	○報酬 3人	192
		教育支援委員会委員	
2 給 料	211,786	○特別職・一般職員給与費 50人	507,558
		○指導調査経費	7,871
3 職 員 手 当 等	225,654	○教育相談事業費	1,254
		○子育てのための施設等利用給付交付金	131,217
4 共 済 費	74,098	○私立幼稚園施設整備費補助金	1,650
		○私立幼稚園運営費等補助金	9,185
5 災 害 補 償 費	1	○交通遺児就学奨励費補助金	984
		○奨学資金貸付金	113,580
7 報 償 費	2,044	○入学資金融資事業預託金	9,830
		○交通遺児奨学基金積立金	387
8 旅 費	1,466	○奨学基金積立金	10
		○特別支援教育総合推進事業費	25
10 需 用 費	12,787	○論語推進事業費	101
		○学力向上・指導力強化支援事業費	9,796
11 役 務 費	4,410	学力向上支援事業費	8,031
		指導力強化事業費	1,765
12 委 託 料	4,984	○学校図書館活用推進事業費	1,970
		○事務費	21,526
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	679		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(教育総務費) (事務局費)								
15 小学校費	963,087	687,546	275,541	42,134	171,400	4,629	744,924	
10 学校管理費	611,886	537,689	74,197	4,990		4,257	602,639	

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	1,301		
18 負担金、補助及び交付金	143,302		
20 貸付金	123,410		
21 補償、補填及び賠償金	1		
24 積立金	397		
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	3,099 使用料及び手数料 10
		国庫支出金	41,075 県支出金 1,059
		諸収入	1,520 市債 171,400
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	3,099 使用料及び手数料 10
		国庫支出金	3,931 県支出金 1,059
		諸収入	1,148
1 報酬	64,245	○報酬 72人	25,497
2 給料	50,813	学校医等	
3 職員手当等	16,053	○職員給与費 3人	21,173
4 共済費	16,327	○学校管理運営費	495,491
7 報償費	3,457	標準運営費	70,793
8 旅費	814	標準運営費(検診事業)	8,306
10 需用費	210,547	教師用指導書等整備事業費	49,641
11 役務費	14,855	校具教材備品整備費	34,617
12 委託料	58,408	統合型校務支援システム整備事業費	44,751
13 使用料及び賃借料	73,413	校舎等維持補修費	42,617
14 工事請負費	15,790	需用費等	237,480
15 原材料費	1,000	小学校民間プール等活用事業費	7,286
17 備品購入費	28,960	○就学援助費・医療費等補助金	50,912
18 負担金、補助及び交付金	57,204	就学援助費	50,786
		医療費	126
		○日本スポーツ振興センター負担金等	6,197
		○外国人児童生徒教育専門指導員経費	1,978
		○事務費	10,638

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(小学校費)							
15 教育振興費	141,839	129,534	12,305			372	141,467
20 学校建設費	209,362	20,323	189,039	37,144	171,400		818
20 中学校費	475,817	535,659	△59,842	4,132	4,800	14,150	452,735
10 学校管理費	351,817	329,402	22,415	3,667	4,800	3,467	339,883

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 諸収入 372
1 報酬	110,198	○小学校部活動運営協議会交付金 2,524
3 職員手当等	9,614	○研究学校等研究費交付金 285
4 共済費	8,851	○学校評議員設置事業費 30
7 報償費	1,260	○英会話教育推進事業費 46,870
8 旅費	4,359	○すこやか支援員配置事業費 22,700
10 需用費	66	○児童生徒相談員推進事業費 68,517
11 役務費	66	○外国人児童生徒支援事業費 496
12 委託料	4,311	○事務費 417
18 負担金、補助及び交付金	3,114	
		特定財源内訳 国庫支出金 37,144 市債 171,400
10 需用費	367	○市立小学校大規模改造事業費 209,362
14 工事請負費	208,995	
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,484 使用料及び手数料 3 国庫支出金 3,667 県支出金 465 繰入金 10,476 諸収入 1,187 市債 4,800
		特定財源内訳 分担金及び負担金 2,484 使用料及び手数料 3 国庫支出金 3,667 諸収入 980 市債 4,800
1 報酬	29,075	○報酬 44人 13,212
2 給料	35,410	○職員給与費 5人 35,950
3 職員手当等	14,107	○学校管理運営費 242,996
4 共済費	11,431	標準運営費 46,646
7 報償費	1,964	標準運営費(検診事業) 4,854
		校具教材備品整備費 40,760
		統合型校務支援システム整備事業費 19,987
		校舎等維持補修費 20,400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(中学校費) (学校管理費)							
15 教育振興費	124,000	112,100	11,900	465		10,683	112,852
学校建設費	0	94,157	△94,157				

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	280	需用費等 110,349
10 需 用 費	91,386	○就学援助費・医療費等補助金 54,259
11 役 務 費	8,157	就学援助費 54,187
12 委 託 料	39,216	医療費 72
13 使用料及び 賃借料	37,681	○日本スポーツ振興センター負担金等 3,422
14 工事請負費	9,037	○外国人児童生徒教育専門指導員経費 1,978
15 原 材 料 費	517	
17 備品購入費	15,779	
18 負担金、補助 及び交付金	57,777	
		特定財源内訳
		県支出金 465 繰入金 10,476
		諸収入 207
1 報 酬	62,341	○中学校部活動運営協議会交付金 18,726
3 職員手当等	5,345	○研究学校等研究費交付金 220
4 共 済 費	12,827	○学校評議員設置事業費 17
7 報 償 費	701	○マイチャレンジ推進事業費 405
8 旅 費	2,689	○外国語指導助手設置事業費 44,085
10 需 用 費	369	○青少年国際交流事業費 5,400
11 役 務 費	44	○すこやか支援員配置事業費 3,550
12 委 託 料	14,158	○いじめストップ推進事業費 1,860
13 使用料及び 賃借料	53	○中学英語教育推進事業費 1,043
18 負担金、補助 及び交付金	25,473	○児童生徒相談員推進事業費 47,236
		○外国人児童生徒支援事業費 416
		○部活動指導員配置事業費 756
		○事務費 286
		○廃 目

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25	社会教育費	1,636,190	1,762,802	△126,612	33,558	21,400	79,255	1,501,977
	10 社会教育総務費	244,059	249,853	△5,794			997	243,062
	15 公民館費	503,511	496,765	6,746		9,100	8,165	486,246



節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 使用料及び手数料 61,894 国庫支出金 33,558 財産収入 4,748 寄附金 1,110 繰入金 3,713 諸収入 7,790 市債 21,400
			特定財源内訳 使用料及び手数料 512 繰入金 400 諸収入 85
1 報酬	26,603	○報酬 37人	578
2 給料	86,400	社会教育委員 12人 青少年問題協議会委員 15人 市民文化賞選考委員会委員 10人	
3 職員手当等	56,413	○職員給与費 22人	170,475
4 共済費	33,563	○社会教育振興費	24,041
7 報償費	2,339	成人教育 867 社会人権教育 615 放課後子ども教室事業費 400 運営費 22,159	
8 旅費	1,120	○家庭教育推進事業費 133	
10 需用費	5,070	○青少年行政推進費 6,353 成人式 2,637 青少年教育 3,716	
11 役務費	601	○名草夏期教育キャンプ場開設費 495	
12 委託料	8,906	○市民文化賞等経費 285 ○文化振興事業費 18,796 ○さいこうふれあいセンター管理運営費 16,529 ○事務費 6,374	
13 使用料及び賃借料	84		
14 工事請負費	2,926		
17 備品購入費	130		
18 負担金、補助及び交付金	19,904		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 7,116 諸収入 1,049 市債 9,100	
1 報酬	50,489	○職員給与費 47人	331,671
2 給料	196,171	○学級等運営費 6,446 公民館学級講座 5,891 人権教育推進事業費 555	
3 職員手当等	111,000	○各館管理運営費 161,447 施設整備費 14,699 事務費 146,748	
4 共済費	69,021	○視聴覚ライブラリー運営費 146	
7 報償費	5,580	○少年仲間づくり推進事業費(少年の砦) 1,349	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育費) (公民館費)							
20 図書館費	151,278	149,575	1,703			3,414	147,864

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	1,103	○集会所管理運営費 2,452
10 需 用 費	36,154	
11 役 務 費	2,339	
12 委 託 料	16,862	
13 使用料及び 賃 借 料	3,284	
14 工 事 請 負 費	9,281	
17 備 品 購 入 費	256	
18 負担金、補助 及び交付金	1,971	
1 報 酬	36,358	○報酬 11人 144 市立図書館協議会委員 7人 教育振興基金管理委員会委員 4人
2 給 料	33,604	
3 職 員 手 当 等	20,454	○職員給与費 7人 58,724
4 共 済 費	15,939	○市立図書館管理運営費 39,833 事務費 27,481 市立図書館図書購入費 10,206 維持補修費 749 子ども読書活動推進費 1,397
7 報 償 費	30	○市立図書館整備基金積立金 455
8 旅 費	1,190	○移動図書館運営費 577
10 需 用 費	12,002	○施設図書購入費 2,880 ○事務費 48,665
11 役 務 費	688	
12 委 託 料	6,455	
13 使用料及び 賃 借 料	11,284	
17 備 品 購 入 費	12,741	
18 負担金、補助 及び交付金	78	
24 積 立 金	455	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育費)							
25 文化財保護費	66,392	86,652	△20,260	32,558	12,300	287	21,247
30 青少年センター費	4,475	4,888	△413				4,475

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 35 国庫支出金 32,558 財産収入 45 諸収入 207 市債 12,300
1 報酬	4,233	○報酬 10人 320 文化財専門委員会委員
4 共済費	14	○榑崎寺跡保存整備事業費 25,060 ○藤本観音山古墳保存整備事業費 22,660
7 報償費	276	○埋蔵文化財発掘調査経費 4,503 ○文化財維持管理費 4,723
8 旅費	638	○文化財等資料展示・保管整備事業費 6,067 ふると学習・資料館管理運営費等 2,917
10 需用費	3,618	民俗資料室管理運営費 216 文化財等展示公開事業費 35
11 役務費	169	郷土資料展示室管理運営費 1,125 物外軒管理運営費 1,774
12 委託料	4,569	○歴史都市まちづくり事業費 531 ○世界遺産・日本遺産推進事業費 1,558
13 使用料及び賃借料	93	○事務費等 970
14 工事請負費	24,838	
15 原材料費	26	
16 公有財産購入費	21,375	
18 負担金、補助及び交付金	5,308	
21 補償、補填及び賠償金	1,235	
1 報酬	96	○報酬 4人 96 運営協議会委員
7 報償費	3,236	○管理運営費 4,379 少年補導員経費 3,210
8 旅費	22	精神科医面接相談事業費 174 青少年非行防止対策事業費 300
10 需用費	658	事務費 695
11 役務費	63	
12 委託料	100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育費) (青少年センター費)							
35 研修センター費	17,965	17,957	8			37	17,928
40 市民プラザ費	173,742	177,967	△4,225			941	172,801
45 市民会館費	186,858	186,252	606			5,864	180,994
50 足利学校費	144,982	197,659	△52,677	1,000		49,883	94,099

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	300	
		特定財源内訳 諸収入 37
12 委託料	17,965	○管理運営費 17,965
		特定財源内訳 使用料及び手数料 941
10 需用費	5,235	○管理運営費 167,597
12 委託料	167,597	委託費
17 備品購入費	910	○施設整備費 6,145
		特定財源内訳 使用料及び手数料 864 諸収入 5,000
10 需用費	538	○管理運営費 185,410
12 委託料	156,143	委託費 156,143
17 備品購入費	910	自主事業補助金 24,267
18 負担金、補助 及び交付金	29,267	自主文化事業補助金 5,000
		○施設整備費 1,448
		特定財源内訳 使用料及び手数料 45,128 国庫支出金 1,000
		財産収入 3,150 寄附金 1,000
		諸収入 605
1 報酬	27,395	○報酬 2人 1,860
2 給料	23,381	庠主 1人
		研究員 1人
3 職員手当等	16,153	○職員給与費 6人 42,909
4 共済費	10,848	○管理運営費 70,797
		広報事業費 2,838
		維持補修費 19,854
		需用費等 48,105
7 報償費	1,065	○施設整備費 3,608
		修景整備費
8 旅費	620	○儒学教養講座等経費 1,643
		○足利学校文化事業費 2,897
10 需用費	10,623	足利学校アカデミー経費 741
		足利学校文化活動事業費 2,156
11 役務費	380	○資料整備費 1,168

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育費) (足利学校費)							
55 美術館費	123,433	123,638	△205			5,986	117,447
65 生涯学習センター費	19,495	71,596	△52,101			3,681	15,814



節			
区 分	金 額	説 明	
12 委 託 料	30,645	所藏品修理複製費	988
		図書購入費	180
13 使用料及び 賃借料	98	○史跡足利学校施設整備基金積立金	20,100
14 工事請負費	1,298		
17 備品購入費	221		
18 負担金、補助 及び交付金	2,155		
24 積立金	20,100		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	4,948
		諸収入	38
		財産収入	1,000
1 報 酬	15,356	○職員給与費 4人	31,935
		○管理運営費	66,285
2 給 料	15,968	○企画展示事業費	21,356
		○草雲美術館管理運営費	3,857
3 職員手当等	11,636		
4 共 済 費	7,866		
7 報 償 費	1,710		
8 旅 費	2,874		
10 需 用 費	32,645		
11 役 務 費	934		
12 委 託 料	33,607		
13 使用料及び 賃借料	404		
17 備品購入費	308		
18 負担金、補助 及び交付金	125		
		特定財源内訳	
		使用料及び手数料	2,350
		寄附金	110
		諸収入	690
		財産収入	31
		繰入金	500
1 報 酬	210	○報酬 28人	210

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(社会教育費) (生涯学習センター費)							
30 保健体育費	1,276,054	1,651,182	△375,128	76,391	91,100	6,516	1,102,047
10 保健体育総務費	175,507	159,818	15,689			3,666	171,841

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	625	生涯学習推進委員会委員
8 旅 費	53	○管理運営費 15,300
10 需 用 費	6,394	○生涯学習推進事業費 1,691
11 役 務 費	541	○高等教育機関連携事業費 744
12 委 託 料	11,392	○子どもの夢づくり事業費 1,029
13 使用料及び賃借料	122	夢先生事業費
18 負担金、補助及び交付金	48	○生涯学習人材活用事業費 411
24 積 立 金	110	○生涯学習振興基金積立金 110
		特定財源内訳
		使用料及び手数料 3,671 国庫支出金 54,000
		県支出金 22,391 財産収入 2
		寄附金 100 諸収入 2,743
		市債 91,100
		特定財源内訳
		使用料及び手数料 2,420 財産収入 2
		寄附金 100 諸収入 1,144
1 報 酬	4,755	○報酬 57人 2,952
2 給 料	47,448	スポーツ推進審議会委員 9人
3 職員手当等	34,072	スポーツ推進委員 48人
4 共 済 費	16,824	○職員給与費 13人 97,937
7 報 償 費	2,393	○体育振興費 51,338
8 旅 費	467	児童生徒体育 638
10 需 用 費	1,579	社会体育 8,580
11 役 務 費	51	地域スポーツ活動推進事業費 955
12 委 託 料	6,562	補助交付金 27,387
18 負担金、補助及び交付金	58,836	体育振興基金積立金 2,520
24 積 立 金	2,520	国民体育大会準備経費 9,024
		事務費等 2,234
		○総合型地域スポーツクラブ育成事業費 470
		○学校開放事業費 1,608
		○市民武道館管理運営費交付金等 20,019
		○若手スポーツ有望選手育成事業費 1,183

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健体育費)							
15 学校給食費	777,299	776,254	1,045			40	777,259
20 運動場費	209,000	636,475	△427,475	71,815	48,000	1,737	87,448

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 諸収入 40
1 報酬	8,929	○報酬 1人 170 食物アレルギー相談医
2 給料	63,729	○職員給与費 13人 95,742 ○管理運営費 64,142
3 職員手当等	29,744	○調理・配送業務等委託費 424,563 ○足利市学校給食共同調理場リース料 189,448
4 共済費	19,728	○共同調理場施設整備費 3,234
7 報償費	89	
8 旅費	139	
10 需用費	11,193	
11 役務費	1,501	
12 委託料	451,155	
13 使用料及び賃借料	189,509	
17 備品購入費	1,569	
18 負担金、補助及び交付金	14	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 191 国庫支出金 54,000 県支出金 17,815 諸収入 1,546 市債 48,000
10 需用費	6,526	○管理運営費 85,532 運動場委託費 79,020 地域運動施設 3,538 三重体育館 757 西部多目的運動場 2,217
11 役務費	64	○施設整備費 123,468 硬式野球場改修事業費 14,454 軟式野球場改修事業費 94,269 施設補修費 14,745
12 委託料	80,647	
13 使用料及び賃借料	757	
14 工事請負費	120,993	
18 負担金、補助及び交付金	13	



節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 使用料及び手数料 1,060 県支出金 4,576 諸収入 13 市債 43,100
1 報酬	2,616	○管理運営費 66,407 市民体育館委託費 56,182 毛野体育館 需用費 5,269 ○施設整備費 47,841 市民体育館改修事業費
3 職員手当等	201	
4 共済費	409	
8 旅費	51	
10 需用費	3,280	
11 役務費	54	
12 委託料	59,589	
13 使用料及び 賃借料	201	
14 工事請負費	47,841	
18 負担金、補助 及び交付金	6	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
60	災害復旧費	8	6	2	5		3
10	厚生労働施設災害復旧費	1	1	0			1
10	民生施設災害復旧費	1	1	0			1
15	農林水産業施設災害復旧費	3	1	2	3		
5	農業用施設災害復旧費	1	0	1	1		
10	林道施設災害復旧費	1	1	0	1		
15	農地災害復旧費	1	0	1	1		
20	公共土木施設災害復旧費	2	2	0	2		
10	道路橋りょう災害復旧費	1	1	0	1		
15	河川災害復旧費	1	1	0	1		
25	文教施設災害復旧費	1	1	0			1



節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 国庫支出金	2 県支出金 3
14 工事請負費	1	○民生施設災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 県支出金	3
		特定財源内訳 県支出金	1
12 委託料	1	○農業用施設災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 県支出金	1
14 工事請負費	1	○林道施設災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 県支出金	1
12 委託料	1	○農地災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 国庫支出金	2
		特定財源内訳 国庫支出金	1
14 工事請負費	1	○道路災害復旧事業費	1
		特定財源内訳 国庫支出金	1
14 工事請負費	1	○河川災害復旧事業費	1



節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	1	○学校施設災害復旧事業費 1
14 工事請負費	1	○公共公用施設災害復旧事業費 1



節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料	89,302 諸収入 870
		特定財源内訳 使用料及び手数料	89,302 諸収入 870
		特定財源内訳 使用料及び手数料	83,316 諸収入 870
22 償還金、利子 及び割引料	4,276,393	○償還元金	4,276,393
		特定財源内訳 使用料及び手数料	5,986
22 償還金、利子 及び割引料	243,672	○償還利子 ○一時借入金利子	243,671 1



節		説明
区分	金額	
16 公有財産 購入費	1	○土地取得費 1





節		説明	
区 分	金 額		
		○予備費	100,000
		特定財源内訳	
		分担金及び負担金	231,252
		国庫支出金	7,965,949
		財産収入	32,929
		繰入金	972,195
		市債	2,990,700
		使用料及び手数料	1,216,141
		県支出金	4,268,338
		寄附金	6,108
		諸収入	3,367,217

## 給与費明細書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	3		30,336	(3.40月) 12,464	6,237	49,037	7,108	56,145	
	議 員	24	144,960		(3.40月) 59,555		204,515	50,976	255,491	
	その他の 特別職	2,745	171,229				171,229		171,229	
	計	2,772	316,189	30,336	72,019	6,237	424,781	58,084	482,865	
前 年 度	長 等	3		30,336	(3.35月) 12,281	144	42,761	7,147	49,908	
	議 員	24	144,960		(3.35月) 58,679		203,639	53,136	256,775	
	その他の 特別職	2,618	200,091				200,091	2,144	202,235	
	計	2,645	345,051	30,336	70,960	144	446,491	62,427	508,918	
比 較	長 等				183	6,093	6,276	△ 39	6,237	
	議 員				876		876	△ 2,160	△ 1,284	
	その他の 特別職	127	△ 28,862				△ 28,862	△ 2,144	△ 31,006	
	計	127	△ 28,862		1,059	6,093	△ 21,710	△ 4,343	△ 26,053	

## 2 一般職

## (1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	1,752	965,494	4,096,030	3,410,999	8,472,523	1,524,032	9,996,555
前年度	1,018		3,878,897	3,268,725	7,147,622	1,347,199	8,494,821
比 較	734	965,494	217,133	142,274	1,324,901	176,833	1,501,734

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度	123,622	64,667	1,005,222	712,375	410,299	148,941
	前年度	127,080	67,516	917,494	701,497	414,211	137,370
	比 較	△ 3,458	△ 2,849	87,728	10,878	△ 3,912	11,571
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	50,723		5,561	23,378	20,972	59,340
	前年度	45,713		7,523	18,420	19,659	59,340
	比 較	5,010		△ 1,962	4,958	1,313	
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度	716,088	2,296	67,515			
	前年度	682,122	2,603	68,177			
	比 較	33,966	△ 307	△ 662			

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	1,013		3,849,226	3,291,131	7,140,357	1,344,199	8,484,556
前年度	1,018		3,878,897	3,268,725	7,147,622	1,347,199	8,494,821
比較	△ 5		△ 29,671	22,406	△ 7,265	△ 3,000	△ 10,265

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度	123,622	64,667	917,676	712,375	389,318	148,941
	前年度	127,080	67,516	917,494	701,497	414,211	137,370
	比較	△ 3,458	△ 2,849	182	10,878	△ 24,893	11,571
	区分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	44,648		5,561	18,112	20,972	59,340
	前年度	45,713		7,523	18,420	19,659	59,340
	比較	△ 1,065		△ 1,962	△ 308	1,313	
	区分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度	716,088	2,296	67,515			
	前年度	682,122	2,603	68,177			
	比較	33,966	△ 307	△ 662			

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	739	965,494	246,804	119,868	1,332,166	179,833	1,511,999
前年度							
比較	739	965,494	246,804	119,868	1,332,166	179,833	1,511,999

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度			87,546		20,981	
	前年度						
	比較			87,546		20,981	
	区分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	6,075			5,266		
	前年度						
	比較	6,075			5,266		
	区分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度						
	前年度						
	比較						

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
給料	△ 29,671	1 給与改定に伴う増減分	5,045	給与改定の状況 ・令和元年度改定	改定率 0.1%
		2 昇給に伴う増加分	49,402	835人	
		3 その他の増減分	△ 84,118	職員数の減によるもの(△5人) △ 18,986 職員の変動によるもの △ 65,132	
職員 手当等	22,406	1 制度改正に伴う増減分	17,737	期末手当 1,106 勤勉手当 18,215 住居手当 △ 1,584	
		2 その他の増減分	4,669	退職手当 33,966 時間外勤務手当 △ 24,893 その他 △ 4,404	

## イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
報酬・ 給料	1,212,298	1 給与改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分	1,212,298	会計年度任用職員制度導入	
職員 手当等	119,868	1 制度改正に伴う増減分	119,868	会計年度任用職員制度導入	
		2 その他の増減分			

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	320,308	332,515
	平均給与月額(円)	388,370	387,746
	平均年齢(歳)	42	52
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	314,922	325,746
	平均給与月額(円)	384,056	377,152
	平均年齢(歳)	41	52

## イ 初任給 (単位 円)

区 分	高校卒	大学卒
本年度	154,900	182,200
前年度	153,000	180,700

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1 級	94	10.0	1 級		
	2 級	140	15.0	2 級		
	3 級	181	19.3	3 級	10	13.3
	4 級	237	25.3	4 級	51	68.0
	5 級	186	19.9	5 級	14	18.7
	6 級	30	3.2			
	7 級	56	6.0			
	8 級	12	1.3			
	計	936	100.0	計	75	100.0
平成31年1月1日 現在	1 級	114	12.2	1 級		
	2 級	129	13.8	2 級		
	3 級	172	18.3	3 級	15	18.5
	4 級	232	24.7	4 級	58	71.6
	5 級	193	20.6	5 級	8	9.9
	6 級	29	3.1			
	7 級	55	5.9			
	8 級	13	1.4			
	計	937	100.0	計	81	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹 副主幹	課長補佐	参事 課長	部長 副部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.250	2.250	4.50	有

## オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和2年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

## カ 地域手当

支給対象地域	宇都宮市	三原市
支給率(%)	6	3
支給対象職員数(人)	4	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	6	3

## キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.4	3.3
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	26.8	23.6	65.3
代表的な特殊勤務 手当の名称	汚物処理作業等に従事した職員の特殊勤務手当 消防職員の特殊勤務手当 市税等の賦課及び徴収業務に従事した職員の 特殊勤務手当		

## ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継続費についての前々年度末までの  
支出額の見込み及び当該年度以降の

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国 県 支出金	地方債	その他	
50消防費	10消防費	消防本部庁舎 等建設事業(庁 舎等建設工事)	令和元年度	114,600		113,100		1,500
			令和2年度	1,031,400		1,023,800	7,600	
			計	1,146,000		1,136,900	7,600	1,500



支出額、前年度末までの支出額又は  
支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

平成30年度末 までの支出額	令和元年度末 までの 支出(見込)額	令和2年度 支出予定額	令和2年度末 までの 支出予定額	令和3年度 以降 支出予定額	継続費の総額 に対する 進捗率(%)
	114,600		114,600		10.0
		1,031,400	1,031,400		90.0
	114,600	1,031,400	1,146,000		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当  
該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和元年度までの支出(見込)額		令和2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
がん検診等受診券 一括送付業務委託	2,376			令和 2年度	2,376	859		200	1,317
				令和 3年度					
屋内子ども遊び場 運営費補助金	150,000			令和 2年度	30,000				30,000
				令和 3年度	120,000				120,000
				↓ 令和 6年度					
新クリーンセンター 整備・運営に係る事 業者選定支援業務 委託	55,858			令和 2年度	12,400	4,133			8,267
				令和 3年度	43,458	14,486			28,972
				↓ 令和 4年度					
道路照明灯エスコ 事業	256,000			令和 2年度	12,800				12,800
				令和 3年度	243,200				243,200
				↓ 令和 12年度					
令和2年度市道江 川利保通り外道路 改良事業関連用地 取得費負担金(足 利市土地開発公 社)	12,000			令和 2年度	12,000	6,000	5,300		700
				令和 3年度					
				↓ 令和 4年度					
公園街路灯エスコ 事業	53,500			令和 2年度	2,847				2,847
				令和 3年度	50,653				50,653
				↓ 令和 12年度					
被災住宅再建等利 子補給事業	5,000			令和 2年度	1,000				1,000
				令和 3年度	4,000				4,000
				↓ 令和 6年度					

(過年度議決済に係る分)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和元年度までの支出(見込)額		令和2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国・県	地方債	その他	
学校給食共同調理場整備事業	2,000,000 全体支出 (予定)額 1,894,246	平成 24年度	1,136,454	令和 2年度	189,448				189,448
		↓ 令和 元年度		令和 3年度 ↓ 令和 5年度	568,344			182,000	386,344
防犯灯LED化事業	300,000 全体支出 (予定)額 292,283	平成 26年度	144,938	令和 2年度	29,469				29,469
		↓ 令和 元年度		令和 3年度 ↓ 令和 6年度	117,876				117,876
泗水学園指定管理料	1,119,397	平成 28年度	612,651	令和 2年度	212,663	200,817			11,846
		↓ 令和 元年度		令和 3年度	294,083	270,338			23,745
さわらごハイム足利指定管理料	328,619	平成 28年度	179,317	令和 2年度	59,577	14,152		35,526	9,899
		↓ 令和 元年度		令和 3年度	89,725	23,424		60,055	6,246
例規集電子化事業	11,125 全体支出 (予定)額 6,304	平成 30年度	1,252	令和 2年度	1,263				1,263
		↓ 令和 元年度		令和 3年度 ↓ 令和 5年度	3,789				3,789
にしこども館及び八幡こども館指定管理料	166,951	平成 30年度	33,400	令和 2年度	33,381	12,000			21,381
		↓ 令和 元年度		令和 3年度 ↓ 令和 5年度	100,170	30,888			69,282
都市公園(織姫公園・大日苑)指定管理料	139,500	平成 30年度	27,900	令和 2年度	27,900				27,900
		↓ 令和 元年度		令和 3年度 ↓ 令和 5年度	83,700				83,700
移住・定住相談センター事業	14,798	令和 元年度	5,310	令和 2年度	4,950	2,475			2,475
				令和 3年度	4,538	2,269			2,269

事 項	限度額	令和元年度までの支出(見込)額		令和2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国・県	地方債	その他	
男女共同参画センター指定管理料	27,453	令和元年度	9,077	令和2年度	9,183				9,183
				令和3年度	9,193				9,193
市民活動センター運営業務委託料	19,500	令和元年度		令和2年度	6,500				6,500
				令和3年度 ↓ 令和4年度	13,000				13,000
斎場整備基本設計等業務委託	124,550	令和元年度		令和2年度	29,261				29,261
				令和3年度	95,289				95,289
ごみ収集業務委託	2,908,180	令和元年度		令和2年度	581,636				581,636
				令和3年度 ↓ 令和6年度	2,326,544				2,326,544
令和元年度市道江川利保通り外道路改良事業関連用地取得費負担金(足利市土地開発公社)	12,800	令和元年度		令和2年度	7,200	3,625	3,200		375
				令和3年度	5,600	2,800	2,500		300
都市公園(総合公園、街区公園及び河川内緑地)指定管理料	528,314	令和元年度	174,152	令和2年度	177,029				177,029
				令和3年度	177,133				177,133
都市公園(地区公園、近隣公園及び河川以外の緑地)指定管理料	115,341	令和元年度	39,465	令和2年度	38,272				38,272
				令和3年度	37,604				37,604
松田川ダムふれあい広場指定管理料	23,286	令和元年度	7,699	令和2年度	7,790				7,790
				令和3年度	7,797				7,797

事 項	限度額	令和元年度までの支出(見込)額		令和2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国・県	地方債	その他	
市営住宅等指定管理料	313,153	令和元年度	103,745	令和2年度	104,704			104,704	
				令和3年度	104,704			104,704	
市民プラザ指定管理料	501,461	令和元年度	174,025	令和2年度	167,597				167,597
				令和3年度	159,839				159,839
市民会館指定管理料	466,502	令和元年度	154,240	令和2年度	156,143				156,143
				令和3年度	156,119				156,119
運動場(総合運動場、渡良瀬運動場及び御厨テニスコート)指定管理料	244,748	令和元年度	86,584	令和2年度	79,020				79,020
				令和3年度	79,144				79,144
市民体育館指定管理料	178,756	令和元年度	66,297	令和2年度	56,182				56,182
				令和3年度	56,277				56,277

地方債の前々年度末における現在高並びに  
前年度末及び当該年度末における現在高の  
見込みに関する調査

(単位 千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込み		令和2年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	17,228,306	18,404,633	2,990,700	2,130,802	19,264,531
総務債	998,939	1,006,120	18,200	154,815	869,505
民生債	92,365	100,713	99,100	17,152	182,661
衛生債	347,856	805,180	239,700	29,606	1,015,274
農林水産業債	57,200	135,300	25,900	4,058	157,142
商工債	497,000	494,278		26,498	467,780
土木債	10,479,511	10,607,690	1,077,400	1,315,596	10,369,494
公営住宅債	825,812	891,234	103,400	90,394	904,240
消防債	727,226	896,917	1,138,300	91,699	1,943,518
教育債	3,202,397	3,467,201	288,700	400,984	3,354,917
2 災害復旧債	33,146	498,437		5,024	493,413
土木債	33,146	249,537		5,024	244,513
農林水産業債		106,400			106,400
文教債		90,800			90,800
公共公用施設債		51,700			51,700
3 その他	22,654,107	22,318,717	1,864,775	2,140,567	22,042,925
減税補てん債	454,580	349,179		89,213	259,966
臨時財政対策債	22,199,527	21,969,538	1,780,000	2,039,891	21,709,647
農業集落排水 事業債			84,775	11,463	73,312
合 計	39,915,559	41,221,787	4,855,475	4,276,393	41,800,869

(注) 令和元年度末現在高見込額は、平成30年度からの繰越事業に係る起債額699,100千円を含みます。  
3その他における農業集落排水事業債は、足利市農業集落排水事業特別会計からの債務継承分です。

# 介護保険特別会計(保険事業勘定)

(宝燭業事劍尉) 信会眼都劍尉齋介



介護保険特別会計（保険事業勘定）  
歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

## 歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 介 護 保 険 料	2,760,929	2,775,358	△ 14,429
15 使 用 料 及 び 手 数 料	227	269	△ 42
20 国 庫 支 出 金	3,020,172	3,000,824	19,348
25 支 払 基 金 交 付 金	3,361,405	3,339,052	22,353
30 県 支 出 金	1,795,098	1,782,358	12,740
35 財 産 収 入	1,150	999	151
40 繰 入 金	2,120,783	2,070,904	49,879
45 繰 越 金	1	1	0
50 諸 収 入	235	235	0
歳 入 合 計	13,060,000	12,970,000	90,000

## 歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 総 務 費	315,342	315,889	△ 547	1		315,341	
15 保 険 給 付 費	11,832,501	11,700,101	132,400	4,436,682		7,395,819	
25 保 健 福 祉 事 業 費	43,752	41,077	2,675	1,201		42,551	
27 地 域 支 援 事 業 費	829,135	876,814	△ 47,679	377,386		451,749	
30 基 金 積 立 金	1,049	898	151			1,049	
35 諸 支 出 金	8,221	5,221	3,000			8,220	1
40 予 備 費	30,000	30,000	0			30,000	
歳 出 合 計	13,060,000	12,970,000	90,000	4,815,270		8,244,729	1

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	介護保険料	2,760,929	2,775,358	△14,429
10	介護保険料	2,760,929	2,775,358	△14,429
10	介護保険料	2,760,929	2,775,358	△14,429
15	使用料及び手数料	227	269	△42
10	手数料	227	269	△42
10	総務手数料	1	1	0
15	督促手数料	226	268	△42
20	国庫支出金	3,020,172	3,000,824	19,348
10	国庫負担金	2,167,863	2,143,368	24,495
10	介護給付費負担金	2,167,863	2,143,368	24,495
15	国庫補助金	852,309	857,456	△5,147
10	調整交付金	591,557	584,933	6,624
16	介護保険事業費補助金	1	1	0
26	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	154,625	167,050	△12,425
31	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	81,046	80,273	773
35	保険者機能強化推進交付金	25,080	25,199	△119
25	支払基金交付金	3,361,405	3,339,052	22,353
10	支払基金交付金	3,361,405	3,339,052	22,353
10	介護給付費交付金	3,194,410	3,158,638	35,772
15	地域支援事業支援交付金	166,995	180,414	△13,419
30	県支出金	1,795,098	1,782,358	12,740

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10 現年分	2,754,387	○特別徴収保険料 ○普通徴収保険料	2,542,955 211,432
20 滞納繰越分	6,542	○滞納繰越分	6,542
10 総務管理手数料	1	○雑手数料	1
10 督促手数料	226	○督促手数料	226
10 現年度分	2,167,863	○介護給付費負担金 負担基本額 $(11,831,151 - 3,967,327) \times 20 / 100$ 負担基本額 $3,967,327 \times 15 / 100$	2,167,863
10 調整交付金	591,557	○調整交付金	591,557
10 介護保険事業費補助金	1	○介護保険事業費補助金	1
10 現年度分	154,625	○現年度分 補助基本額 $618,500 \times 25 / 100$	154,625
10 現年度分	81,046	○現年度分 補助基本額 (包括的+任意) $169,136 \times 38.5 / 100$ 補助基本額 (社会保障充実分) $41,375 \times 38.5 / 100$	81,046
10 保険者機能強化推進交付金	25,080	○保険者機能強化推進交付金	25,080
10 現年度分	3,194,410	○介護給付費交付金 負担基本額 $11,831,151 \times 27 / 100$	3,194,410
10 現年度分	166,995	○現年度分 負担基本額 $618,500 \times 27 / 100$	166,995

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
10	県負担金	1,677,260	1,658,695	18,565	
	10 介護給付費負担金	1,677,260	1,658,695	18,565	
15	財政安定化基金支出金	1	1	0	
	15 貸付金	1	1	0	
20	県補助金	117,837	123,662	△5,825	
	10 介護給付費補助金	1	1	0	
	16 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	77,313	83,525	△6,212	
	21 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	40,523	40,136	387	
35	財産収入	1,150	999	151	
	10	財産運用収入	1,049	898	151
		10 介護給付費準備基金利子収入	1,049	898	151
	15	財産売払収入	101	101	0
		10 物品売払収入	101	101	0
40	繰入金	2,120,783	2,070,904	49,879	
	10	他会計繰入金	2,050,783	1,985,904	64,879
		10 一般会計繰入金	2,050,783	1,985,904	64,879

節		説明
区分	金額	
10 現年度分	1,677,260	○介護給付費負担金 1,677,260 負担基本額 (11,831,151-3,967,327) × 12.5/100 負担基本額 3,967,327 × 17.5/100
10 貸付金	1	○貸付金 1
10 介護給付費補助金	1	○介護給付費補助金 1
10 現年度分	77,313	○現年度分 77,313 補助基本額 618,500 × 12.5/100
10 現年度分	40,523	○現年度分 40,523 補助基本額 (包括的+任意) 169,136 × 19.25/100 補助基本額 (社会保障充実分) 41,375 × 19.25/100
10 介護給付費準備基金 金利息収入	1,049	○介護給付費準備基金利息収入 1,049
10 物品売払収入	101	○物品売払収入 1 ○刊行物売払代 100
10 介護給付費繰入金	1,478,893	○現年度分 1,478,893 負担基本額 11,831,151 × 12.5/100
14 低所得者保険料軽減 繰入金	137,804	○低所得者保険料軽減繰入金 137,804
15 その他一般会計繰 入金	316,234	○その他一般会計繰入金 316,234
20 地域支援事業繰入 金 (介護予防・日 常生活支援総合事 業)	77,320	○地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 77,320 負担基本額 618,500 × 12.5/100 + 7
25 地域支援事業繰入 金 (介護予防・日	40,532	○地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 40,532 負担基本額 (包括的+任意) 169,136 × 19.25/100 + 9

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(他会計繰入金) (一般会計繰入金)			
15	基金繰入金	70,000	85,000	△15,000
	10 介護給付費準備基金繰入金	70,000	85,000	△15,000
45	繰越金	1	1	0
10	繰越金	1	1	0
	10 繰越金	1	1	0
50	諸収入	235	235	0
10	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	10 第1号被保険者延滞金	1	1	0
15	預金利子	1	1	0
	10 預金利子	1	1	0
20	雑入	233	233	0
	10 滞納処分費	1	1	0
	30 雑入	232	232	0
	歳入合計	13,060,000	12,970,000	90,000

節		説明	
区分	金額		
常生活支援総合事業以外)		負担基本額 (社会保障充実分) $41,375 \times 19.25 / 100$	
10 介護給付費準備基金繰入金	70,000	○介護給付費準備基金繰入金	70,000
10 繰越金	1	○繰越金	1
10 第1号被保険者延滞金	1	○第1号被保険者延滞金	1
10 預金利子	1	○預金利子	1
10 滞納処分費	1	○滞納処分収入	1
10 雑入	232	○雑入 ○不正利得等返還金	230 2

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 総務費	315,342	315,889	△547	1		315,341	
10 総務管理費	247,857	244,821	3,036	1		247,856	
10 一般管理費	247,857	244,821	3,036	1		247,856	
15 徴収費	11,394	11,167	227			11,394	
10 賦課徴収費	11,393	11,166	227			11,393	



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 使用料及び手数料 227 国庫支出金 1 財産収入 1 繰入金 314,882 諸収入 231
			特定財源内訳 使用料及び手数料 1 国庫支出金 1 財産収入 1 繰入金 247,853 諸収入 1
			特定財源内訳 使用料及び手数料 1 国庫支出金 1 財産収入 1 繰入金 247,853 諸収入 1
1 報酬	26,679	○報酬等 17人 435 介護保険等運営協議会委員 14人 高齢者福祉施設整備法人審査委員会委員 3人 ○職員給与費 24人 184,829 ○事務費 62,593	
2 給料	92,964		
3 職員手当等	63,666		
4 共済費	34,254		
8 旅費	382		
10 需用費	874		
11 役務費	279		
12 委託料	13,783		
13 使用料及び賃借料	14,753		
18 負担金、補助及び交付金	223		
			特定財源内訳 繰入金 11,394
			特定財源内訳 繰入金 11,393
10 需用費	122	○賦課徴収事務費 11,393	
11 役務費	8,879		
12 委託料	2,391		
21 補償、補填及び賠償金	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(徴収費)							
20 滞納処分費	1	1	0			1	
20 介護認定審査会費	18,206	18,388	△182			18,206	
10 介護認定審査会費	18,206	18,388	△182			18,206	
25 認定調査費	37,835	41,463	△3,628			37,835	
10 認定調査費	37,835	41,463	△3,628			37,835	
30 趣旨普及費	50	50	0			50	
10 趣旨普及費	50	50	0			50	
15 保険給付費	11,832,501	11,700,101	132,400	4,436,682		7,395,819	

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 繰入金	1
12委託料	1	○滞納処分費	1
		特定財源内訳 繰入金	18,206
		特定財源内訳 繰入金	18,206
1報酬	18,030	○報酬 50人	18,030
7報償費	10	○運営費	176
10需用費	166		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 繰入金 諸収入	226 繰入金 230 37,379
		特定財源内訳 使用料及び手数料 繰入金 諸収入	226 繰入金 230 37,379
8旅費	50	○認定調査費	37,835
10需用費	3,751		
11役務費	32,475		
12委託料	577		
17備品購入費	947		
26公課費	35		
		特定財源内訳 繰入金	50
		特定財源内訳 繰入金	50
10需用費	50	○趣旨普及費	50
		特定財源内訳 介護保険料 支払基金交付金 繰入金	2,513,361 国庫支出金 3,194,410 県支出金 1,688,046 諸収入 2

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 介護サービス等諸費	11,129,000	11,007,000	122,000	4,172,901		6,956,099	
10 居宅介護サービス等給付費	7,596,000	7,535,000	61,000	2,848,177		4,747,823	
15 介護予防サービス等給付費	391,000	396,000	△5,000	146,607		244,393	
20 施設介護サービス等給付費	3,044,000	2,982,000	62,000	1,141,369		1,902,631	
25 福祉用具購入費	18,000	18,000	0	6,750		11,250	
30 住宅改修費	68,000	63,000	5,000	25,497		42,503	
35 審査支払手数料	12,000	13,000	△1,000	4,501		7,499	

節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳 介護保険料 2,363,848 国庫支出金 2,595,359 支払基金交付金 3,004,486 県支出金 1,577,542 繰入金 1,587,763 諸収入 2	
		特定財源内訳 介護保険料 1,614,344 国庫支出金 1,771,440 支払基金交付金 2,050,684 県支出金 1,076,737 繰入金 1,082,793 諸収入 2	
18 負担金、補助 及び交付金	7,596,000	○居宅介護サービス給付事業費 4,985,000 ○地域密着型介護サービス給付事業費 2,050,000 ○居宅介護サービス計画給付事業費 561,000	
		特定財源内訳 介護保険料 83,099 国庫支出金 91,183 支払基金交付金 105,558 県支出金 55,424 繰入金 55,736	
18 負担金、補助 及び交付金	391,000	○介護予防サービス給付事業費 308,000 ○地域密着型介護予防サービス給付事業費 35,000 ○介護予防サービス計画給付事業費 48,000	
		特定財源内訳 介護保険料 646,930 国庫支出金 709,881 支払基金交付金 821,786 県支出金 431,488 繰入金 433,915	
18 負担金、補助 及び交付金	3,044,000	○施設介護サービス給付事業費 3,044,000	
		特定財源内訳 介護保険料 3,824 国庫支出金 4,198 支払基金交付金 4,860 県支出金 2,552 繰入金 2,566	
18 負担金、補助 及び交付金	18,000	○居宅介護福祉用具購入費 12,000 ○介護予防福祉用具購入費 6,000	
		特定財源内訳 介護保険料 14,452 国庫支出金 15,858 支払基金交付金 18,358 県支出金 9,639 繰入金 9,693	
18 負担金、補助 及び交付金	68,000	○居宅介護住宅改修費 38,000 ○介護予防住宅改修費 30,000	
		特定財源内訳 介護保険料 1,199 国庫支出金 2,799 支払基金交付金 3,240 県支出金 1,702 繰入金 3,060	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護サービス等諸費) (審査支払手数料)							
15 高額サービス費	265,500	248,100	17,400	99,551		165,949	
10 高額介護サービス等費	230,000	215,000	15,000	86,240		143,760	
20 高額医療合算介護サービス等費	35,500	33,100	2,400	13,311		22,189	
20 市町村特別給付費	1	1	0			1	
10 市町村特別給付費	1	1	0			1	
25 特定入所者介護サービス等費	438,000	445,000	△7,000	164,230		273,770	
10 特定入所者介護サービス費	436,000	443,000	△7,000	163,481		272,519	

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	93	○介護報酬等審査経費	12,000
12 委 託 料	11,833		
18 負担金、補助 及び交付金	74		
		特定財源内訳 介護保険料 56,425 国庫支出金 61,917 支払基金交付金 71,677 県支出金 37,634 繰入金 37,847	
		特定財源内訳 介護保険料 48,880 国庫支出金 53,638 支払基金交付金 62,093 県支出金 32,602 繰入金 32,787	
18 負担金、補助 及び交付金	230,000	○高額介護サービス費給付金	230,000
		特定財源内訳 介護保険料 7,545 国庫支出金 8,279 支払基金交付金 9,584 県支出金 5,032 繰入金 5,060	
18 負担金、補助 及び交付金	35,500	○合算介護サービス費給付金	35,500
		特定財源内訳 介護保険料 1	
		特定財源内訳 介護保険料 1	
18 負担金、補助 及び交付金	1	○市町村特別給付事業費	1
		特定財源内訳 介護保険料 93,087 国庫支出金 102,144 支払基金交付金 118,247 県支出金 62,086 繰入金 62,436	
		特定財源内訳 介護保険料 92,661 国庫支出金 101,678 支払基金交付金 117,707 県支出金 61,803 繰入金 62,151	
18 負担金、補助 及び交付金	436,000	○特定入所者介護サービス費	436,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(特定入所者介護サービス等費)							
30 特定入所者 介護予防サ ービス費	2,000	2,000	0	749		1,251	
25 保健福祉事 業費	43,752	41,077	2,675	1,201		42,551	
10 保健福祉事 業費	43,752	41,077	2,675	1,201		42,551	
10 保健福祉事 業費	43,752	41,077	2,675	1,201		42,551	
27 地域支援事 業費	829,135	876,814	△47,679	377,386		451,749	
12 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	607,607	658,163	△50,556	245,348		362,259	
10 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	538,556	587,415	△48,859	217,465		321,091	



節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳 介護保険料 426 国庫支出金 466 支払基金交付金 540 県支出金 283 繰入金 285	
18 負担金、補助 及び交付金	2,000	○特定入所者介護予防サービス費	2,000
		特定財源内訳 介護保険料 42,551 国庫支出金 1,201	
		特定財源内訳 介護保険料 42,551 国庫支出金 1,201	
		特定財源内訳 介護保険料 42,551 国庫支出金 1,201	
10 需用費	39	○保健福祉事業費 介護慰労金給付事業費（保健福祉事業）	43,752
11 役務費	161		
19 扶助費	43,552		
		特定財源内訳 介護保険料 166,802 国庫支出金 259,550 支払基金交付金 166,995 県支出金 117,836 財産収入 100 繰入金 117,852	
		特定財源内訳 介護保険料 122,259 国庫支出金 169,398 支払基金交付金 164,051 県支出金 75,950 繰入金 75,949	
		特定財源内訳 介護保険料 108,366 国庫支出金 150,146 支払基金交付金 145,407 県支出金 67,319 繰入金 67,318	
10 需用費	30	○訪問型サービス事業費 171,392 ○通所型サービス事業費 367,164	
11 役務費	39		
12 委託料	13,380		
18 負担金、補助 及び交付金	525,107		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護予防・生活 支援サービス事 業費)							
15 第1号介護 予防支援事 業費	64,779	67,532	△2,753	26,158		38,621	
20 審査支払手 数料	2,634	2,520	114	1,064		1,570	
25 高額介護予 防サービス 費相当事業 費等	1,638	696	942	661		977	
14 一般介護予 防事業費	11,008	10,140	868	4,405		6,603	
10 一般介護予 防事業費	11,008	10,140	868	4,405		6,603	

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 介護保険料 13,034 国庫支出金 18,061 支払基金交付金 17,490 県支出金 8,097 繰入金 8,097
12 委託料	6	○第1号介護予防支援事業費 64,779
18 負担金、補助及び交付金	64,773	
		特定財源内訳 介護保険料 530 国庫支出金 735 支払基金交付金 711 県支出金 329 繰入金 329
12 委託料	2,634	○総合事業審査経費 2,634
		特定財源内訳 介護保険料 329 国庫支出金 456 支払基金交付金 443 県支出金 205 繰入金 205
18 負担金、補助及び交付金	1,638	○高額介護予防サービス費相当事業費 1,125 ○高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 513
		特定財源内訳 介護保険料 2,188 国庫支出金 3,042 支払基金交付金 2,944 県支出金 1,363 財産収入 100 繰入金 1,371
		特定財源内訳 介護保険料 2,188 国庫支出金 3,042 支払基金交付金 2,944 県支出金 1,363 財産収入 100 繰入金 1,371
1 報酬	1,769	○介護予防把握事業費 1,293
3 職員手当等	142	○介護予防普及啓発事業費 3,384
4 共済費	301	○地域介護予防活動支援事業費 6,251
7 報償費	2,010	○地域リハビリテーション活動支援事業費 80
8 旅費	84	
10 需用費	895	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(一般介護予防事業費) (一般介護予防事業費)							
15 包括的支援事業・任意事業費	210,520	208,511	2,009	127,633		82,887	
15 総合相談事業費	3,348	3,135	213	2,031		1,317	
20 権利擁護事業費	113	116	△3	69		44	
25 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	131,382	131,918	△536	79,650		51,732	

節		説明			
区分	金額				
11 役 務 費	476				
12 委 託 料	2,912				
13 使用料及び 賃借料	49				
17 備品購入費	551				
18 負担金、補助 及び交付金	1,812				
26 公 課 費	7				
		特定財源内訳 介護保険料 県支出金	42,355 40,523	国庫支出金 繰入金	87,110 40,532
		特定財源内訳 介護保険料 県支出金	663 645	国庫支出金 繰入金	1,386 654
1 報 酬	2,262	○総合相談事業費			3,348
3 職員手当等	182				
4 共 済 費	383				
8 旅 費	86				
10 需 用 費	328				
11 役 務 費	98				
26 公 課 費	9				
		特定財源内訳 介護保険料 県支出金	22 22	国庫支出金 繰入金	47 22
10 需 用 費	113	○権利擁護事業費			113
		特定財源内訳 介護保険料 県支出金	26,442 25,290	国庫支出金 繰入金	54,360 25,290
7 報 償 費	2,231	○包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			256
		○地域ケア会議推進事業費			4,213
8 旅 費	58	○地域包括支援センター委託事業費			126,913

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業 ・任意事業費) (包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業費)							
30 任意事業費	38,515	37,600	915	23,352		15,163	
35 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	12,380	13,052	△672	7,506		4,874	
40 生活支援体 制整備事業 費	9,590	7,156	2,434	5,814		3,776	

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	305		
11 役務費	122		
12 委託料	127,494		
13 使用料及び賃借料	1,172		
		特定財源内訳	
		介護保険料	7,750 国庫支出金 15,939
		県支出金	7,413 繰入金 7,413
7 報償費	60	○任意事業費	38,515
10 需用費	521	介護給付等費用適正化事業費	2,085
11 役務費	2,776	介護慰労金給付事業費（地域支援事業）	750
12 委託料	5,275	福祉用具給付事業費	29,483
18 負担金、補助及び交付金	25	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費等	5,266
19 扶助費	29,858	認知症サポーター等養成事業費	898
		認知症高齢者等見守り支援事業費	33
		特定財源内訳	
		介護保険料	2,491 国庫支出金 5,123
		県支出金	2,383 繰入金 2,383
7 報償費	54	○在宅医療・介護連携推進事業費	12,380
10 需用費	36		
11 役務費	30		
12 委託料	12,260		
		特定財源内訳	
		介護保険料	1,930 国庫支出金 3,968
		県支出金	1,846 繰入金 1,846
1 報酬	1,769	○生活支援体制整備事業費	9,590
3 職員手当等	142		
4 共済費	301		
7 報償費	950		
8 旅費	24		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業 ・任意事業費) (生活支援体制 整備事業費)							
45 認知症総合 支援事業費	15,192	15,534	△342	9,211		5,981	
30 基金積立金	1,049	898	151			1,049	
10 基金積立金	1,049	898	151			1,049	
10 介護給付費 準備基金積 立金	1,049	898	151			1,049	
35 諸支出金	8,221	5,221	3,000			8,220	1
10 償還金及び 還付加算金	8,221	5,221	3,000			8,220	1
10 第1号被保 険者保険料 還付金	8,190	5,180	3,010			8,190	
15 償還金	1	1	0				1



節		説明	
区分	金額		
10 需用費	102		
11 役務費	142		
12 委託料	6,160		
		特定財源内訳 介護保険料 県支出金	3,057 国庫支出金 2,924 繰入金 6,287 2,924
7 報償費	80	○認知症総合支援事業費	15,192
8 旅費	30		
10 需用費	20		
11 役務費	2		
12 委託料	15,060		
		特定財源内訳 財産収入	1,049
		特定財源内訳 財産収入	1,049
		特定財源内訳 財産収入	1,049
24 積立金	1,049	○介護給付費準備基金積立金	1,049
		特定財源内訳 介護保険料	8,218 諸収入 2
		特定財源内訳 介護保険料	8,218 諸収入 2
		特定財源内訳 介護保険料	8,188 諸収入 2
22 償還金、利子 及び割引料	8,190	○第1号被保険者過年度還付金	8,190
22 償還金、利子 及び割引料	1	○償還金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(償還金及び還付加算金)							
20 第1号被保険者還付加算金	30	40	△10			30	
40 予備費	30,000	30,000	0			30,000	
10 予備費	30,000	30,000	0			30,000	
10 予備費	30,000	30,000	0			30,000	
歳出合計	13,060,000	12,970,000	90,000	4,815,270		8,244,729	1

節		説明			
区分	金額				
		特定財源内訳 介護保険料	30		
22 償還金、利子 及び割引料	30	○第1号被保険者還付加算金			30
		特定財源内訳 介護保険料	29,997	繰入金	3
		特定財源内訳 介護保険料	29,997	繰入金	3
		特定財源内訳 介護保険料	29,997	繰入金	3
		○予備費			30,000
		特定財源内訳 介護保険料	2,760,929	使用料及び手数料	227
		国庫支出金	3,020,172	支払基金交付金	3,361,405
		県支出金	1,795,098	財産収入	1,150
		繰入金	2,120,783	諸収入	235

## 給与費明細書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	67	18,465			18,465		18,465	
	計	67	18,465			18,465		18,465	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	67	18,437			18,437		18,437	
	計	67	18,437			18,437		18,437	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職		28			28		28	
	計		28			28		28	

## 2 一般職

## (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	38	32,044	92,964	64,132	189,140	35,239	224,379
前年度	24		96,410	64,345	160,755	30,936	191,691
比 較	14	32,044	△ 3,446	△ 213	28,385	4,303	32,688

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度	1,914	2,634	24,260	16,198	15,000	1,107
	前年度	1,992	3,442	22,329	15,888	16,000	1,802
	比 較	△ 78	△ 808	1,931	310	△ 1,000	△ 695
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,625		34			
	前年度	1,429		73			
	比 較	196		△ 39			
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度			1,360			
	前年度			1,390			
	比 較			△ 30			

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	24		92,964	61,650	154,614	30,215	184,829
前年度	24		96,410	64,345	160,755	30,936	191,691
比 較			△ 3,446	△ 2,695	△ 6,141	△ 721	△ 6,862

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	
	本年度	1,914	2,634	21,778	16,198	15,000	1,107	
	前年度	1,992	3,442	22,329	15,888	16,000	1,802	
	比 較	△ 78	△ 808	△ 551	310	△ 1,000	△ 695	
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	
	本年度	1,625		34				
	前年度	1,429		73				
	比 較	196		△ 39				
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当				
	本年度			1,360				
	前年度			1,390				
	比 較			△ 30				

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	14	32,044		2,482	34,526	5,024	39,550
前年度							
比 較	14	32,044		2,482	34,526	5,024	39,550

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	
	本年度			2,482				
	前年度							
	比 較			2,482				
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
給料	△ 3,446	1 給与改定に伴う増減分	136	給与改定の状況 ・令和元年度改定	改定率 0.2%
		2 昇給に伴う増加分	1,276	23人	
		3 その他の増減分	△ 4,858	職員の変動によるもの	
職員 手当等	△ 2,695	1 制度改正に伴う増減分	340	期末手当 30 勤勉手当 418 住居手当 △ 108	
		2 その他の増減分	△ 3,035	時間外勤務手当 △ 1,000 管理職手当 △ 695 その他 △ 1,340	

## イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
報酬・ 給料	32,044	1 給与改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分	32,044	会計年度任用職員制度導入	
職員 手当等	2,482	1 制度改正に伴う増減分	2,482	会計年度任用職員制度導入	
		2 その他の増減分			

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	310,038	
	平均給与月額(円)	355,538	
	平均年齢(歳)	41	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	315,052	
	平均給与月額(円)	357,312	
	平均年齢(歳)	42	

## イ 初任給

(単位 円)

区 分	高校卒	大学卒
本年度	154,900	182,200
前年度	153,000	180,700

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1 級	4	16.6	1 級		
	2 級	1	4.2	2 級		
	3 級	7	29.2	3 級		
	4 級	7	29.2	4 級		
	5 級	5	20.8	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	24	100.0	計		
平成31年1月1日 現在	1 級	3	12.5	1 級		
	2 級	1	4.2	2 級		
	3 級	7	29.2	3 級		
	4 級	8	33.3	4 級		
	5 級	4	16.6	5 級		
	6 級	1	4.2			
	7 級					
	8 級					
	計	24	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹 副主幹	課長補佐	参事 課長	部長 副部長



## エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.250	2.250	4.50	有

## オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和2年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

## カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



# 国民健康保険特別会計(事業勘定)



国民健康保険特別会計（事業勘定）  
歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

## 歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 国民健康保険税	2,751,168	2,890,843	△ 139,675
15 一部負担金	4	4	0
20 使用料及び手数料	1,235	1,413	△ 178
25 国庫支出金	2	2	0
30 療養給付費等交付金	1	1	0
35 県支出金	11,158,306	11,582,425	△ 424,119
45 財産収入	2,940	2,220	720
50 繰入金	1,929,682	2,143,788	△ 214,106
55 繰越金	2	2	0
60 諸収入	46,660	44,302	2,358
歳入合計	15,890,000	16,665,000	△ 775,000

## 歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 総務費	261,346	251,295	10,051			261,346	
15 保険給付費	11,258,113	11,520,706	△ 262,593	10,841,609		387,884	28,620
25 共同事業拠出金	256	258	△ 2				256
26 国民健康保険 事業費納付金	4,156,172	4,684,602	△ 528,430	85,709		1,280,463	2,790,000
28 財政安定化基金 拠出金	1	1	0				1
30 保健事業費	140,102	135,126	4,976	46,984		620	92,498
35 基金積立金	2,940	2,219	721			2,939	1
40 諸支出金	21,070	20,793	277			1,237	19,833
45 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳出合計	15,890,000	16,665,000	△ 775,000	10,974,302		1,934,489	2,981,209

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	国民健康保険税	2,751,168	2,890,843	△139,675
10	国民健康保険税	2,751,168	2,890,843	△139,675
10	一般被保険者国民健康保険税	2,750,681	2,876,651	△125,970

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 医療給付費分現年課税分	1,891,720	○現年度分（普通徴収） 1,625,130 収入見込額 所得割（課税標準×税率×調整率×収納率） 1,010,775 $18,795,751 \times 7.0 / 100 \times 0.88 \times 87.3 / 100$ 均等割（税額×人×調整率×収納率） 686,996 $26.4 \times 33,873 \times 0.88 \times 87.3 / 100$ 平等割（（税額×世帯数-調整額）×調整率×収納率） 301,446 $(18.6 \times 22,108 - 18,823) \times 0.88 \times 87.3 / 100$ 低所得者軽減額 $\Delta 293,632$ $382,214 \times 0.88 \times 87.3 / 100$ 限度額を超える額 $\Delta 77,732$ $101,182 \times 0.88 \times 87.3 / 100$ 端数調整額 $\Delta 611$ 旧被扶養者減免額 $\Delta 2,112$ $2.420 \times 87.3 / 100$ ○現年度分（特別徴収） 254,190 収入見込額 所得割（課税標準×税率×調整率×収納率） 157,884 $18,795,751 \times 7.0 / 100 \times 0.12 \times 100 / 100$ 均等割（税額×人×調整率×収納率） 107,309 $26.4 \times 33,873 \times 0.12 \times 100 / 100$ 平等割（（税額×世帯数-調整額）×調整率×収納率） 47,086 $(18.6 \times 22,108 - 18,823) \times 0.12 \times 100 / 100$ 低所得者軽減額 $\Delta 45,865$ $382,214 \times 0.12 \times 100 / 100$ 限度額を超える額 $\Delta 12,141$ $101,182 \times 0.12 \times 100 / 100$ 端数調整額 $\Delta 83$ ○過年度分 12,400
11 後期高齢者支援金分現年課税分	534,910	○現年度分（普通徴収） 458,801 収入見込額 所得割（課税標準×税率×調整率×収納率） 288,792 $18,795,751 \times 2.0 / 100 \times 0.88 \times 87.3 / 100$ 均等割（税額×人×調整率×収納率） 202,976 $7.8 \times 33,873 \times 0.88 \times 87.3 / 100$ 平等割（（税額×世帯数-調整額）×調整率×収納率） 68,068 $(4.2 \times 22,108 - 4,251) \times 0.88 \times 87.3 / 100$ 低所得者軽減額 $\Delta 80,166$ $104,351 \times 0.88 \times 87.3 / 100$ 限度額を超える額 $\Delta 19,632$ $25,555 \times 0.88 \times 87.3 / 100$ 端数調整額 $\Delta 656$ 旧被扶養者減免額 $\Delta 581$ $666 \times 87.3 / 100$ ○現年度分（特別徴収） 71,769 収入見込額 所得割（課税標準×税率×調整率×収納率） 45,109 $18,795,751 \times 2.0 / 100 \times 0.12 \times 100 / 100$

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(国民健康保険税) (一般被保険者国民健康保険税)			
15 退職被保険者等国民健康保険税	487	14,192	△13,705



節		金額	説明
区分			
(後期高齢者支援金分 現年課税分)			均等割 (税額×人×調整率×収納率) 31,705 $7.8 \times 33,873 \times 0.12 \times 100 / 100$ 平等割 ((税額×世帯数-調整額)×調整率×収納率) 10,632 $(4.2 \times 22,108 - 4,251) \times 0.12 \times 100 / 100$ 低所得者軽減額 $\Delta 12,522$ $104,351 \times 0.12 \times 100 / 100$ 限度額を超える額 $\Delta 3,066$ $25,555 \times 0.12 \times 100 / 100$ 端数調整額 $\Delta 89$ ○過年度分 4,340
12 介護納付金分現年 課税分	202,733		○現年度分 200,873 収入見込額 所得割 (課税標準×税率×収納率) 127,702 $7,842,705 \times 1.9 / 100 \times 85.7 / 100$ 均等割 (税額×人×収納率) 75,594 $8.4 \times 10,501 \times 85.7 / 100$ 平等割 (税額×世帯数×収納率) 37,100 $4.8 \times 9,019 \times 85.7 / 100$ 低所得者軽減額 $\Delta 29,712$ $34,670 \times 85.7 / 100$ 限度額を超える額 $\Delta 9,391$ $10,958 \times 85.7 / 100$ 端数調整額 $\Delta 420$ ○過年度分 1,860
15 医療給付費分滞納 繰越分	84,788		○滞納繰越分 84,788 (滞納繰越見込額×収納率) $529,928 \times 16.0 / 100$
16 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	24,695		○滞納繰越分 24,695 (滞納繰越見込額×収納率) $144,416 \times 17.1 / 100$
17 介護納付金分滞納 繰越分	11,835		○滞納繰越分 11,835 (滞納繰越見込額×収納率) $73,512 \times 16.1 / 100$
10 医療給付費分現年 課税分	1		○過年度分 1
11 後期高齢者支援金 分現年課税分	1		○過年度分 1
12 介護納付金分現年 課税分	1		○過年度分 1
15 医療給付費分滞納 繰越分	311		○滞納繰越分 311 (滞納繰越見込額×収納率) $1,633 \times 19.1 / 100$
16 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	88		○滞納繰越分 88 (滞納繰越見込額×収納率)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(国民健康保険税) (退職被保険者等国民健康保険税)			
15	一部負担金	4	4	0
10	一部負担金	4	4	0
	10 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	15 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
20	使用料及び手数料	1,235	1,413	△178
10	手数料	1,235	1,413	△178
	15 督促手数料	1,235	1,413	△178
25	国庫支出金	2	2	0
15	国庫補助金	2	2	0
	15 財政調整交付金	1	1	0
	21 災害臨時特例補助金	1	1	0
30	療養給付費等交付金	1	1	0
10	療養給付費等交付金	1	1	0
	10 療養給付費等交付金	1	1	0
35	県支出金	11,158,306	11,582,425	△424,119
5	県負担金	10,882,591	11,305,915	△423,324
	15 特定健康診査等負担金	40,984	41,007	△23
	20 保険給付費等交付金	10,841,607	11,264,908	△423,301
10	県補助金	275,715	276,510	△795
	20 保険給付費等交付金(特別交付金)	275,715	276,510	△795

節		説明	
区分	金額		
(後期高齢者支援金分 滞納繰越分)		427×20.8/100	
17 介護納付金分滞納 繰越分	85	○滞納繰越分 (滞納繰越見込額×収納率) 439×19.5/100	85
10 現年分	1	○一般被保険者一部負担金	1
15 滞納繰越分	1	○一般被保険者一部負担金	1
10 現年分	1	○退職被保険者等一部負担金	1
15 滞納繰越分	1	○退職被保険者等一部負担金	1
10 督促手数料	1,235	○督促手数料	1,235
10 財政調整交付金	1	○財政調整交付金	1
10 災害臨時特例補助 金	1	○災害臨時特例補助金	1
15 過年度分	1	○療養給付費等交付金	1
10 健康増進事業費負 担金	40,984	○特定健診	40,984
10 保険給付費等交付 金(普通交付金)	10,841,607	○保険給付費等交付金(普通交付金)	10,841,607
10 保険給付費等交付	275,715	○保険者努力支援分	54,300

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(県補助金) (保険給付費等交付金(特別交付金))			
45	財産収入	2,940	2,220	720
10	財産運用収入	2,939	2,219	720
10	利子及び配当金	2,939	2,219	720
15	財産売払収入	1	1	0
10	物品売払収入	1	1	0
50	繰入金	1,929,682	2,143,788	△214,106
10	他会計繰入金	1,133,796	1,182,692	△48,896
10	一般会計繰入金	1,133,796	1,182,692	△48,896
15	基金繰入金	795,886	961,096	△165,210
10	基金繰入金	795,886	961,096	△165,210
55	繰越金	2	2	0
10	繰越金	2	2	0
10	療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
15	その他繰越金	1	1	0
60	諸収入	46,660	44,302	2,358
10	延滞金加算金及び過料	23,836	21,388	2,448
10	一般被保険者延滞金	23,832	21,384	2,448
15	退職被保険者等延滞金	1	1	0
20	一般被保険者加算金	1	1	0
25	退職被保険者等加算金	1	1	0
30	過料	1	1	0
15	預金利子	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
金（特別交付金）		○特別調整交付金 ○都道府県繰入金	91,709 129,706
10 利子及び配当金	2,939	○財政調整基金利子収入	2,939
10 物品売払収入	1	○物品売払収入	1
10 一般会計繰入金	1,133,796	○保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） ○保険基盤安定繰入金（保険者支援分） ○その他繰入金	520,884 286,938 325,974
10 基金繰入金	795,886	○財政調整基金繰入金	795,886
10 療養給付費等交付金繰越金	1	○療養給付費等交付金繰越金	1
10 その他繰越金	1	○その他繰越金	1
10 一般被保険者延滞金	23,832	○一般被保険者延滞金	23,832
10 退職被保険者等延滞金	1	○退職被保険者等延滞金	1
10 一般被保険者加算金	1	○一般被保険者加算金	1
10 退職被保険者等加算金	1	○退職被保険者等加算金	1
10 過料	1	○過料	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
(預金利子)				
	10 預金利子	1	1	0
20	雑入	22,823	22,913	△90
	10 滞納処分費	1	1	0
	15 弁償金	1	1	0
	20 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
	25 退職被保険者等第三者納付金	4,000	4,000	0
	30 一般被保険者返納金	3,001	3,001	0
	35 退職被保険者等返納金	200	200	0
	40 雑入	620	710	△90
歳入合計		15,890,000	16,665,000	△775,000

節		金額	説明
区分			
10 預金利子	1	○預金利子	1
10 滞納処分費	1	○滞納処分収入	1
10 弁償金	1	○弁償金	1
10 一般被保険者第三者納付金	15,000	○一般被保険者事故給付等納付金	15,000
10 退職被保険者等第三者納付金	4,000	○退職被保険者等事故給付等納付金	4,000
10 一般被保険者返納金	3,001	○一般被保険者返納金 ○一般被保険者返納金（滞納繰越分）	3,000 1
10 退職被保険者等返納金	200	○退職被保険者等返納金	200
5 健康診査費収入	618	○健康診査費収入	618
10 雑入	2	○指定公費相当分 ○雑入	1 1

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 総務費	261,346	251,295	10,051			261,346	
10 総務管理費	238,514	228,350	10,164			238,514	
10 一般管理費	234,609	224,283	10,326			234,609	
15 連合会負担金	3,905	4,067	△162			3,905	
15 徴税费	22,022	22,415	△393			22,022	
10 賦課徴収費	16,453	16,199	254			16,453	
15 納税奨励費	5,568	6,215	△647			5,568	



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			特定財源内訳 繰入金 261,346
			特定財源内訳 繰入金 238,514
			特定財源内訳 繰入金 234,609
1 報酬	11,749	○職員給与費 23人 169,883 ○特定健診データ管理事業費 588 ○事務費 64,138	
2 給料	81,824		
3 職員手当等	60,341		
4 共済費	30,370		
8 旅費	390		
10 需用費	2,679		
11 役務費	4,468		
12 委託料	42,669		
18 負担金、補助 及び交付金	119		
18 負担金、補助 及び交付金	3,905	○国保団体連合会負担金 3,905	
			特定財源内訳 繰入金 22,022
			特定財源内訳 繰入金 16,453
10 需用費	1,540	○賦課徴収事務費 16,453	
11 役務費	9,404		
12 委託料	5,508		
21 補償、補填 及び賠償金	1		
			特定財源内訳 繰入金 5,568

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(徴税費) (納税奨励費)							
20 滞納処分費	1	1	0			1	
20 運営協議会費	810	530	280			810	
10 運営協議会費	810	530	280			810	
15 保険給付費	11,258,113	11,520,706	△262,593	10,841,609		387,884	28,620
10 療養諸費	9,859,859	10,038,701	△178,842	9,504,180		355,679	
10 一般被保険者療養給付費	9,689,319	9,768,045	△78,726	9,338,522		350,797	

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	3,134	○収納経費	5,568	
3 職員手当等	251			
4 共済費	513			
7 報償費	160			
8 旅費	149			
10 需用費	344			
11 役務費	1,017			
		特定財源内訳 繰入金	1	
12 委託料	1	○滞納処分費	1	
		特定財源内訳 繰入金	810	
		特定財源内訳 繰入金	810	
1 報酬	640	○報酬 16人 ○運営費	640 170	
8 旅費	59			
18 負担金、補助 及び交付金	111			
		特定財源内訳 一部負担金	4 国庫支出金	2
		療養給付費等交付金	1 県支出金	10,841,607
		繰入金	387,873 繰越金	1
		諸収入	5	
		特定財源内訳 一部負担金	4 国庫支出金	2
		療養給付費等交付金	1 県支出金	9,504,178
		繰入金	355,673 繰越金	1
		特定財源内訳 一部負担金	2 国庫支出金	2
		県支出金	9,338,520 繰入金	350,794
		繰越金	1	
18 負担金、補助 及び交付金	9,689,319	○一般被保険者診療報酬支払経費	9,689,319	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(療養諸費)							
15 退職被保険者等療養給付費	3,002	95,865	△92,863	2,999		3	
20 一般被保険者療養費	134,721	141,016	△6,295	129,843		4,878	
25 退職被保険者等療養費	1,000	1,710	△710	999		1	
30 審査支払手数料	31,817	32,065	△248	31,817			
15 高額療養費	1,337,427	1,420,338	△82,911	1,337,427			
10 一般被保険者高額療養費	1,329,777	1,390,849	△61,072	1,329,777			
15 退職被保険者等高額療養費	3,000	27,189	△24,189	3,000			
20 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000			

節		説明
区分	金額	
		特定財源内訳 一部負担金 2 療養給付費等交付金 1 県支出金 2,999
18 負担金、補助 及び交付金	3,002	○退職被保険者等診療報酬支払経費 3,002
		特定財源内訳 県支出金 129,843 繰入金 4,878
18 負担金、補助 及び交付金	134,721	○一般被保険者療養費支払経費 134,721
		特定財源内訳 県支出金 999 繰入金 1
18 負担金、補助 及び交付金	1,000	○退職被保険者等療養費支払経費 1,000
		特定財源内訳 県支出金 31,817
12 委 託 料	31,817	○診療報酬等審査経費 31,817
		特定財源内訳 県支出金 1,337,427
		特定財源内訳 県支出金 1,329,777
18 負担金、補助 及び交付金	1,329,777	○一般被保険者高額療養費支払経費 1,329,777
		特定財源内訳 県支出金 3,000
18 負担金、補助 及び交付金	3,000	○退職被保険者等高額療養費支払経費 3,000
		特定財源内訳 県支出金 1,000
18 負担金、補助 及び交付金	1,000	○一般被保険者高額介護合算療養費 1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(高額療養費)							
25 退職被保険者等高額介護合算療養費	150	150	0	150			
30 高額外来合算療養費	3,500	1,150	2,350	3,500			
17 移送費	2	2	0	2			
10 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
15 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
20 出産育児諸費	48,325	49,165	△840			32,205	16,120
10 出産育児一時金	48,300	49,140	△840			32,205	16,095
15 助産費	25	25	0				25
25 葬祭諸費	12,500	12,500	0				12,500
10 葬祭費	12,500	12,500	0				12,500

節		説明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 県支出金	150
18 負担金、補助 及び交付金	150	○退職被保険者等高額介護合算療養費	150
		特定財源内訳 県支出金	3,500
18 負担金、補助 及び交付金	3,500	○高額外来合算療養費	3,500
		特定財源内訳 県支出金	2
		特定財源内訳 県支出金	1
18 負担金、補助 及び交付金	1	○一般被保険者移送費	1
		特定財源内訳 県支出金	1
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費	1
		特定財源内訳 繰入金	32,200 諸収入
		特定財源内訳 繰入金	32,200 諸収入
18 負担金、補助 及び交付金	48,300	○出産育児一時金支払経費	48,300
11 役 務 費	25	○助産費支払経費	25
18 負担金、補助 及び交付金	12,500	○葬祭費支払経費	12,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
25	共同事業拠出金	256	258	△2				256	
10	共同事業拠出金	256	258	△2				256	
	13 第三者行為求償事務共同処理事業拠出金	256	258	△2				256	
26	国民健康保険事業費納付金	4,156,172	4,684,602	△528,430	85,709		1,280,463	2,790,000	
	10	医療給付費分	2,811,978	3,271,520	△459,542	85,709		873,669	1,852,600
		10 一般被保険者医療給付費分	2,811,978	3,270,336	△458,358	85,709		873,669	1,852,600
		退職被保険者等医療給付費分	0	1,184	△1,184				
	15	後期高齢者支援金等分	977,873	1,016,523	△38,650			300,243	677,630
		10 一般被保険者後期高齢者支援金等分	977,873	1,016,118	△38,245			300,243	677,630
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	405	△405				
20	介護納付金分	366,321	396,559	△30,238			106,551	259,770	



節			
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助 及び交付金	256	○第三者行為求償事務共同処理事業抛出金	256
		特定財源内訳 県支出金	85,709 繰入金 1,280,463
		特定財源内訳 県支出金	85,709 繰入金 873,669
		特定財源内訳 県支出金	85,709 繰入金 873,669
18 負担金、補助 及び交付金	2,811,978	○一般被保険者医療給付費分	2,811,978
		○廃 目	
		特定財源内訳 繰入金	300,243
		特定財源内訳 繰入金	300,243
18 負担金、補助 及び交付金	977,873	○一般被保険者後期高齢者支援金等分	977,873
		○廃 目	
		特定財源内訳 繰入金	106,551

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護納付金分)							
10 介護納付金分	366,321	396,559	△30,238			106,551	259,770
28 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
10 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
10 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
30 保健事業費	140,102	135,126	4,976	46,984		620	92,498
5 特定健康診査等事業費	114,367	109,677	4,690	41,974		618	71,775
10 特定健康診査等事業費	114,367	109,677	4,690	41,974		618	71,775
10 保健事業費	25,735	25,449	286	5,010		2	20,723
10 保健衛生普及費	25,735	25,449	286	5,010		2	20,723

節		説 明	
区 分	金 額		
		特定財源内訳 繰入金	106,551
18 負担金、補助 及び交付金	366,321	○介護納付金分	366,321
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金	1
		特定財源内訳 県支出金 諸収入	46,984 財産収入 619 1
		特定財源内訳 県支出金	41,974 諸収入 618
		特定財源内訳 県支出金	41,974 諸収入 618
7 報 償 費	2,384	○特定健診事業費	114,367
10 需 用 費	2,849	特定健診（個別健診）	92,285
11 役 務 費	5,806	特定健診（複合検診）	17,332
12 委 託 料	102,371	特定保健指導	4,750
17 備 品 購 入 費	76		
18 負担金、補助 及び交付金	881		
		特定財源内訳 県支出金 諸収入	5,010 財産収入 1 1
		特定財源内訳 県支出金 諸収入	5,010 財産収入 1 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(保健事業費) (保健衛生普及費)							
35 基金積立金	2,940	2,219	721			2,939	1
10 基金積立金	2,940	2,219	721			2,939	1
10 財政調整基金積立金	2,940	2,219	721			2,939	1
40 諸支出金	21,070	20,793	277			1,237	19,833
10 償還金及び還付加算金	21,069	20,792	277			1,237	19,832
10 一般被保険者保険税還付金	20,755	20,478	277			1,236	19,519
15 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
20 償還金	1	1	0			1	

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報 償 費	1,900	○健康づくり推進事業費	17,154
		健康増進事業費	1,940
10 需 用 費	1,267	訪問指導	344
		人間ドック等検診事業費	14,870
11 役 務 費	4,995	○保険者努力支援制度関連事業費	2,179
		重症化予防事業費（受診勧奨）	377
12 委 託 料	16,017	重症化予防事業費（保健指導）	495
		国保けんしん応援事業費	1,307
17 備 品 購 入 費	36	○事務費	6,402
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,520		
		特定財源内訳 財産収入	2,939
		特定財源内訳 財産収入	2,939
		特定財源内訳 財産収入	2,939
24 積 立 金	2,940	○財政調整基金積立金	2,940
		特定財源内訳 使用料及び手数料	1,235 繰越金
		諸収入	1
		特定財源内訳 使用料及び手数料	1,235 繰越金
		諸収入	1
		特定財源内訳 使用料及び手数料	1,235 諸収入
			1
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	20,755	○一般被保険者過年度還付金	20,755
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1	○退職被保険者等過年度還付金	1
		特定財源内訳 繰越金	1
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1	○償還金	1



節			
区 分	金 額	説 明	
22 償還金、利子 及び割引料	311	○一般被保険者還付加算金	311
22 償還金、利子 及び割引料	1	○退職被保険者等還付加算金	1
22 償還金、利子 及び割引料	1	○延滞金	1
		○予備費	50,000
		特定財源内訳	
		一部負担金	4 使用料及び手数料 1,235
		国庫支出金	2 療養給付費等交付金 1
		県支出金	10,974,300 財産収入 2,940
		繰入金	1,929,682 繰越金 2
		諸収入	625

## 給与費明細書

## 1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他 の手当	計			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	16	640			640		640	
	計	16	640			640		640	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	17	4,465			4,465		4,465	
	計	17	4,465			4,465		4,465	
比較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 1	△ 3,825			△ 3,825		△ 3,825	
	計	△ 1	△ 3,825			△ 3,825		△ 3,825	



## 2 一般職

## (1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	33	14,883	81,824	60,592	157,299	30,883	188,182
前年度	23		78,084	54,947	133,031	27,720	160,751
比 較	10	14,883	3,740	5,645	24,268	3,163	27,431

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度	2,636	2,390	19,996	14,424	15,326	2,589
	前年度	2,426	1,861	17,882	13,084	15,000	1,482
	比 較	210	529	2,114	1,340	326	1,107
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	1,231		78	37		
	前年度	1,301		60	46		
	比 較	△ 70		18	△ 9		
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度			1,885			
	前年度			1,805			
	比 較			80			

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	23		81,824	59,464	141,288	28,595	169,883
前年度	23		78,084	54,947	133,031	27,720	160,751
比 較			3,740	4,517	8,257	875	9,132

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	
	本年度	2,636	2,390	18,868	14,424	15,326	2,589	
	前年度	2,426	1,861	17,882	13,084	15,000	1,482	
	比 較	210	529	986	1,340	326	1,107	
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	
	本年度	1,231		78	37			
	前年度	1,301		60	46			
	比 較	△ 70		18	△ 9			
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当				
	本年度			1,885				
	前年度			1,805				
	比 較			80				

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	10	14,883		1,128	16,011	2,288	18,299
前年度							
比 較	10	14,883		1,128	16,011	2,288	18,299

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	
	本年度			1,128				
	前年度							
	比 較			1,128				
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
給料	3,740	1 給与改定に伴う増減分	198	給与改定の状況 ・令和元年度改定	改定率 0.3%
		2 昇給に伴う増加分	1,434	20人	
		3 その他の増減分	2,108	職員の変動によるもの	
職員 手当等	4,517	1 制度改正に伴う増減分	426	勤勉手当 377 その他 49	
		2 その他の増減分	4,091	管理職手当 1,107 勤勉手当 963 その他 2,021	

## イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
報酬・ 給料	14,883	1 給与改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分	14,883	会計年度任用職員制度導入	
職員 手当等	1,128	1 制度改正に伴う増減分	1,128	会計年度任用職員制度導入	
		2 その他の増減分			

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	283,932	
	平均給与月額(円)	329,874	
	平均年齢(歳)	37	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	267,470	
	平均給与月額(円)	312,565	
	平均年齢(歳)	35	

## イ 初任給

(単位 円)

区 分	高校卒	大学卒
本年度	154,900	182,200
前年度	153,000	180,700

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1 級	5	21.8	1 級		
	2 級	6	26.0	2 級		
	3 級	3	13.0	3 級		
	4 級	4	17.4	4 級		
	5 級	4	17.4	5 級		
	6 級					
	7 級	1	4.4			
	8 級					
	計	23	100.0	計		
平成31年1月1日 現在	1 級	7	30.4	1 級		
	2 級	5	21.8	2 級		
	3 級	4	17.4	3 級		
	4 級	3	13.0	4 級		
	5 級	3	13.0	5 級		
	6 級					
	7 級	1	4.4			
	8 級					
	計	23	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師	主事 技師	主任	主査	主幹 副主幹	課長補佐	参事 課長	部長 副部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.250	2.250	4.50	有

## オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和2年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

## カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	27.3	27.3	
代表的な特殊勤務 手当の名称	市税等の賦課及び徴収業務に従事した職員の 特殊勤務手当		

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当  
該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和元年度までの支出(見込)額		令和2年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
特定健康診査等受診券一括送付業務委託	2,004			令和 2年度					
				令和 3年度	2,004				2,004

# 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計





## 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

## 歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 後期高齢者医療保険料	1,437,364	1,347,737	89,627
15 使用料及び手数料	167	137	30
25 繰入金	500,237	482,710	17,527
30 繰越金	1	1	0
35 諸収入	5,231	5,415	△ 184
歳入合計	1,943,000	1,836,000	107,000

## 歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 総務費	58,656	58,960	△ 304			58,656	
15 広域連合納付金	1,877,116	1,769,628	107,488			1,877,116	
20 諸支出金	5,228	5,412	△ 184			5,228	
25 予備費	2,000	2,000	0			2,000	
歳出合計	1,943,000	1,836,000	107,000			1,943,000	

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	後期高齢者医療保険料	1,437,364	1,347,737	89,627
10	後期高齢者医療保険料	1,437,364	1,347,737	89,627
	10 特別徴収保険料	868,160	809,482	58,678
	15 普通徴収保険料	569,204	538,255	30,949
15	使用料及び手数料	167	137	30
10	手数料	167	137	30
	10 証明手数料	1	1	0
	15 督促手数料	166	136	30
25	繰入金	500,237	482,710	17,527
10	他会計繰入金	500,237	482,710	17,527
	10 一般会計繰入金	500,237	482,710	17,527
30	繰越金	1	1	0
10	繰越金	1	1	0
	10 繰越金	1	1	0
35	諸収入	5,231	5,415	△184
10	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	10 延滞金	1	1	0
15	償還金及び還付加算金	5,228	5,412	△184
	10 保険料還付金	5,208	5,390	△182
	20 還付加算金	20	22	△2
20	預金利子	1	1	0
	10 預金利子	1	1	0
30	雑入	1	1	0
	30 雑入	1	1	0
	歳入合計	1,943,000	1,836,000	107,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
10 現年分		868,160	○現年分特別徴収保険料	868,160
10 現年分		567,210	○現年分普通徴収保険料	567,210
20 滞納繰越分		1,994	○滞納繰越分	1,994
10 納付証明手数料		1	○納付証明手数料	1
10 督促手数料		166	○督促手数料	166
10 一般会計繰入金		500,237	○保険基盤安定繰入金 ○その他一般会計繰入金	439,752 60,485
10 繰越金		1	○繰越金	1
10 延滞金		1	○延滞金	1
20 保険料還付金		5,208	○保険料還付金	5,208
10 還付加算金		20	○還付加算金	20
10 預金利子		1	○預金利子	1
10 雑入		1	○雑入	1

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10	総務費	58,656	58,960	△304			58,656	
10	総務管理費	50,870	52,006	△1,136			50,870	
10	一般管理費	50,870	52,006	△1,136			50,870	
15	徴収費	7,786	6,954	832			7,786	
10	徴収費	7,786	6,954	832			7,786	
15	広域連合納付金	1,877,116	1,769,628	107,488			1,877,116	
10	広域連合納付金	1,877,116	1,769,628	107,488			1,877,116	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	167 繰入金 3 58,486
		特定財源内訳 繰入金	50,868 諸収入 2
		特定財源内訳 繰入金	50,868 諸収入 2
2 給料	16,049	○職員給与費 4人 ○事務費	31,708 19,162
3 職員手当等	10,399		
4 共済費	5,260		
8 旅費	233		
10 需用費	258		
11 役務費	2,919		
12 委託料	3,128		
13 使用料及び 賃借料	12,624		
		特定財源内訳 使用料及び手数料 諸収入	167 繰入金 1 7,618
10 需用費	569	○徴収事務費	7,786
11 役務費	4,479		
12 委託料	2,515		
18 負担金、補助 及び交付金	223		
		特定財源内訳 後期高齢者医療保険料	1,437,364 繰入金 439,752
		特定財源内訳 後期高齢者医療保険料	1,437,364 繰入金 439,752



節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳 後期高齢者医療保険料 1,437,364 繰入金	439,752
18 負担金、補助 及び交付金	1,877,116	○後期高齢者医療広域連合納付金	1,877,116
		特定財源内訳 諸収入	5,228
		特定財源内訳 諸収入	5,228
		特定財源内訳 諸収入	5,208
22 償還金、利子 及び割引料	5,208	○保険料還付金	5,208
		特定財源内訳 諸収入	20
22 償還金、利子 及び割引料	20	○還付加算金	20
		特定財源内訳 繰入金	1,999 繰越金 1
		特定財源内訳 繰入金	1,999 繰越金 1
		特定財源内訳 繰入金	1,999 繰越金 1
		○予備費	2,000
		特定財源内訳 後期高齢者医療保険料 1,437,364 使用料及び手数料 167 繰入金 500,237 繰越金 1 諸収入 5,231	

## 給与費明細書

## 1 一般職

## (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
本年度	4		16,049	10,399	26,448	5,260	31,708
前年度	4		16,804	11,705	28,509	5,652	34,161
比 較			△ 755	△ 1,306	△ 2,061	△ 392	△ 2,453

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当
	本年度	360		3,836	2,900	2,213	
	前年度	558	710	4,002	2,847	2,120	554
	比 較	△ 198	△ 710	△ 166	53	93	△ 554
	区 分	通勤手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	570					
	前年度	168		23			
	比 較	402		△ 23			
	区 分	退職手当	地域手当	児童手当			
	本年度		340	180			
	前年度		183	540			
	比 較		157	△ 360			



## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明(千円)	備 考	
給料	△ 755	1 給与改定に伴う増減分	26	給与改定の状況 ・令和元年度改定	改定率 0.2%
		2 昇給に伴う増加分	232	4人	
		3 その他の増減分	△ 1,013	職員の変動によるもの	
職員 手当等	△ 1,306	1 制度改正に伴う増減分	86	勤勉手当 74 その他 12	
		2 その他の増減分	△ 1,392	住居手当 △ 710 その他 △ 682	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	308,668	
	平均給与月額(円)	350,242	
	平均年齢(歳)	42	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	322,149	
	平均給与月額(円)	372,551	
	平均年齢(歳)	42	

## イ 初任給 (単位 円)

区 分	高校卒	大学卒
本年度	154,900	182,200
前年度	153,000	180,700

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	50.0	3 級		
	4 級	1	25.0	4 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	4	100.0	計		
平成31年1月1日 現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級	2	50.0	4 級		
	5 級	1	25.0	5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	4	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長補佐	参事	部長
	技師	技師			副主幹		課長	副部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.250	2.250	4.50	有

## オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和2年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)

## カ 地域手当

支給対象地域	宇都宮市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



# 太陽光発電事業特別会計

太陽光  
発電



## 太陽光発電事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(単位 千円)

## 歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 売電収入	53,490	53,307	183
13 財産収入	29	22	7
17 繰越金	4,480	6,470	△ 1,990
20 諸収入	1	1	0
歳入合計	58,000	59,800	△ 1,800

## 歳 出

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 管理費	56,343	58,044	△ 1,701			56,343	
20 予備費	1,657	1,756	△ 99			1,657	
歳出合計	58,000	59,800	△ 1,800			58,000	

## 2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	売電収入	53,490	53,307	183
10	売電収入	53,490	53,307	183
10	10 売電収入	53,490	53,307	183
13	財産収入	29	22	7
10	財産運用収入	29	22	7
10	10 利子及び配当金	29	22	7
17	繰越金	4,480	6,470	△1,990
10	繰越金	4,480	6,470	△1,990
10	10 繰越金	4,480	6,470	△1,990
20	諸収入	1	1	0
10	雑入	1	1	0
10	10 雑入	1	1	0
	歳入合計	58,000	59,800	△1,800



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 太陽光発電事業売電収入	53,490	○太陽光発電事業売電収入 53,490
10 利子及び配当金	29	○太陽光発電事業基金利子収入 29
10 繰越金	4,480	○繰越金 4,480
10 雑入	1	○雑入 1



(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		特定財源内訳 売電収入 繰越金	51,834 財産収入 4,480 29
		特定財源内訳 売電収入 繰越金	2,959 財産収入 4,480 29
		特定財源内訳 売電収入 繰越金	2,959 財産収入 4,480 29
10 需 用 費	121	○管理運営費 電気料等 公課費 ○基金積立金	2,959
12 委 託 料	880		1,001
24 積 立 金	4,509		1,958
26 公 課 費	1,958		4,509
		特定財源内訳 売電収入	48,875
		特定財源内訳 売電収入	48,875
13 使用料及び 賃借料	48,875	○施設リース料	48,875
		特定財源内訳 売電収入	1,656 諸収入 1
		特定財源内訳 売電収入	1,656 諸収入 1
		特定財源内訳 売電収入	1,656 諸収入 1
		○予備費	1,657
		特定財源内訳 売電収入 繰越金	53,490 財産収入 4,480 諸収入 29 1

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当  
該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度議決済に係る分)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和元年度まで の支出(見込)額		令和2年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
足利市メガソーラー 事業	1,038,000 全体支出 (予定)額 975,804	平成 24年度	328,206	令和 2年度	48,875			48,875	
		↓ 令和 元年度		令和 3年度 ↓ 令和 15年度	598,723			598,723	

# 水道事業会計

水道

木 蝨 毒 業 會 情

本 館

## 令和2年度足利市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			2,531,700	
	1 営業収益		2,323,293	
		1 給 水 収 益	2,206,860	水道料金
		2 水 道 加 入 金	47,600	水道加入金
		3 受 託 工 事 収 益	1,977	給水装置の新設又は増設等の受託工事による収入
		4 その他営業収益	66,856	手数料及び受託収入
	2 営業外 収 益		208,406	
		1 受取利息及び配当金	3	定期預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	14,656	一般会計からの補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	186,265	長期前受金の収益化額
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	その他特別利益

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 費			2,370,300	
	1 営業費用		2,183,691	
		1 浄 水 費	343,799	取水施設及び原水を滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		2 配 水 費	136,906	配水池、配水管その他配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	143,912	給水装置のうち量水器、その他(公設給水管)の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 工 事 費	8,738	給水装置の新設又は増設等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	185,997	料金の調定及び検針、その他業務に要する費用
		6 総 係 費	224,483	事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	1,087,856	償却資産の減価償却費
	8 資 産 減 耗 費	52,000	固定資産の除却費及び撤去費	
	2 営業外 費		136,608	
		1 支 払 利 息	94,031	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	40,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	その他特別損失
	4 予備費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予備費

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			592,300	
	1 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	国庫補助金
	2 企 業 債		510,000	
		1 企 業 債	510,000	配水管布設替等のための企業債
	3 他 会 計 出 資 金		31,084	
		1 他 会 計 出 資 金	31,084	一般会計からの出資金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		13	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	13	固定資産売却代金
	5 工 事 負 担 金		51,202	
1 工 事 負 担 金		51,202	工事負担金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,986,700	
	1 建 設 改 良 費		1,321,188	
		1 施 設 改 良 費	511,310	事業用施設の改良費等
		2 営 業 設 備 費	23,278	業務用器具及び量水器購入費
		3 配 水 管 整 備 費	523,160	配水管整備費
		4 施 設 整 備 費	263,440	施設整備費
	2 企 業 債 償 還 金		625,512	
		1 企 業 債 償 還 金	625,512	企業債償還金
	3 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予備費



令和2年度足利市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	57,518
減価償却費	1,087,856
固定資産除却費	50,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 823
長期前受金戻入額	△ 186,265
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	94,031
有価証券売却益	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	20,063
未払金の増減額 (△は減少)	4,542
小計	1,126,830
利息及び配当金受取額	3
利息の支払額	△ 94,031
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,802
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,207,225
有形固定資産の売却による収入	13
有価証券の償還による収入	1
国庫補助金等による収入	1
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	51,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,156,008
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	510,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 625,512
他会計からの出資による収入	31,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,428
資金増加額 (又は減少額)	△ 207,634
資金期首残高	3,767,726
資金期末残高	3,560,092

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度	1	41	24	154,462	123,672	278,158	50,128	328,286
前年度	1	38	48	149,102	117,734	266,884	53,735	320,619
比 較	0	3	△ 24	5,360	5,938	11,274	△ 3,607	7,667

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度	3,834	1,272	34,596	25,702	13,150	4,723	1,851	
	前年度	4,152	2,550	34,659	25,759	14,059	5,652	1,720	
	比 較	△ 318	△ 1,278	△ 63	△ 57	△ 909	△ 929	131	
手当等の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度	300	144			36,500		1,600	
	前年度	351	144			26,798		1,890	
	比 較	△ 51	0			9,702		△ 290	

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度	1	37	24	146,787	122,980	269,791	48,865	318,656
前年度	1	38	48	149,102	117,734	266,884	53,735	320,619
比 較	0	△ 1	△ 24	△ 2,315	5,246	2,907	△ 4,870	△ 1,963

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度	3,834	1,272	34,169	25,702	13,087	4,723	1,649	
	前年度	4,152	2,550	34,659	25,759	14,059	5,652	1,720	
	比 較	△ 318	△ 1,278	△ 490	△ 57	△ 972	△ 929	△ 71	
手当等の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度	300	144			36,500		1,600	
	前年度	351	144			26,798		1,890	
	比 較	△ 51	0			9,702		△ 290	

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当 等	計		
本年度		4		7,675	692	8,367	1,263	9,630
前年度								
比 較								

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度			427		63		202	
	前年度								
	比 較								
手当等の内訳	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給 付 費	地域手当	児童手当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,315	1	給与改定に伴う増減分	159	改定率 0.11%
		2	昇給に伴う増減分	1,752	
		3	その他の増減分	△ 4,226	
手 当 等	5,246	1	給与改定に伴う増減分	△ 547	期末手当 △ 490 勤勉手当 △ 57
		2	その他の増減分	5,793	退職給付費 9,702 その他 △ 3,909

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	7,675	1	給与改定に伴う増減分		制度適用による 7,675
		2	昇給に伴う増減分		
		3	その他の増減分	7,675	
手 当 等	692	1	給与改定に伴う増減分		制度適用による 692
		2	その他の増減分	692	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務員
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	313,747	319,243
	平均給与月額 (円)	358,597	357,674
	平均年齢 (歳)	43	54
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	321,555	321,157
	平均給与月額 (円)	369,824	352,919
	平均年齢 (歳)	42	54

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1級	3	9.4	1級		
	2級	3	9.4	2級		
	3級	5	15.6	3級	3	42.9
	4級	11	34.4	4級	4	57.1
	5級	5	15.5	5級		
	6級	2	6.3			
	7級	2	6.3			
	8級	1	3.1			
	計	32	100.0	計	7	100.0
平成31年1月1日 現在	1級	3	9.7	1級		
	2級	3	9.7	2級		
	3級	8	25.8	3級	3	42.9
	4級	7	22.6	4級	4	57.1
	5級	5	16.0	5級		
	6級	2	6.5			
	7級	2	6.5			
	8級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	7	100.0

## (級別の標準的な職務の内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹 副主幹	課長補佐	参 事 課 長	部 長

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	7.7	9.4	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱作業に従事する電気主任技術者の特殊勤務手当		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和2年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
			令和	千円	千円	千円	千円
		配水管整備事業 (川崎橋添架管布設替工事)	元	106,800		74,700	32,100
			2	47,500		33,200	14,300
			計	154,300		107,900	46,400
1資本的支出	1建設改良費		2	245,200		122,600	122,600
		施設整備事業 (中川浄水場耐震補強工事)	3	122,500		61,200	61,300
			4	40,840		20,400	20,440
			計	408,540		204,200	204,340

## 関 する 調 書

平成30年度 末までの 支払義務 発生額	令和元年度 末までの 支払義務 発生(見込)額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和3年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	106,800		106,800		69.2
		47,500	47,500		30.8
	106,800	47,500	154,300		100.0
		245,200	245,200		60.0
				122,500	30.0
				40,840	10.0
		245,200	245,200	163,340	100.0

## 債務負担行為に関する調書

(過年度議決済に係る分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			自己財源
						国庫補助金	企業債	その他	
平成30年度 足利市水道 料金徴収等 業務委託料	570,622	令和 元年度	115,632	令和 2年度	87,721				87,721
	全体支出 (予定)額 437,274			令和 3年度 ↓ 令和 5年度	233,921				233,921
				令和 元年度					
令和元年度 足利市浄水 場等運転管 理業務委託 料	565,000	令和 元年度		令和 2年度	74,100				74,100
	全体支出 (予定)額 370,498			令和 3年度 ↓ 令和 6年度	296,398				296,398
				令和 元年度					





令和2年度足利市水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和3年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	1,032,186		
	ロ 償 却 資 産	45,148,915		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△24,050,089</u>	<u>21,098,826</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			22,131,012
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権	1,446		
	ロ ダ ム 使 用 権	1,130,829		
	ハ 地 上 権	<u>8,934</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,141,209
(3)	投 資			
	イ 出 資 金	<u>1,262</u>		
	投 資 合 計		<u>1,262</u>	
	固 定 資 産 合 計			23,273,483
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,560,092	
(2)	未 収 金	78,606		
	貸 倒 引 当 金	<u>△3,800</u>	74,806	
(3)	貯 蔵 品		<u>8,448</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,643,346</u>
	資 産 合 計			<u><u>26,916,829</u></u>

## 負債の部

3	固	定	負	債		
	(1)	企	業	債		
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,397,805</u>	
		企	業	債		4,397,805
	(2)	引	当	金		
		イ	退職給付引当金		<u>339,163</u>	
		引	当	金		<u>339,163</u>
		固	定	負	債	合計
						4,736,968
4	流	動	負	債		
	(1)	企	業	債		
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>565,927</u>	
		企	業	債		565,927
	(2)	未	払	金		267,189
	(3)	預	り	金		141,818
	(4)	引	当	金		
		イ	賞与引当金		<u>17,095</u>	
		引	当	金		<u>17,095</u>
		流	動	負	債	合計
						992,029
5	繰	延	収	益		
	(1)	長	期	前	受	金
						8,240,639
	(2)	長	期	前	受	金
		収	益	化	累	計
		繰	延	収	益	合計
					<u>△4,461,336</u>	<u>3,779,303</u>
		負	債	合	計	9,508,300

## 資本の部

6	資	本	金			
	(1)	固	有	資	本	金
						224,560
	(2)	繰	入	資	本	金
						1,423,563
	(3)	組	入	資	本	金
					<u>11,232,184</u>	
		資	本	金	合計	<u>12,880,307</u>
7	剰	余	金			
	(1)	資	本	剰	余	金
						931,597
	(2)	利	益	剰	余	金
					<u>3,596,625</u>	
		剰	余	金	合計	<u>4,528,222</u>
		資	本	合	計	<u>17,408,529</u>
		負	債	資	本	合計
						<u>26,916,829</u>

令和元年度足利市水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円，消費税抜）

1	営業収益			
	(1)給水収益	2,022,590		
	(2)水道加入金	49,789		
	(3)受託工事収益	660		
	(4)その他営業収益	<u>78,989</u>	2,152,028	
2	営業費用			
	(1)浄水費	247,493		
	(2)配水費	120,248		
	(3)給水費	122,191		
	(4)受託工事費	10,233		
	(5)業務費	171,033		
	(6)総係費	279,022		
	(7)減価償却費	1,042,377		
	(8)資産減耗費	<u>62,727</u>	<u>2,055,324</u>	
	営業利益			96,704
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	397		
	(2)他会計補助金	9,255		
	(3)長期前受金戻入	188,141		
	(4)雑収益	<u>27,049</u>	224,842	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	97,120		
	(2)雑支出	<u>2,289</u>	<u>99,409</u>	<u>125,433</u>
	経常利益			222,137
5	特別利益			
	(1)固定資産売却益	<u>23</u>	23	
6	特別損失			
	(1)固定資産売却損	<u>33</u>	<u>33</u>	<u>△ 10</u>
	当年度純利益			222,127
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>399,028</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>621,155</u></u>



令和元年度足利市水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和2年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1	固	定	資	産		
	(1)	有	形	固	定	資
		イ	土			地
					1,032,186	
		ロ	償	却	資	産
				43,991,704		
			減	価	償	却
			累	計	額	<u>△22,983,174</u>
			有	形	固	定
			資	産	合	計
					21,008,530	22,040,716
	(2)	無	形	固	定	資
		イ	電	話	加	入
					1,446	権
		ロ	ダ	ム	使	用
					1,151,770	権
		ハ	地			上
					<u>8,934</u>	権
			無	形	固	定
			資	産	合	計
						1,162,150
	(3)	投				資
		イ	出			金
					<u>1,262</u>	
			投			資
			合			計
						<u>1,262</u>
			固			定
			資			産
			合			計
						23,204,128
2	流	動	資	産		
	(1)	現	金	預	金	
						3,767,726
	(2)	未		収	金	
					98,669	
		貸	倒	引	当	金
					<u>△4,623</u>	94,046
	(3)	貯		蔵	品	
						<u>8,448</u>
		流	動	資	産	合
						計
						<u>3,870,220</u>
		資	産	合	計	
						<u>27,074,348</u>



## 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	個別法による原価法によっている。
貯蔵品	先入先出法による原価法によっている。

## (2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～15年
車両及び運搬具	4年～ 5年
器具及び備品	3年～15年

## (3) 引当金の計上方法

## イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額のうち一般会計の負担見込額を除いた額を計上している。

## ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

## (1) 引当金の取崩し

## イ 賞与引当金

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金17,183,000円を取り崩す。

## ロ 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、68,027,000円である。

## 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) リース契約に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,033,120円
1年超	32,088,320円
計	44,121,440円



# 工業用水道事業会計

工 水

工 業 用 水 節 水 專 業 會 信

工 水

## 令和2年度足利市工業用水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			165,900	
	1 営業収益		154,310	
		1 給 水 収 益	154,310	工業用水道料金
	2 営業外 収 益		11,589	
		1 受取利息及び配当金	1	定期預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	9,075	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	1,562	長期前受金の収益化額
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	その他特別利益

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道 事業費			155,900	
	1 営業費用		138,708	
		1 送水及び配水費	83,653	送水及び配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 業務及び総係費	1,340	料金の調定、その他業務及び事業活動全般に関連する費用
		3 減価償却費	51,715	償却資産の減価償却費
		4 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費
	2 営業外 費 用		7,191	
		1 支 払 利 息	1	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	その他特別損失
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			100	
	1 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	国庫補助金
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		98	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	98	固定資産売却代金
	3 工 事 負 担 金		1	
1 工 事 負 担 金		1	工事負担金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			91,100	
	1 建 設 改 良 費		71,100	
		1 施 設 改 良 費	71,071	事業用施設の改良費
		2 営 業 設 備 費	29	業務用器具購入費
	2 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予備費

令和2年度足利市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,565
	減価償却費	51,715
	固定資産除却費	2,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 300
	長期前受金戻入額	△ 1,562
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	1
	有価証券売却益	△ 1
	未払金の増減額 (△は減少)	5,122
	小計	65,539
	利息及び配当金受取額	1
	利息の支払額	△ 1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	65,539
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 64,663
	有形固定資産の売却による収入	98
	有価証券の償還による収入	1
	国庫補助金等による収入	1
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,562
	資金増加額 (又は減少額)	977
	資金期首残高	1,075,970
	資金期末残高	1,076,947

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度		2		6,472	5,535	12,007	2,137	14,144
前年度		2		8,552	4,989	13,541	2,840	16,381
比 較		0		△ 2,080	546	△ 1,534	△ 703	△ 2,237

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度	198	0	1,489	1,088	504		136	
	前年度	396	36	2,032	1,446	707		110	
	比 較	△ 198	△ 36	△ 543	△ 358	△ 203		26	
手当等の内訳	区 分	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度					2,000		120	
	前年度					22		240	
	比 較					1,978		△ 120	

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度		2		6,472	5,535	12,007	2,137	14,144
前年度		2		8,552	4,989	13,541	2,840	16,381
比 較		0		△ 2,080	546	△ 1,534	△ 703	△ 2,237

(単位 千円)

手当等の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
	本年度	198	0	1,489	1,088	504		136	
	前年度	396	36	2,032	1,446	707		110	
	比 較	△ 198	△ 36	△ 543	△ 358	△ 203		26	
手当等の内訳	区 分	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度					2,000		120	
	前年度					22		240	
	比 較					1,978		△ 120	

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度								
前年度								
比 較								

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	通勤手当	宿日直 手 当
		本年度							
	前年度								
	比 較								
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給付費	地域手当	児童手当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,080	1 給与改定に伴う増減分	18		改定率 0.28%
		2 昇給に伴う増減分	113		
		3 その他の増減分	△ 2,211	職員の変動によるもの △ 2,211	
手当等	546	1 給与改定に伴う増減分	△ 901	期末手当 △ 543 勤勉手当 △ 358	
		2 その他の増減分	1,447	退職給付費 1,978 その他 △ 531	

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増減分			
		3 その他の増減分			
手当等		1 給与改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分			

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務員
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	199,100	331,600
	平均給与月額 (円)	224,996	440,735
	平均年齢 (歳)	26	49
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	378,600	328,600
	平均給与月額 (円)	412,112	357,414
	平均年齢 (歳)	51	48

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	100.0	2級		
	3級			3級		
	4級			4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	8級					
	計	1	100.0	計	1	100.0
平成31年1月1日 現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	100.0	4級	1	100.0
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	8級					
	計	1	100.0	計	1	100.0



## (級別の標準的な職務の内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹 副主幹	課長補佐	参 事 課 長	部 長

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有

## (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (令和2年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度足利市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和3年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ土地		9,588	
ロ償却資産	1,396,157		
減価償却累計額	<u>△906,407</u>	<u>489,750</u>	
有形固定資産合計			499,338
(2)無形固定資産			
イ電話加入権		80	
ロダム使用権		<u>958,317</u>	
無形固定資産合計			<u>958,397</u>
固定資産合計			1,457,735
2 流 動 資 産			
(1)現金預金		1,076,947	
流動資産合計			<u>1,076,947</u>
資 産 合 計			<u><u>2,534,682</u></u>

## 負債の部

3	固	定	負	債		
	(1)	引	当	金		
		イ	退	職	給	付
		引	当	金	17,851	
		引	当	金		
		合	計		<u>17,851</u>	
		固	定	負	債	合
		合	計			17,851
4	流	動	負	債		
	(1)	未	払	金		15,849
	(2)	引	当	金		
		イ	賞	与	引	当
		引	当	金	<u>859</u>	
		合	計		<u>859</u>	
		流	動	負	債	合
		合	計			16,708
5	繰	延	収	益		
	(1)	長	期	前	受	金
		繰	延	収	益	額
		計			69,431	
	(2)	長	期	前	受	金
		繰	延	収	益	額
		計			<u>△49,252</u>	
		繰	延	収	益	合
		合	計			<u>20,179</u>
		負	債	合		計
						54,738

## 資本の部

6	資	本	金			
	(1)	繰	入	資	本	金
		繰	入	資	本	金
		合	計		687,107	
	(2)	組	入	資	本	金
		組	入	資	本	金
		合	計		<u>774,559</u>	
		資	本	金		<u>1,461,666</u>
7	剩	余	金			
	(1)	資	本	剩	余	金
		資	本	剩	余	金
		合	計		10,630	
	(2)	利	益	剩	余	金
		利	益	剩	余	金
		合	計		<u>1,007,648</u>	
		剩	余	金		<u>1,018,278</u>
		資	本	合		計
						<u>2,479,944</u>
		負	債	資	本	合
		合	計			<u>2,534,682</u>

令和元年度足利市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円，消費税抜）

1	営業収益			
	(1)給水収益	<u>140,665</u>	140,665	
2	営業費用			
	(1)送水及び配水費	73,027		
	(2)業務及び総係費	1,180		
	(3)減価償却費	35,168		
	(4)資産減耗費	<u>2,000</u>	<u>111,375</u>	
	営業利益			29,290
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	622		
	(2)他会計補助金	8,944		
	(3)長期前受金戻入	1,562		
	(4)雑収益	<u>3</u>	11,131	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	135		
	(2)雑支出	<u>147</u>	<u>282</u>	<u>10,849</u>
	経常利益			40,139
5	特別利益			
	(1)その他特別利益	<u>754</u>	<u>754</u>	<u>754</u>
	当年度純利益			40,893
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>3,252</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>44,145</u></u>



令和元年度足利市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和2年3月31日現在）

（単位 千円，消費税抜）

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		9,588	
ロ 償 却 資 産	1,333,594		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△872,438</u>	<u>461,156</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			470,744
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		80	
ロ ダ ム 使 用 権		<u>976,063</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>976,143</u>
固 定 資 産 合 計			1,446,887
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,075,970	
流 動 資 産 合 計			<u>1,075,970</u>
資 産 合 計			<u><u>2,522,857</u></u>



## 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 個別法による原価法によっている。

## (2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 6年～15年

車両及び運搬具 4年

## (3) 引当金の計上方法

## イ 貸倒引当金

貸倒実績がないので計上していない。

## ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額のうち一般会計の負担見込額を除いた額を計上している。

## ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

## (1) 引当金の取崩し

## イ 賞与引当金

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給する見込みであるため、賞与引当金1,159,000円を取り崩す。



# 下水道事業会計

下水道

不 本 業 專 會 情

不 本 業

## 令和2年度足利市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			4,317,700	
	1 営業収益		2,016,101	
		1 下水道使用料	1,702,211	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	276,860	雨水排水に要する経費に対する一般会計負担金
		3 国庫補助金	35,000	収益的支出に充てるための国庫補助金
		4 その他営業収益	2,030	手数料
	2 営業外 収 益		2,301,598	
		1 他会計負担金	899,893	収益的支出に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	511,842	収益的支出に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	889,388	長期前受金の収益化額
		4 雑 収 益	475	賃貸料等雑収益
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	その他特別利益

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下 水 道 業 事 業 費			4,162,200	
	1 営業費用		3,459,786	
		1 管 渠 費	176,075	下水道管渠及びマンホールポンプ場の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	22,126	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	568,793	処理場施設の維持管理に要する経費
		4 水 質 規 制 費	15,627	排水設備、特定施設等の検査等に要する経費
		5 水 洗 化 促 進 費	14,124	水洗便所の普及及び排水設備の設置指導に要する経費
		6 業 務 費	74,856	使用料の調定及び検針、その他業務に要する経費
		7 総 係 費	207,852	事業活動の全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	2,360,332	償却資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	20,001	固定資産の除却費及び撤去費
	2 営業外 費		622,770	
		1 支 払 利 息	543,587	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	77,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	2,183	雑支出
	3 特別損失		59,644	
		1 その他特別損失	59,644	地方公営企業法適用初年度における前年度分賞与引当金繰入額等
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予備費

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			2,595,200	
	1 国 庫 補 助 金		95,500	
		1 国 庫 補 助 金	95,500	資本的支出に充てるための国庫補助金
	2 企 業 債		1,561,700	
		1 企 業 債	1,561,700	資本的支出に充てるための企業債
	3 他 会 計 出 資 金		500,000	
		1 他 会 計 出 資 金	500,000	一般会計からの出資金
	4 他 会 計 負 担 金		421,405	
		1 他 会 計 負 担 金	421,405	資本的支出に対する一般会計負担金
	5 工 事 負 担 金		12,280	
1 工 事 負 担 金		12,280	工事負担金	
6 受 益 者 負 担 金・分 担 金		4,314		
	1 受 益 者 負 担 金・分 担 金	4,314	受益者負担金及び受益者分担金	
7 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,096,800	
	1 建 設 改 良 費		713,776	
		1 管 渠 整 備 費	592,648	下水道管渠及びマンホールポンプ場の建設改良費
		2 処 理 場 整 備 費	119,012	処理場施設の建設改良費
		3 営 業 設 備 費	2,116	業務用器具及び量水器購入費
	2 企 業 債 償 還 金		3,372,872	
		1 企 業 債 償 還 金	3,372,872	企業債償還金
	3 国 庫 補 助 償 還 金		152	
		1 国 庫 補 助 償 還 金	152	国庫補助返還金
	4 予 備 費		10,000	
1 予 備 費		10,000	予備費	

令和2年度足利市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	134,910
	減価償却費	2,360,332
	固定資産除却費	20,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,022
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,684
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,978
	長期前受金戻入額	△ 889,388
	支払利息	543,587
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,639
	未払金の増減額 (△は減少)	246,264
	小計	2,456,750
	利息の支払額	△ 543,587
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,913,163
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 854,078
	有形固定資産の売却による収入	1
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,882
	国庫補助金等による収入	152,454
	国庫補助金等の返還による支出	△ 152
	一般会計からの繰入金による収入	393,054
	工事負担金による収入	11,163
	受益者負担金等による収入	3,921
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,519
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,610,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,372,872
	一般会計からの出資による収入	500,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,262,272
	資金増加額 (又は減少額)	354,372
	資金期首残高	268,104
	資金期末残高	622,476



## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手当等	計		
本年度		5		12,055	2,458	14,513	2,459	16,972
前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位 千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当
	本年度			1,005		1,025		428	
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-
手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	退 職 給 付 費	地 域 手 当	児 童 手 当	
	本年度								
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	100,930	1	給与改定に伴う増減分		
		2	昇給に伴う増減分		
		3	その他の増減分	100,930	地方公営企業法の適用によるもの 100,930
手 当 等	94,898	1	給与改定に伴う増減分		
		2	その他の増減分	94,898	地方公営企業法の適用によるもの 94,898

## (2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	12,055	1	給与改定に伴う増減分		
		2	昇給に伴う増減分		
		3	その他の増減分	12,055	地方公営企業法の適用によるもの 12,055
手 当 等	2,458	1	給与改定に伴う増減分		
		2	その他の増減分	2,458	地方公営企業法の適用によるもの 2,458

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務員
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	322,374	
	平均給与月額 (円)	388,801	
	平均年齢 (歳)	43	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	328,490	
	平均給与月額 (円)	400,496	
	平均年齢 (歳)	43	

## (2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1級	2	9.5	1級		
	2級	3	14.3	2級		
	3級	2	9.5	3級		
	4級	9	42.9	4級		
	5級	3	14.2	5級		
	6級	1	4.8			
	7級	1	4.8			
	8級		0.0			
	計	21	100.0	計	0	0.0
平成31年1月1日 現在	1級	2	9.5	1級		
	2級	2	9.5	2級		
	3級	3	14.3	3級		
	4級	9	42.9	4級		
	5級	3	14.3	5級		
	6級	1	4.8			
	7級	1	4.8			
	8級		0.0			
	計	21	100.1	計	0	0.0



## (級別の標準的な職務の内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹 副主幹	課長補佐	参 事 課 長	部 長

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	-
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	4.8	4.8	-
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱作業に従事する電気主任技術者の特殊勤務手当		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (令和2年4月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・退職手当の調整額 ・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

(当該年度提出に係る分)

(単位 千円)

事項	限度額	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額		令和2年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			自己財源
						国庫補助金	企業債	その他	
足利市水処理センター等 下水道施設 包括的維持 管理業務委 託料	1,486,045			令和 2年度	299,865				299,865
				令和 3年度 ↓ 令和 6年度	1,186,180				1,186,180



令和2年度足利市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位 千円, 消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		694,702	
ロ 償 却 資 産	65,700,920		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,360,332</u>	<u>63,340,588</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			64,035,290
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		195,998	
ロ 電 話 加 入 権		3,816	
無 形 固 定 資 産 合 計			199,814
固 定 資 産 合 計			<u>64,235,104</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			622,476
(2) 未 収 金		252,534	
貸 倒 引 当 金		<u>△26,978</u>	<u>225,556</u>
流 動 資 産 合 計			<u>848,032</u>
資 産 合 計			<u><u>65,083,136</u></u>

## 負債の部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>28,507,119</u>	28,507,119	
企 業 債 合 計			
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>9,022</u>	9,022	
引 当 金 合 計			
固 定 負 債 合 計			28,516,141
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,364,331</u>	3,364,331	
企 業 債 合 計			
(2) 未 払 金		321,314	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>9,684</u>	9,684	
引 当 金 合 計			
流 動 負 債 合 計			3,695,329
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		24,284,837	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△889,388</u>	
繰 延 収 益 合 計			23,395,449
負 債 合 計			55,606,919

## 資本の部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		8,283,276	
(2) 繰 入 資 本 金		500,000	
(3) 組 入 資 本 金		<u>0</u>	
資 本 金 合 計			8,783,276
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		558,031	
(2) 利 益 剰 余 金		<u>134,910</u>	
剰 余 金 合 計			692,941
資 本 合 計			<u>9,476,217</u>
負 債 資 本 合 計			<u>65,083,136</u>

令和2年度足利市下水道事業予定開始貸借対照表  
(令和2年4月1日現在)

(単位 千円, 消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		694,702	
ロ 償 却 資 産	64,656,143		
減価償却累計額	<u>0</u>	64,656,143	
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>210,700</u>	
有形固定資産合計			65,561,545
(2)無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		193,116	
ロ 電 話 加 入 権		3,816	
無形固定資産合計			196,932
固 定 資 産 合 計			<u>65,758,477</u>
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			268,104
(2)未 収 金		247,895	
貸 倒 引 当 金		<u>0</u>	<u>247,895</u>
流 動 資 産 合 計			<u>515,999</u>
資 産 合 計			<u><u>66,274,476</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,260,850</u>		
	企業債合計		<u>30,260,850</u>	
	固定負債合計			30,260,850
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,372,872</u>		
	企業債合計		3,372,872	
(2)	未払金		<u>75,050</u>	
	流動負債合計			3,447,922
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		23,724,397	
(2)	長期前受金額 収益化累計額		<u>0</u>	
	繰延収益合計			<u>23,724,397</u>
	負債合計			57,433,169

## 資本の部

6	資本金			
(1)	固有資本金	<u>8,283,276</u>		
	資本金合計		<u>8,283,276</u>	
7	剰余金			
(1)	資本剰余金	<u>558,031</u>		
	剰余金合計		<u>558,031</u>	
	資本合計		<u>8,841,307</u>	
	負債資本合計			<u>66,274,476</u>

## 注 記 表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～15年
車両及び運搬具	4年～5年
器具及び備品	3年～15年

## (2) 引当金の計上方法

## イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

## ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額のうち一般会計の負担見込額を除いた額を計上している。

## ハ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

## (4) 地方公営企業法適用初年度における特別な会計処理

## イ 期末手当等の会計処理

当年度期末手当、勤勉手当及びそれらに伴い発生する法定福利費の一部をその他特別損失に計上している。

## ロ 不納欠損処理に係る会計処理

当年度不納欠損による損失はその他特別損失に計上している。

## ハ 過年度取引に関する損益の会計処理

過年度取引に関する収益及び費用は、その他特別利益及びその他特別損失に計上している。

## 2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) リース契約に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	72,600円
<u>1年超</u>	<u>217,800円</u>
計	290,400円